



三井住友トラスト・ホールディングス

SuMi TRUST

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

ディスクロージャー誌 資料編

2017

The Trust Bank



シンボルマーク

シンボルマークは、“未来の開花(Future Bloom)”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールドエンオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。



コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

コーポレートデータ 2**三井住友トラスト・ホールディングス 2**

役員の状況	2
従業員の状況	2
組織図	3
子会社等の状況	3

三井住友信託銀行 4

役員の状況	4
従業員の状況	5
組織図	6
店舗のご案内	8
信託代理店契約先数	12
銀行代理業委託先	12
子会社等の状況	13

資料編 15**三井住友トラスト・ホールディングス 財務関連データ 15****三井住友信託銀行 財務関連データ 75****三井住友トラスト・ホールディングス 自己資本比率関連 159****三井住友トラスト・ホールディングス 自己資本比率関連データ ... 167****三井住友信託銀行 自己資本比率関連 205****三井住友信託銀行 自己資本比率関連データ 227****開示項目一覧 294****ディスクロージャーポリシー 312**

役員の状況 (平成29年7月1日現在)

取締役執行役社長(代表執行役)
おおくぼ てつお
 大久保 哲夫

取締役執行役専務(代表執行役)
あらうみ じろう
 荒海 次郎

取締役執行役専務(代表執行役)
たかくら とおる
 高倉 透

取締役執行役
はしもと まさむ
 橋本 勝

取締役
きたむら くにたろう
 北村 邦太郎

取締役
つねかげ ひとし
 常陰 均

取締役
やぎ やすゆき
 八木 康行

取締役
みさわ ひろし
 三澤 浩司

取締役(社外)
しのはら そういち
 篠原 総一*

取締役(社外)
すずき たけし
 鈴木 武*

取締役(社外)
あらき みきお
 荒木 幹夫*

取締役(社外)
まつした いさお
 松下 功夫*

取締役(社外)
さいとう しんいち
 齋藤 進一*

取締役(社外)
よしだ たかし
 吉田 高志*

取締役(社外)
かわもと ひろこ
 河本 宏子*

執行役専務兼執行役員
しらやま あきひこ
 白山 昭彦

執行役専務
こしむら よしあき
 越村 好晃

執行役専務
にしむら たかし
 西村 正

執行役専務
にしだ ゆたか
 西田 豊

執行役専務
おなか こういち
 尾中 浩一

執行役専務
のせ わすみ
 能勢 保巳

執行役専務兼執行役員
かいばら あくし
 海原 淳

執行役専務
よこた あきら
 横田 顕

執行役専務
たなか しげき
 田中 茂樹

執行役兼執行役員
あさひ きよみつ
 朝日 清満

執行役員
つつい すみかず
 筒井 澄和

執行役員
のしの ゆきひろ
 北野 幸広

執行役員
さいとう つよし
 斉藤 毅

執行役員
うめざわ ただお
 梅澤 忠雄

執行役員
つちや まさひろ
 土屋 正裕

執行役員
のぐち けんご
 野口 謙吾

執行役員
ますい としお
 益井 敏夫

執行役員
おおやま かずや
 大山 一也

執行役員
こあし かずひさ
 小足 一寿

執行役員
なかの としあき
 中野 俊彰

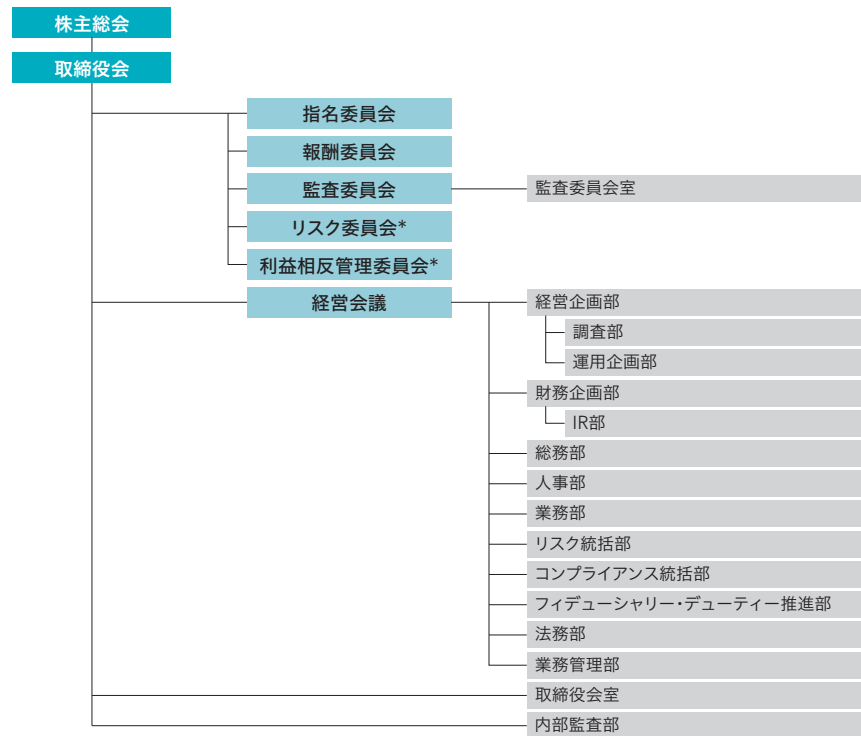
* 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

従業員の状況 (平成29年3月末現在)

種別	平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数	35人	39人
平均年齢	45歳11カ月	46歳 8カ月
平均勤続年数	20年11カ月	22年 0カ月
平均年間給与	12,356千円	12,665千円

(注) 1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍 outward および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
 2. 当社従業員は、三井住友信託銀行からの outward 者等であり、平均勤続年数は outward 元での勤続年数を通算しています。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

組織図 (平成29年6月末現在)



* 任意の諮問委員会

子会社等の状況 (平成29年6月末現在)

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	子会社等の 議決権所有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	大正14年 7月28日	342,037	信託銀行業務	100.0	—
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和61年11月 1日	300	投資運用業務、投資助言・代理業務	100.0	—
株式会社三井住友トラスト基礎研究所	東京都港区虎ノ門4-3-13	昭和63年 7月 1日	300	調査研究業務、コンサルティング業務、 投資助言業務	100.0	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	平成12年 6月20日	51,000	信託銀行業務	66.6	—

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	子会社等の 議決権所有割合(%)
MTH Preferred Capital 5 (Cayman)Limited エムティーエイチ プリファード キャピタル 5(ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成19年 2月 8日	33,700	金融業務	100.0	—
CMTH Preferred Capital 6 (Cayman)Limited シーエムティーエイチ プリファード キャピタル 6(ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年 1月29日	42,700	金融業務	100.0	—
CMTH Preferred Capital 7 (Cayman)Limited シーエムティーエイチ プリファード キャピタル 7(ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年11月28日	41,600	金融業務	100.0	—

(注) 三井住友信託銀行の子会社等の状況はP.13をご参照ください。

役員の状況 (平成29年7月1日現在)

取締役会長(共同)
北村 邦太郎

取締役会長(共同)
常陰 均

取締役社長(代表取締役)
橋本 勝

取締役副会長
服部 力也

取締役副社長(代表取締役)
筒井 澄和

取締役副社長(代表取締役)
北野 幸広

取締役副社長(代表取締役)
斉藤 毅

取締役専務執行役員
白山 昭彦

取締役専務執行役員
越村 好晃

取締役専務執行役員
西村 正

取締役専務執行役員
西田 豊

取締役専務執行役員
荒海 次郎

取締役専務執行役員
高倉 透

取締役常務執行役員
海原 淳

取締役常務執行役員
田中 茂樹

取締役
大久保 哲夫

取締役(社外)
星野 敏雄*1

取締役(社外)
光永 弘*1

取締役(社外)
神田 秀樹*1

監査役
佐々木 順

監査役
倉井 力

監査役(社外)
高野 康彦*2

監査役(社外)
麻生 光洋*2

監査役(社外)
中窪 裕也*2

専務執行役員
渡辺 睦

専務執行役員
梅澤 忠雄

専務執行役員
西野 敏哉

専務執行役員
土屋 正裕

常務執行役員
尾中 浩一

常務執行役員
関根 和浩

常務執行役員
能勢 保巳

常務執行役員
佐藤 仁

常務執行役員
神谷 智

常務執行役員
野口 謙吾

常務執行役員
田中 尚宏

常務執行役員
岩熊 清司

常務執行役員
菱田 賀夫

常務執行役員
高橋 寛

常務執行役員
横田 顕

常務執行役員
益井 敏夫

常務執行役員
小柳 恒志

常務執行役員
田中 浩二

常務執行役員
下別府 俊也

常務執行役員
井谷 太

常務執行役員
大山 一也

執行役員
海谷 健治

執行役員
盲藤 邦之

執行役員
山田 健二

執行役員
芥川 佳久

執行役員
小足 一寿

執行役員
百瀬 義徳

執行役員
永嶋 彰代嗣

執行役員
西本 亮司

執行役員
浜野 敬一

執行役員
粟野 徳之

執行役員
横川 稔

執行役員
西村 智博

執行役員
藤沢 豊

執行役員
亀田 隆

執行役員
佐野 秀司

執行役員
森木 重喜

執行役員
北嶋 雅彦

執行役員
井戸 照喜

執行役員
高田 由紀

執行役員
矢島 美代

執行役員
前田 大典

執行役員
咄下 泰男

執行役員
上田 淳

執行役員
中野 俊彰

執行役員
丸井 琢司

執行役員
池村 重徳

執行役員
上田 純也

執行役員
鍛代 聡

執行役員
山口 信明

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

従業員の状況 (平成29年3月末現在)

種別	平成28年3月末	平成29年3月末
従業員数	13,463人	13,647人
平均年齢	42歳 6カ月	42歳 8カ月
平均勤続年数	13年 1カ月	13年 2カ月
平均年間給与	7,220千円	7,072千円

(注) 1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

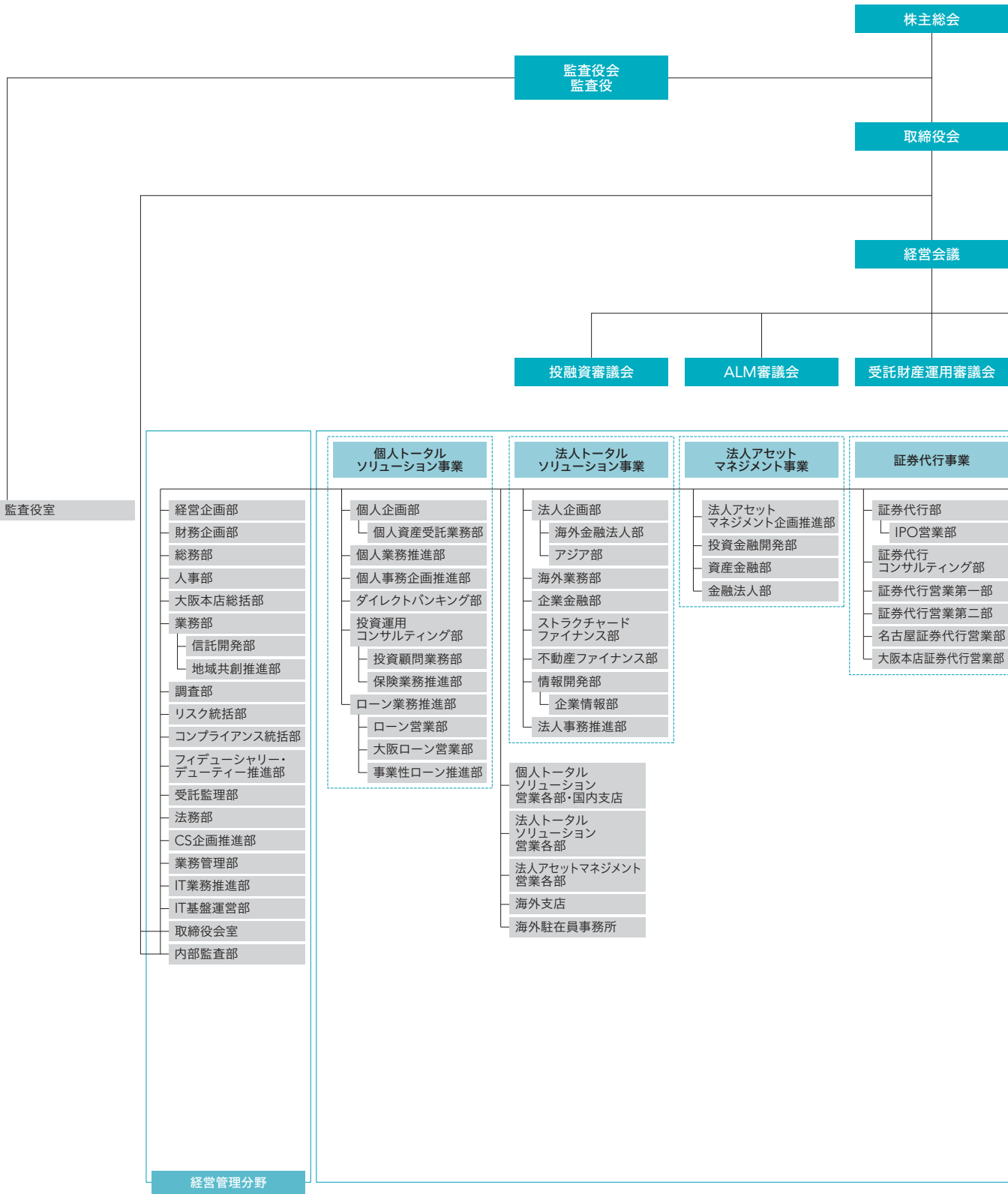
三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

組織図 (平成29年6月末現在)



コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

不動産事業	受託事業	マーケット事業		
- 不動産企画部 - 不動産投資事業部 - 不動産ネットワーク営業推進部 - グローバル不動産業務部 - 不動産審査部 - 不動産ソリューション部 - 不動産コンサルティング部 - 不動産カストディ部 - 不動産信託部 - 不動産営業第一部 - 不動産営業第二部 - 不動産営業第三部 - 不動産営業第四部 - 不動産営業第五部 - 名古屋不動産営業部 - 大阪本店不動産営業部	- 受託資産企画部 - 年金企画部 - 受託業務推進部 - 年金信託部 - 年金コンサルティング部 - 確定拠出年金業務部 - 確定拠出年金管理部 - 運用商品企画部 - オルタナティブ運用部 - リサーチ運用部 - マルチ戦略運用部 - スチュワードシップ推進部 - 株式運用部 - 債券運用部 - インデックス運用部 - 年金運用部 - 年金運用管理部 - 受託資産運用部 - 海外受託推進部 - 年金営業第一部 - 年金営業第二部 - 年金営業第三部 - 年金営業第四部 - 名古屋年金営業部 - 大阪本店年金営業第一部 - 大阪本店年金営業第二部 - 受託サービス部 - 運用サービス推進部	- マーケット企画部 - マーケット業務開発ビジネスユニット - マーケット資金ビジネスユニット - マーケット戦略投資ビジネスユニット - マーケットメイクビジネスユニット - マーケット金融ビジネスユニット - ニューヨークマーケットビジネスユニット - ロンドンマーケットビジネスユニット - 市場決済部	- プライベートバンキング部 - プライベートトラスト部 - ライフアドバイザー部	- 審査第一部 - 審査第二部 - 審査第三部
事業分野				投融資管理分野

店舗のご案内 (平成29年6月末現在)

一つの店舗内に二つの支店が同居して営業する
… ブランチインブランチ(店舗内同居)方式の店舗です。

北海道・東北

札幌支店 Tel: 011-251-0291 〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地
札幌中央支店 Tel: 011-251-2171 〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地
仙台支店 Tel: 022-224-1144 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2丁目1番7号
仙台あおば支店 Tel: 022-262-5511 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2丁目1番7号

東京

本店営業部 Tel: 03-3286-1111 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行本店ビル
日本橋営業部 Tel: 03-3270-9511 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号
東京中央支店 Tel: 03-3277-7116 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号
コンサルプラザ新橋 (本店営業部 新橋出張所) Tel: 03-3571-7141 〒105-0004 東京都港区新橋2丁目20番1号
虎ノ門コンサルティングオフィス (本店営業部 虎ノ門出張所) Tel: 03-3508-0100 〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目7番1号
芝営業部 Tel: 03-5232-3331 〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号
新宿西口支店 Tel: 03-3346-3131 〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号
新宿支店 Tel: 03-3354-2111 〒160-0022 東京都新宿区新宿3丁目26番11号
上野支店 Tel: 03-3834-3131 〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号
上野中央支店 Tel: 03-3831-3121 〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号
目黒支店 Tel: 03-6704-4656 〒141-0021 東京都品川区川上2丁目25番5号
大森支店 Tel: 03-3771-0116 〒143-0023 東京都大田区山王2丁目1番1号
三軒茶屋支店 Tel: 03-3413-3101 〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号
二子玉川支店 Tel: 03-5717-9511 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2丁目22番12号
コンサルプラザ成城 (新宿西口支店 成城出張所) Tel: 03-3482-2111 〒157-0066 東京都世田谷区成城6丁目5番34号
コンサルプラザ千歳烏山 (新宿支店 千歳烏山出張所) Tel: 0120-710-528(フリーダイヤル) 〒157-0062 東京都世田谷区南烏山6丁目4番31号
渋谷支店 Tel: 03-3463-3181 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂2丁目3番2号

渋谷中央支店 Tel: 03-3463-7121 〒150-0041 東京都渋谷区神南1丁目22番3号
自由が丘支店 Tel: 03-6834-2311 〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2丁目10番20号
中野支店 Tel: 03-3389-1231 〒164-0001 東京都中野区中野5丁目62番5号
荻窪支店 Tel: 03-3392-5151 〒167-0043 東京都杉並区上荻1丁目18番10号
池袋支店 Tel: 03-3984-8131 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目41番7号
池袋東口支店 Tel: 03-3984-6611 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目41番7号
石神井支店 Tel: 03-3995-1221 〒177-0041 東京都練馬区石神井町2丁目14番1号 石神井公園ビアレスA
吉祥寺支店 Tel: 0422-21-8631 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目14番9号
吉祥寺中央支店 Tel: 0422-22-3681 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号
小金井支店 Tel: 042-303-2233 〒184-0004 東京都小金井市本町5丁目10番1号
立川支店 Tel: 042-522-6111 〒190-0012 東京都立川市曙町2丁目6番1号
立川北口支店 Tel: 042-548-2311 〒190-0012 東京都立川市曙町2丁目6番1号
八王子支店 Tel: 042-644-2011 〒192-0083 東京都八王子市旭町9番1号
八王子駅前支店 Tel: 042-645-1611 〒192-0083 東京都八王子市旭町9番1号
町田支店 Tel: 042-725-1131 〒194-0013 東京都町田市原町田6丁目3番4号
多摩桜ヶ丘支店 Tel: 042-374-3211 〒206-0011 東京都多摩市関戸1丁目1番地の5
コンサルプラザせいせき (多摩桜ヶ丘支店 聖蹟桜ヶ丘出張所) Tel: 042-375-0111 〒206-0011 東京都多摩市関戸1丁目7番地の5
コンサルプラザ多摩センター (多摩桜ヶ丘支店 多摩センター出張所) Tel: 042-355-2561 〒206-0033 東京都多摩市落合1丁目44番地

関東

浦和支店

Tel: 048-822-1181
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

大宮支店

Tel: 048-643-6311
〒330-8511 埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目32番地

大宮駅前支店

Tel: 048-643-3281
〒330-8511 埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目32番地

所沢支店

Tel: 04-2922-1131
〒359-8691 埼玉県所沢市日吉町3番5号

所沢駅前支店

Tel: 04-2924-6111
〒359-8691 埼玉県所沢市日吉町3番5号

越谷支店

Tel: 048-965-8121
〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町14番22号

杉戸支店

Tel: 0480-34-3111
〒345-0036 埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目13番12号

千葉支店

Tel: 043-222-3131
〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番16号

千葉駅前支店

Tel: 043-225-6111
〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番16号

市川支店

Tel: 047-313-7711
〒272-0034 千葉県市川市市川1丁目7番13号
市川島村ビル

船橋支店

Tel: 047-423-3131
〒273-0005 千葉県船橋市本町1丁目3番1号

津田沼支店

Tel: 047-478-6111
〒274-0825 千葉県船橋市前原西2丁目14番5号

松戸支店

Tel: 047-367-3331
〒271-0091 千葉県松戸市本町2番1

柏支店

Tel: 04-7147-5011
〒277-0852 千葉県柏市旭町1丁目1番2号

八千代支店

Tel: 047-483-3133
〒276-0033 千葉県八千代市八千代台南1丁目3番1号

横浜駅西口支店

Tel: 045-312-3131
〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1丁目6番31号

横浜支店

Tel: 045-311-5701
〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1丁目6番31号

横浜住宅ローンセンター出張所

(横浜駅西口支店 横浜住宅ローンセンター出張所)
Tel: 045-312-3130
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1丁目6番1号

二俣川支店

Tel: 045-362-3306
〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川1丁目3番地の2

たまプラーザ支店

Tel: 045-903-1131
〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘2丁目15番8号

青葉台支店

Tel: 045-984-2611
〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号

コンサルプラザ港北

(たまプラーザ支店 港北出張所)
Tel: 045-912-5230
〒224-0003 神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目1番3号

港南台支店

Tel: 045-832-1171
〒234-0054 神奈川県横浜市港南区港南台3丁目15番2ー102号

上大岡支店

Tel: 045-522-6370
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目18番5号
ミオカM2階

コンサルプラザ戸塚

(横浜駅西口支店 戸塚出張所)
Tel: 045-864-2131
〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16番地1

川崎支店

Tel: 044-222-5311
〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番地1

新百合ヶ丘支店

Tel: 044-330-3711
〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1丁目5番3号

横須賀支店

Tel: 046-827-1131
〒238-0008 神奈川県横須賀市大滝町2丁目3番地

藤沢支店

Tel: 0466-26-3151
〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢21番1ー101号

藤沢中央支店

Tel: 0466-27-3100
〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢21番1ー101号

相模大野支店

Tel: 042-765-1311
〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3丁目13番7号 YSビル

厚木支店

Tel: 046-221-0509
〒243-0018 神奈川県厚木市中町3丁目5番14号

小田原支店

Tel: 0465-24-3901
〒250-0011 神奈川県小田原市栄町1丁目2番12号

宇都宮支店

Tel: 028-625-3101
〒320-0033 栃木県宇都宮市本町4番12号

前橋支店

Tel: 027-233-0800
〒371-0023 群馬県前橋市本町2丁目2番12号

甲信越・北陸

甲府支店

Tel: 055-226-3000

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目17番14号

新潟支店

Tel: 025-224-2111

〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

新潟中央支店

Tel: 025-228-6611

〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

富山支店

Tel: 076-441-4631

〒930-0003 富山県富山市桜町1丁目1番36号

金沢支店

Tel: 076-231-4221

〒920-0869 石川県金沢市上堤町1番18号

金沢中央支店

Tel: 076-261-7171

〒920-0869 石川県金沢市上堤町1番18号

福井支店

Tel: 0776-25-0651

〒910-0006 福井県福井市中央1丁目7番1号

東海

名古屋営業部

Tel: 052-242-7311

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

名古屋栄支店

Tel: 052-261-1351

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

金山橋支店

Tel: 052-322-3391

〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山1丁目14番9号

名古屋駅前支店

Tel: 052-551-6141

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26番8号

名駅南支店

Tel: 052-582-5171

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番30号

星ヶ丘支店

Tel: 052-307-8855

〒464-0026 愛知県名古屋千種区井上町106番地

一宮支店

Tel: 0586-73-0116

〒491-0858 愛知県一宮市栄3丁目7番15号

岡崎支店

Tel: 0564-23-5588

〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西3丁目16番地
康生ビル1階

豊橋支店

Tel: 0532-55-3101

〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1丁目135番地

静岡支店

Tel: 054-253-6131

〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

静岡中央支店

Tel: 054-254-6411

〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

沼津支店

Tel: 055-962-3101

〒410-0801 静岡県沼津市大手町5丁目4番2号

岐阜支店

Tel: 058-264-2291

〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町2丁目3番地

四日市支店

Tel: 059-351-1535

〒510-8650 三重県四日市市諏訪町5番4号

近畿

大阪本店営業部

Tel: 06-6220-2121

〒540-8639 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

大阪中央支店

Tel: 06-6202-3461

〒540-8639 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

梅田支店

Tel: 06-6315-1151

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番47号

阪急梅田支店

Tel: 06-6313-3181

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番47号

難波支店

Tel: 06-6633-6331

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

難波中央支店

Tel: 06-6632-3181

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

難波住宅ローンセンター出張所
(難波支店 難波住宅ローンセンター出張所)

Tel: 06-6633-6337

〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号

阿倍野橋支店

Tel: 06-6632-2121

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番1号

あべの支店

Tel: 06-6632-2165

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番1号

堺支店

Tel: 072-233-1761

〒590-0028 大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地2

コンサルプラザ泉ヶ丘
(堺支店 泉北出張所)

Tel: 0120-524-189(フリーダイヤル)

〒590-0115 大阪府堺市南区茶山台1丁目2番1号

八尾支店

Tel: 072-992-6111

〒581-0004 大阪府八尾市東本町3丁目6番8号

枚方支店

Tel: 072-846-2131

〒573-0032 大阪府枚方市岡東町13番20号

京阪枚方支店

Tel: 072-844-3731

〒573-0032 大阪府枚方市岡東町13番20号

高槻支店

Tel: 072-684-0001

〒569-0804 大阪府高槻市紺屋町5番20号

茨木支店

Tel: 072-632-3711

〒567-0829 大阪府茨木市双葉町2番30号

豊中支店

Tel: 06-6841-1110

〒560-0021 大阪府豊中市本町1丁目1番1号

千里中央支店

Tel: 06-6873-2121

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1丁目1番3号

中国・四国

池田支店

Tel: 072-753-3181
〒563-0048 大阪府池田市呉服町1番1-134号

神戸支店

Tel: 078-231-2311
〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

神戸三宮支店

Tel: 078-231-4331
〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

コンサルプラザ西神中央 (神戸支店 西神中央出張所)

Tel: 078-997-0431
〒651-2273 兵庫県神戸市西区梶台5丁目9番4号

塚口支店

Tel: 06-6423-1101
〒661-0002 兵庫県尼崎市塚口町1丁目15番1

西宮支店

Tel: 0798-66-3122
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5番39号

芦屋支店

Tel: 0797-25-0311
〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町5番2号

川西支店

Tel: 072-757-2361
〒666-0016 兵庫県川西市中央町7番18号

明石支店

Tel: 078-917-2311
〒673-0886 兵庫県明石市東仲ノ町5番28号

姫路支店

Tel: 079-289-2011
〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町252番地

京都支店

Tel: 075-211-7111
〒600-8411 京都府京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町612番地

京都四条支店

Tel: 075-231-8251
〒600-8411 京都府京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町612番地

大津支店

Tel: 077-525-3341
〒520-0051 滋賀県大津市梅林1丁目3番10号

奈良西大寺支店

Tel: 0742-34-1171
〒631-0821 奈良県奈良市西大寺東町2丁目1番50号

コンサルプラザ学園前

(奈良西大寺支店 学園前出張所)
Tel: 0742-49-2031
〒631-0036 奈良県奈良市学園北1丁目8番11号

和歌山支店

Tel: 073-431-9391
〒640-8203 和歌山県和歌山市東蔵前丁3番17

鳥取支店

Tel: 0857-27-6831
〒680-0822 鳥取県鳥取市今町1丁目103番地

岡山支店

Tel: 086-231-2121
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番5号

岡山中央支店

Tel: 086-225-3101
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番5号

岡山駅前出張所 (岡山支店 岡山駅前出張所)

Tel: 086-225-3105
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番6号

岡山駅前出張所 (岡山中央支店 岡山駅前出張所)

Tel: 086-225-3105
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番6号

広島支店

Tel: 082-247-9251
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1丁目2番22号

広島中央支店

Tel: 082-247-7221
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1丁目2番22号

福山支店

Tel: 084-931-1101
〒720-0063 広島県福山市元町15番1号

山口防府支店

Tel: 0835-22-2300
〒747-0036 山口県防府市戎町1丁目4番24号

高松支店

Tel: 087-851-3131
〒760-0027 香川県高松市紺屋町9番地4

松山支店

Tel: 089-932-2211
〒790-0003 愛媛県松山市三番町4丁目11番地の1

九州

福岡支店

Tel: 092-781-1531
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

福岡天神支店

Tel: 092-713-1511
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

北九州支店

Tel: 093-521-0531
〒802-0004 福岡県北九州市小倉北区鍛冶町1丁目1番5号

佐賀支店

Tel: 0952-24-2411
〒840-0831 佐賀県佐賀市松原1丁目3番2号

熊本支店

Tel: 096-355-3211
〒860-0808 熊本県熊本市中央区手取本町2番5号

熊本中央支店

Tel: 096-353-3101
〒860-0808 熊本県熊本市中央区手取本町2番5号

大分支店

Tel: 097-537-3141
〒870-0035 大分県大分市中央町1丁目3番23号

鹿児島支店

Tel: 099-227-1131
〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7番8-101号

海外ネットワーク

海外支店

ニューヨーク支店

Tel: 1-212-326-0600
1251 Avenue of the Americas,
New York, NY 10020, U.S.A.

ロンドン支店

Tel: 44-20-7945-7000
155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.

シンガポール支店

Tel: 65-6224-9055
One Raffles Quay, #24-01 North Tower,
Singapore 048583

上海支店

Tel: 86-21-5047-6661
50F Jin Mao Tower, 88 Shiji Dadao Pudong New Area,
Shanghai 200121, People's Republic of China

香港支店

Tel: 852-2801-8500
25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central,
Hong Kong

海外駐在員事務所

北京駐在員事務所

Tel: 86-10-6513-9020
Room 7009, 7th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

北京(証券業務)駐在員事務所

Tel: 86-10-6559-8556
Room 5011, 5th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

ジャカルタ駐在員事務所

Tel: 62-21-520-0057
20th Floor, Summitmas I,
Jl. Jend. Sudirman, Kaveling 61-62,
Jakarta 12190, Indonesia

ソウル駐在員事務所

Tel: 82-2-757-8725
20th Floor, Booyoung Taepyoung Building,
55, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul
04513, Korea

信託代理店*契約先数 (平成29年6月末現在)

* 信託代理店は、信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条に基づく信託業務（併營業務）に係る代理店を総称したものです。

種類	代理店数				
	信託契約代理店	併營業務に係る代理店			
		証券代行業務取扱	遺言関係業務取扱	国民年金基金加入勧奨	
銀行、信用金庫等	95	67	44	64	45
地方銀行	41	39	30	28	16
第二地方銀行	17	12	8	13	11
信金中金・信用金庫	33	13	3	21	18
商工中金	1	1	—	1	—
（地方金融機関 計）	92	65	41	63	45
都市銀行等	3	2	3	1	—
証券会社	7	1	4	7	—
生命保険会社・事業会社	16	2	1	16	—
合計	118	70	49	87	45

銀行代理業委託先 (平成29年6月末現在)

銀行代理業者の商号	住信SBIネット銀行株式会社
銀行代理業を営む営業所等	本店、新宿業務センター、イチゴ支店、ブドウ支店、ミカン支店、レモン支店、リンゴ支店(7店舗)

子会社等の状況 (平成29年6月末現在)

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	子会社等の 議決権所有割合(%)
東京証券代行株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	昭和37年11月 1日	50	証券代行業務	100.0	—
三井住友トラストクラブ株式会社	東京都中央区晴海1-8-10	昭和52年 4月 2日	100	クレジットカード業務	100.0	—
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和53年 7月10日	301	信用保証業務	100.0	—
三井住友トラスト総合サービス株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和63年 4月 2日	100	不動産の賃貸・管理業務	100.0	—
三井住友トラスト・ウェルスパートナース株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	平成元年11月 6日	155	コンサルティング業務	100.0	—
三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社	東京都港区芝3-33-1	平成 2年 5月24日	100	事務受託業務、人材派遣業務、 職業紹介業務	100.0	—
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	東京都港区新橋2-20-1	平成 4年 1月22日	6,000	金銭の貸付業務	100.0	—
三井住友トラストTAソリューション株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	平成10年 7月 1日	2,005	データ処理業務、計算受託業務	100.0	—
三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	平成17年11月 7日	300	投資運用業務、投資助言業務	100.0	—
三井住友トラスト・キャリアパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	平成18年 4月 3日	100	教育研修業務、 人事関連サービス業務	100.0	—
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	昭和34年12月 1日	17,363	投資運用業務、投資助言業務	91.8	—
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	昭和25年 9月13日	500	証券代行業務	85.1	—
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	昭和42年 2月27日	25,584	総合リース業務、割賦販売業務、 クレジットカード業務	84.8	—
住信保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和52年 8月25日	300	信用保証業務	—	100.0
三井住友トラスト・カード株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和58年 6月24日	100	クレジットカード業務	50.0	50.0
三井住友トラスト・システム&サービス株式会社	東京都府中市日鋼町1-10	昭和48年 2月12日	100	システム開発・運用管理業務	44.4	55.6
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	平成12年 3月22日	100	有価証券投資業務	40.0	60.0
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	昭和61年 1月24日	300	不動産仲介業務	4.7	95.3
住信SBIネット銀行株式会社	東京都港区六本木1-6-1	昭和61年 6月 3日	31,000	銀行業務	50.0	—
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	平成16年12月21日	1,500	年金制度管理・加入者等記録管理・ 給付に関する業務	50.0	—
日本株主データサービス株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	平成20年 4月 1日	2,000	証券代行業務に係る 事務代行業務	50.0	—
エイチアールワン株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	平成14年 5月20日	603	人事関連サービス業務	33.4	—
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社	神奈川県横浜市中区 みなとみらい3-1-1	平成26年11月25日	300	投資運用業務	21.0	—
JP投信株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-11	平成27年 8月18日	500	投資運用業務	30.0	—
三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区西神田3-2-1	平成16年 7月13日	150	投資法人資産運用業務	29.0	—

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金 または出資金	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	子会社等の 議決権所有割合(%)
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited 三井住友信託(香港)有限公司	25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	昭和53年 7月 4日	4,500万 米ドル	証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A. スミトモ ミツイ トラスト バンク (ルクセンブルグ)エス エー	2, rue Peternelchen, L-2370, Howald, Grand Duchy of Luxembourg	昭和60年 4月22日	3,000万 米ドル	信託業務 銀行業務 証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited スミトモ ミツイ トラスト (ユークー)リミテッド	155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.	昭和61年 3月 6日	178万 英ポンド	信託業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust International Limited スミトモ ミツイ トラスト インターナショナル リミテッド	155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.	昭和61年 7月 2日	2,000万 英ポンド	証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited スミトモ ミツイ トラスト バンク (ユー エス エー)リミテッド	111 River Street, Hoboken, NJ 07030, U.S.A.	平成14年 5月20日	5,600万 米ドル	銀行業務 信託業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited スミトモ ミツイ トラスト (アイルランド)リミテッド	Block 5, Harcourt Centre, Harcourt Road, Dublin 2, Ireland	平成16年 6月 1日	7,587万 ユーロ	信託業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited 泰国三井住友信託銀行	32nd Floor, Sathorn Square Office Tower, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	平成26年 7月 7日	200億 バーツ	銀行業務	99.9	0.0
STB Finance Cayman Limited エスティービー ファイナンス ケイマン リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成 5年 1月19日	1万 米ドル	金融業務	100.0	—
STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited エスティービー プリファード キャピタル 3(ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成19年 2月14日	51,500 百万円	金融業務	100.0	—
STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited エスティービー プリファード キャピタル 4(ケイマン)リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年 5月26日	111,600 百万円	金融業務	100.0	—
BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd.	20th Floor, Vincom Tower A, 191 Ba Trieu, Hai Ba Trung district, Ha Noi	平成10年 9月 4日	8,956億 ドン	ベトナムにおける リース事業 (販売金融リース含む)	49.0	—
Zijin Trust Co., Ltd. 紫金信託有限責任公司	30th Floor, Zifeng Tower, 2 Zhongshan Road(N), Gulou District, Nanjing 210008, People's Republic of China	平成 4年 9月25日	24億 人民元	信託業務	19.9	—
Nanjing Zijin Financial Leasing Co., Ltd. 南京紫金融资租赁有限責任公司	9th Floor, 309, Hanzhongmendajie, Gulou District, Nanjing 210036, People's Republic of China	平成28年 5月20日	3億 人民元	リース業務	15.0	5.0
Midwest Railcar Corporation	855 South Arbor Vitae Edwardsville, IL 62025, U.S.A.	平成10年12月31日	47万 米ドル	北米における 鉄道貨車リース事業	—	100.0*

※ 議決権所有割合は、当社で19.9%、子会社等で30.1%を保有する米国籍の会社が所有する割合です。

資料編〈財務関連データ〉**三井住友トラスト・ホールディングス**

連結

主な業績指標	16
連結財務諸表	17
金融商品関係	33
有価証券関係	40
金銭の信託関係	43
その他有価証券評価差額金	43
デリバティブ取引関係	44
セグメント情報	51
損益の状況	54
銀行業務の状況	60
リスク管理債権の状況	62

単体

主な業績指標	63
財務諸表	64
参考データ	69
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	69
損益の状況（三井住友信託銀行）	70
信託業務の状況	71
合算信託財産残高表	71
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	72
資本・株式の状況	73

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	1,115,781	1,187,565	1,203,554	1,198,904	1,261,272
資金運用収益	339,266	356,811	369,229	372,076	384,354
信託報酬	96,190	104,747	104,703	105,537	99,870
連結経常費用	860,706	929,544	911,071	920,842	1,064,889
資金調達費用	119,535	129,169	126,347	141,131	165,271
連結経常利益	255,075	258,021	292,483	278,061	196,383
親会社株主に帰属する当期純利益	133,768	137,675	159,665	166,909	121,446
連結包括利益	279,612	239,712	499,385	59,359	155,354
連結純資産額	2,330,474	2,441,043	2,716,973	2,704,511	2,791,682
連結総資産額	37,704,031	41,889,413	46,235,949	58,229,948	65,453,725
1株当たり純資産額 (注)1	470.71円	511.02円	618.63円	6,181.19円	6,437.57円
1株当たり当期純利益金額 (注)1	31.27円	34.48円	40.38円	433.30円	317.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注)1,2	－円	34.48円	40.38円	433.22円	317.15円
預金残高	23,023,897	24,123,328	25,079,711	26,701,948	36,000,814
貸出金残高	22,391,660	23,824,035	25,550,064	27,525,862	28,040,446
有価証券残高	6,346,001	5,764,450	4,813,354	4,926,236	5,127,717
合算信託財産額 (注)3	180,208,811	197,783,263	223,925,575	236,757,301	261,127,280
連結普通株式等Tier1比率	8.30%	9.32%	10.28%	11.36%	11.04%
連結Tier1比率	9.95%	10.83%	11.45%	13.36%	13.54%
連結総自己資本比率	14.10%	14.78%	15.57%	16.75%	16.42%

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は平成24年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。

なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	19,924,523	26,944,478
コールローン及び買入手形	705,252	124,706
買現先勘定	110,377	83,888
債券貸借取引支払保証金	326,457	480,453
買入金銭債権	889,445	906,572
特定取引資産 (注)2,8	614,290	496,563
金銭の信託	1,749	1,650
有価証券 (注)1,2,8,15	4,926,236	5,127,717
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	27,525,862	28,040,446
外国為替	17,223	16,189
リース債権及びリース投資資産	608,433	667,808
その他資産 (注)8	1,622,859	1,638,186
有形固定資産 (注)11,12	226,824	225,814
建物	74,417	74,330
土地 (注)10	127,424	125,959
リース資産	3,437	5,901
建設仮勘定	1,877	811
その他の有形固定資産	19,667	18,812
無形固定資産	202,163	214,790
ソフトウェア	91,241	114,447
のれん	100,019	90,492
リース資産	212	188
その他の無形固定資産	10,689	9,661
退職給付に係る資産	91,404	119,018
繰延税金資産	23,952	23,243
支払承諾戻	503,742	458,010
貸倒引当金	△90,851	△115,814
資産の部合計	58,229,948	65,453,725
(負債の部)		
預金 (注)8	26,701,948	36,000,814
譲渡性預金	7,130,632	7,326,617
コールマネー及び売渡手形	38,968	54,089
売現先勘定 (注)8	653,456	1,063,737
債券貸借取引受入担保金 (注)8	—	13,699
特定取引負債	451,751	366,879
借入金 (注)8,13	2,580,524	3,463,105
外国為替	259	236
短期社債	1,253,207	904,248
社債 (注)14	1,076,118	1,385,098
信託勘定借	13,694,600	10,274,143
その他負債	1,253,630	1,151,325
賞与引当金	16,321	16,331
役員賞与引当金	255	259
退職給付に係る負債	13,937	14,048
ポイント引当金	17,711	17,519
睡眠預金払戻損失引当金	3,676	3,583
偶発損失引当金	7,642	7,774
繰延税金負債	123,927	137,501
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	3,126	3,016
支払承諾	503,742	458,010
負債の部合計	55,525,436	62,662,042
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,106	645,048
利益剰余金	1,087,195	1,159,028
自己株式	△27,097	△34,061
株主資本合計	1,966,813	2,031,623
その他有価証券評価差額金	467,517	476,848
繰延ヘッジ損益	△13,169	△21,018
土地再評価差額金 (注)10	△5,819	△6,067
為替換算調整勘定	2,800	2,135
退職給付に係る調整累計額	△41,168	△20,905
その他の包括利益累計額合計	410,160	430,992
新株予約権	421	577
非支配株主持分	327,116	328,488
純資産の部合計	2,704,511	2,791,682
負債及び純資産の部合計	58,229,948	65,453,725

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
経常収益	1,198,904	1,261,272
信託報酬	105,537	99,870
資金運用収益	372,076	384,354
貸出金利息	259,957	279,228
有価証券利息配当金	86,544	80,305
コールローン利息及び買入手形利息	857	1,341
買現先利息	925	973
債券貸借取引受入利息	18	7
預け金利息	18,610	18,110
その他の受入利息	5,161	4,387
役務取引等収益	356,247	397,531
特定取引収益	15,964	18,338
その他業務収益	286,009	296,261
その他経常収益	63,068	64,915
償却債権取立益	2,795	2,813
その他の経常収益 (注)1	60,273	62,101
経常費用	920,842	1,064,889
資金調達費用	141,131	165,271
預金利息	61,617	79,629
譲渡性預金利息	16,575	27,879
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,234	912
売現先利息	4,403	8,230
債券貸借取引支払利息	7	24
借入金利息	9,143	9,438
短期社債利息	2,810	5,245
社債利息	15,788	17,269
その他の支払利息	29,550	16,642
役務取引等費用	80,428	85,319
特定取引費用	428	1,297
その他業務費用	216,036	318,885
営業経費 (注)2	405,078	435,335
その他経常費用	77,739	58,779
貸倒引当金繰入額	19,195	26,320
その他の経常費用 (注)3	58,544	32,458
経常利益	278,061	196,383
特別利益	2,720	1,615
固定資産処分益	1,846	1,615
負ののれん発生益	874	—
特別損失	7,645	6,863
固定資産処分損	3,565	992
減損損失	4,080	5,870
税金等調整前当期純利益	273,136	191,135
法人税、住民税及び事業税	72,470	52,274
法人税等調整額	21,515	4,654
法人税等合計	93,986	56,929
当期純利益	179,150	134,206
非支配株主に帰属する当期純利益	12,240	12,759
親会社株主に帰属する当期純利益	166,909	121,446

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
当期純利益	179,150	134,206
その他の包括利益 (注)1	△119,791	21,148
その他有価証券評価差額金	△33,514	11,809
繰延ヘッジ損益	3,149	△9,314
土地再評価差額金	175	—
為替換算調整勘定	△11,134	△1,360
退職給付に係る調整額	△77,014	20,293
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,451	△279
包括利益 (内訳)	59,359	155,354
親会社株主に係る包括利益	47,474	142,527
非支配株主に係る包括利益	11,884	12,827

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,261	970,373	△17,057	1,860,185
当期変動額					
剰余金の配当			△50,105		△50,105
親会社株主に帰属する当期純利益			166,909		166,909
自己株式の取得				△10,069	△10,069
自己株式の処分		0		29	29
連結子会社株式の取得による持分の増減		△155			△155
連結子会社株式の売却による持分の増減			△25		△25
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△154	116,822	△10,040	106,627
当期末残高	261,608	645,106	1,087,195	△27,097	1,966,813

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	505,448	△20,605	△5,951	14,953	35,793	529,638	246	326,902	2,716,973
当期変動額									
剰余金の配当									△50,105
親会社株主に帰属する当期純利益									166,909
自己株式の取得									△10,069
自己株式の処分									29
連結子会社株式の取得による持分の増減									△155
連結子会社株式の売却による持分の増減									△25
土地再評価差額金の取崩									43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△37,930	7,435	131	△12,153	△76,961	△119,478	175	213	△119,089
当期変動額合計	△37,930	7,435	131	△12,153	△76,961	△119,478	175	213	△12,461
当期末残高	467,517	△13,169	△5,819	2,800	△41,168	410,160	421	327,116	2,704,511

(次頁へ続く)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,106	1,087,195	△27,097	1,966,813
当期変動額					
剰余金の配当			△49,861		△49,861
親会社株主に帰属する当期純利益			121,446		121,446
自己株式の取得				△6,983	△6,983
自己株式の処分		△0		19	18
連結子会社株式の取得による持分の増減		△57			△57
土地再評価差額金の取崩			247		247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△58	71,833	△6,964	64,810
当期末残高	261,608	645,048	1,159,028	△34,061	2,031,623

	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	467,517	△13,169	△5,819	2,800	△41,168	410,160	421	327,116	2,704,511
当期変動額									
剰余金の配当									△49,861
親会社株主に帰属する当期純利益									121,446
自己株式の取得									△6,983
自己株式の処分									18
連結子会社株式の取得による持分の増減									△57
土地再評価差額金の取崩									247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,331	△7,848	△247	△665	20,263	20,832	155	1,372	22,360
当期変動額合計	9,331	△7,848	△247	△665	20,263	20,832	155	1,372	87,171
当期末残高	476,848	△21,018	△6,067	2,135	△20,905	430,992	577	328,488	2,791,682

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	273,136	191,135
減価償却費	30,461	32,336
減損損失	4,080	5,870
のれん償却額	8,416	9,464
負ののれん発生益	△874	—
持分法による投資損益 (△は益)	△7,702	△6,950
貸倒引当金の増減 (△)	△2,535	24,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	98,195	△13,650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,830	135
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,216	△192
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	77	△92
偶発損失引当金の増減 (△)	△891	131
資金運用収益	△372,076	△384,354
資金調達費用	141,131	165,271
有価証券関係損益 (△)	△82,002	60,574
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△39	△43
為替差損益 (△は益)	70,463	18,015
固定資産処分損益 (△は益)	1,718	△623
特定取引資産の純増 (△) 減	140,672	117,726
特定取引負債の純増減 (△)	46,562	△84,871
貸出金の純増 (△) 減	△1,966,797	△517,960
預金の純増減 (△)	1,624,350	9,309,675
譲渡性預金の純増減 (△)	560,064	195,985
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△5,135	877,614
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△91,858	187,520
コールローン等の純増 (△) 減	△568,738	589,770
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△15,650	△153,996
コールマネー等の純増減 (△)	△268,118	425,402
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	13,699
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,490	1,034
外国為替 (負債) の純増減 (△)	118	△22
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△47,042	△59,374
短期社債 (負債) の純増減 (△)	278,889	△348,958
普通社債発行及び償還による増減 (△)	11,511	219,207
信託勘定借の純増減 (△)	9,711,339	△3,420,456
資金運用による収入	385,989	393,100
資金調達による支出	△151,477	△161,877
その他	8,172	△57,493
小計	9,813,000	7,627,731
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△60,571	△94,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,752,429	7,533,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,512,916	△5,658,711
有価証券の売却による収入	3,242,654	3,745,007
有価証券の償還による収入	1,996,948	1,657,757
金銭の信託の増加による支出	△250	—
有形固定資産の取得による支出	△20,408	△12,428
有形固定資産の売却による収入	4,353	3,148
無形固定資産の取得による支出	△51,259	△49,752
無形固定資産の売却による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,910	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	160	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△24,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,627	△339,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	△5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	178,883	139,133
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△141,269	△50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△434	△170
配当金の支払額	△50,102	△49,847
非支配株主への配当金の支払額	△11,159	△11,123
自己株式の取得による支出	△10,069	△6,983
自己株式の売却による収入	29	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,122	26,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,780	△12,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,301,898	7,207,476
現金及び現金同等物の期首残高	8,022,017	17,323,915
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	17,323,915	24,531,391

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

注記事項（平成28年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 71社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 （連結の範囲の変更）
 SMT Fund Services(UK)Limited ほか1社は、清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか30社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 23社
 主要な会社名
 日本株主データサービス株式会社
 住信SBIネット銀行株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.ほか3社は、株式取得等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか30社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 2社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 5社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 10社 |
| 1月24日 | 3社 |
| 1月末日 | 2社 |
| 3月末日 | 46社 |

- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、1月24日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ)有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～60年
 その他 2年～20年
- (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,070百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を

見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は145百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによってお

連結財務諸表

ります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(ニ) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (15) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 86,275百万円 |
| 出資金 | 33,203百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|------------|
| （再）担保に差し入れている有価証券 | 15,500百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 866,678百万円 |
- 当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 48,103百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,919百万円 |
| 延滞債権額 | 53,778百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 191百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 34,343百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 91,233百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,299百万円 |
|--|----------|
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 16,987百万円 |
| 有価証券 | 812,175百万円 |
| 貸出金 | 3,624,556百万円 |
| その他資産 | 29,604百万円 |
| 計 | 4,483,323百万円 |

担保資産に対応する債務

預金	25,784百万円
売現先勘定	685,264百万円
債券貸借取引受入担保金	13,699百万円
借入金	1,969,804百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	671,882百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	7,781百万円
保証金	35,909百万円
金融商品等差入担保金	493,052百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	11,960,257百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

8,092,361百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,808百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 151,021百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 26,415百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 105,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 10,000百万円
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 701,597百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 350,000百万円

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 109,176百万円

16. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,882,168百万円
貸付信託	10,262百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 46,243百万円
持分法投資利益 6,950百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 171,358百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 5,906百万円
貸出金償却 4,776百万円
組合等出資金損失 3,076百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
- | | |
|--------------|------------|
| 当期発生額 | △44,881百万円 |
| 組替調整額 | 61,779百万円 |
| 税効果調整前 | 16,898百万円 |
| 税効果額 | △5,089百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 11,809百万円 |
- 繰延ヘッジ損益
- | | |
|---------|------------|
| 当期発生額 | △14,875百万円 |
| 組替調整額 | 1,413百万円 |
| 税効果調整前 | △13,462百万円 |
| 税効果額 | 4,148百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △9,314百万円 |
- 為替換算調整勘定
- | | |
|----------|-----------|
| 当期発生額 | △1,360百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | △1,360百万円 |
| 税効果額 | 一百万円 |
| 為替換算調整勘定 | △1,360百万円 |
- 退職給付に係る調整額
- | | |
|------------|-----------|
| 当期発生額 | 14,646百万円 |
| 組替調整額 | 14,415百万円 |
| 税効果調整前 | 29,062百万円 |
| 税効果額 | △8,768百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 20,293百万円 |
- 持分法適用会社に対する持分相当額
- | | |
|------------------|---------|
| 当期発生額 | 34百万円 |
| 組替調整額 | △313百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △279百万円 |
- その他の包括利益合計 21,148百万円

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,903,486	－	3,513,137	390,348 (注)1,2
自己株式				
普通株式	57,991	20,039	70,220	7,810 (注)1,3,4

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。
2. 普通株式の発行済株式にかかる減少3,513,137千株は、株式併合による減少であります。
3. 普通株式の自己株式数の増加20,039千株の内訳は、以下のとおりであります。
(株式併合前)
・単元未満株式の買取による増加 26千株
・平成28年5月12日の取締役会において決議いたしました
自己株式の取得を実施したことによる増加 20,000千株
(株式併合時・株式併合後)
・株式併合に伴う割当端数株式の買取による増加 4千株
・単元未満株式の買取による増加 8千株
4. 普通株式の自己株式数の減少70,220千株の内訳は、以下のとおりであります。
(株式併合前)
・単元未満株式の買増請求による減少 2千株
・ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少 7千株
(株式併合時・株式併合後)
・株式併合による減少 70,207千株
・単元未満株式の買増請求による減少 0千株
・ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少 2千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	577
連結子会社 (日興アセットマネジ メント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	－

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額				
(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日 効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,995 (注)	6.50	平成28年3月31日 平成28年6月30日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	24,865 (注)	6.50	平成28年9月30日 平成28年12月2日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年10月1日付の株式併合より前であるため、株式併合を加味していません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当の原資 配当額 (円)	基準日 効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,864	利益剰余金	65.00 平成29年3月31日 平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	26,944,478百万円
信託業務を営む連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,413,086百万円
現金及び現金同等物	24,531,391百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務機械であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

- ② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	1,992百万円
1年超	8,699百万円
合計	10,692百万円

(貸手側)

1年内	1,780百万円
1年超	1,370百万円
合計	3,150百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	473,279
勤務費用	15,266
利息費用	2,370
数理計算上の差異の発生額	△5,864
退職給付の支払額	△17,643
退職給付債務の期末残高	467,409

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	550,747
期待運用収益	28,152
数理計算上の差異の発生額	8,782
事業主からの拠出額	648
退職給付の支払額	△15,898
その他	△52
年金資産の期末残高	572,379

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	455,290
年金資産	△572,379
	△117,088
非積立型制度の退職給付債務	12,118
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△104,970
退職給付に係る負債	14,048
退職給付に係る資産	△119,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△104,970

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	15,266
利息費用	2,370
期待運用収益	△28,152
数理計算上の差異の費用処理額	14,319
過去勤務費用の費用処理額	95
その他	1,249
確定給付制度に係る退職給付費用	5,150

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	95
数理計算上の差異	28,966
合計	29,062

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(1) 当社
営業経費 165百万円

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社
該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① スtock・オプションの内容

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 22 中央三井信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 19 中央三井アセット信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 7 住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 24 上記の合計 72	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 66
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 28,600株	普通株式 26,000株
付与日	平成23年7月26日	平成24年7月18日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	平成23年7月26日から 平成25年7月25日まで	平成24年7月18日から 平成26年7月17日まで
権利行使期間	平成25年7月26日から 平成33年7月25日まで	平成26年7月18日から 平成34年7月17日まで

（注）平成28年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	64
未認識数理計算上の差異	30,260
合計	30,325

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	20%
株式	58%
現金及び預金	3%
その他	19%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が58%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主に0.5%
長期期待運用収益率 5.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,882百万円であります。

連結財務諸表

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 38 上記の合計 60	当社の取締役及び執行役員 23 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 39,800株	普通株式 40,400株
付与日	平成25年7月19日	平成26年8月1日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	平成25年7月19日から 平成27年7月18日まで	定めない
権利行使期間	平成27年7月19日から 平成35年7月18日まで	平成26年8月31日から 平成56年7月31日まで

（注）平成28年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 19 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 63	当社の取締役及び執行役員 21 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 42 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 32,700株	普通株式 51,000株
付与日	平成27年7月31日	平成28年7月29日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	同左
対象勤務期間	定めない	同左
権利行使期間	平成27年8月31日から 平成57年7月30日まで	平成28年8月31日から 平成58年7月28日まで

（注）平成28年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

（イ）ストック・オプションの数

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	23,400	22,500	39,300	38,700
権利確定	—	—	—	—
権利行使	700	400	—	2,200
失効	—	—	—	—
未行使残	22,700	22,100	39,300	36,500

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	51,000
失効	—	—
権利確定	—	51,000
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	32,700	—
権利確定	—	51,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	32,700	51,000

(注) 平成28年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(口) 単価情報

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利行使価格（円）	4,000	4,000	5,190	1
行使時平均株価（円）	4,281	4,375	—	3,651
付与日における公正な評価単価（円）	620	340	1,460	4,240

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	5,447	3,246

(注) 平成28年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）を考慮した額を記載しております。

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

① ストック・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション (1)	平成21年度ストック・オプション (2)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 271	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 48
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	同社普通株式 19,724,100株	同社普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成23年度ストック・オプション (1)	平成28年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 186	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 16
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	同社普通株式 6,101,700株	同社普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結財務諸表

② ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) ストック・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション (1)	平成21年度ストック・オプション (2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,762,200	174,900
付与	—	—
失効	72,600	—
権利確定	—	—
未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	平成23年度ストック・オプション (1)	平成28年度ストック・オプション (1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	4,738,800	—
付与	—	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	—	—
未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(ロ) 単価情報

	平成21年度ストック・オプション (1)	平成21年度ストック・オプション (2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格 (円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

	平成23年度ストック・オプション (1)	平成28年度ストック・オプション (1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格 (円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

(注) 1. 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一百万円
3. 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された三井住友トラスト・ホールディングス株式会社第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権
株価変動性 (注)1	40.4%
予想残存期間 (注)2	1.70年
配当利回り (注)3	3.75%
無リスク利子率 (注)4	△0.36%

(注) 1. 予想残存期間に対応する過去の連続した期間の各週最終取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率であります。
2. ストック・オプションの予想残存期間を合理的に見積もることが困難であるため、新株予約権者の予想在任期間によって見積もっております。
3. 平成28年3月期の普通株式配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	45,855百万円
有価証券償却税分	21,078百万円
繰延ヘッジ損益	7,578百万円
退職給付に係る連結調整額	13,129百万円
株式交換に伴う評価差額	5,191百万円
その他	70,709百万円
繰延税金資産小計	163,543百万円
評価性引当額	△36,706百万円
繰延税金資産合計	126,837百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△10,156百万円
その他有価証券評価差額金	△213,167百万円
繰延ヘッジ損益	△117百万円
株式交換に伴う評価差額	△9,396百万円
その他	△8,258百万円
繰延税金負債合計	△241,095百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△114,258百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	6,437円57銭
1株当たり当期純利益金額	317円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	317円15銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,791,682百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	329,065百万円
うち新株予約権	577百万円
うち非支配株主持分	328,488百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,462,616百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	382,537千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	121,446百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	121,446百万円
普通株式の期中平均株式数	382,818千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	104千株
うち新株予約権	104千株

当社	
第1回新株予約権 (ストック・オプション)	
当社普通株式	22,700株
第2回新株予約権 (ストック・オプション)	
当社普通株式	22,100株
第3回新株予約権 (ストック・オプション)	
当社普通株式	39,300株
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	
新株予約権 (ストック・オプション)	
同社普通株式	9,159,300株

(注) 3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

連結財務諸表

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

1. 当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決議を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。

(1) 償還する優先出資証券の概要

- ① 発行体 MTH Preferred Capital 5(Cayman) Limited
 ② 償還する証券の種類 円建配当金非累積型永久優先出資証券
 ③ 償還総額 330億円
 ④ 償還予定日 平成29年7月25日

(2) 解散する子会社の名称及び概要

- ① 名称 MTH Preferred Capital 5(Cayman) Limited
 ② 概要

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)
MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	33,700	金融 業務	100.00
当社との関係内容				
役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
2	—	金銭貸借取引	—	—

2. 当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSTB Preferred Capital 3 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決議を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。

(1) 償還する優先出資証券の概要

- ① 発行体 STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
 ② 償還する証券の種類 円建配当金非累積型永久優先出資証券
 ③ 償還総額 500億円
 ④ 償還予定日 平成29年7月25日

(2) 解散する子会社の名称及び概要

- ① 名称 STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
 ② 概要

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)
STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	51,500	金融 業務	100.00 (100.00)
当社との関係内容				
役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
4	—	—	—	—

金融商品関係

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、三井住友信託銀行株式会社における信託銀行業務を中心に多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、三井住友信託銀行株式会社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリ毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としてしております。

前者について当グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

三井住友信託銀行株式会社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融资審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクを指します。

金融商品関係

(i) リスク管理方針

当グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

三井住友信託銀行株式会社の取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

三井住友信託銀行株式会社では、市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当グループでは、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当グループの内部モデルによるVaR計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当グループでは、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、分散・共分散法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として260営業日間）を採用しております。

平成29年3月31日現在で当グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で55億円であります。なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。平成28年度に実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は1回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。金利、為替及び信用スプレッドについては分散・共分散法、株価についてはヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として260営業日間、但し、株価については1年と5年の併用）を採用しております。

平成29年3月31日現在で当グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で8,024億円であります。

なお、当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理手法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（*1）	19,924,433	19,924,433	—
(2) コールローン及び買入手形	705,252	705,252	—
(3) 買現先勘定	110,377	110,377	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	326,457	326,457	—
(5) 買入金銭債権（*1）	853,478	854,108	630
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	50,301	50,301	—
(7) 金銭の信託	1,649	1,649	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	318,190	354,795	36,605
其他有価証券	4,389,833	4,389,833	—
(9) 貸出金	27,525,862		
貸倒引当金（*2）	△78,835		
	27,447,027	27,719,286	272,259
(10) 外国為替	17,223	17,223	—
(11) リース債権及びリース投資資産（*1）	606,306	617,306	10,999
資産計	54,750,530	55,071,024	320,493
(1) 預金	26,701,948	26,742,656	40,708
(2) 譲渡性預金	7,130,632	7,130,632	—
(3) コールマネー及び売渡手形	38,968	38,968	—
(4) 売現先勘定	653,456	653,456	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
(6) 借入金	2,580,524	2,590,198	9,673
(7) 外国為替	259	259	—
(8) 短期社債	1,253,207	1,253,207	—
(9) 社債	1,076,118	1,111,355	35,236
(10) 信託勘定借	13,694,600	13,694,600	—
負債計	53,129,714	53,215,332	85,617
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	61,945	61,945	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(58,331)	(58,331)	—
デリバティブ取引計	3,614	3,614	—

（*1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	26,944,375	26,944,375	—
(2) コールローン及び買入手形	124,706	124,706	—
(3) 買現先勘定	83,888	83,888	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	480,453	480,453	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	872,988	873,742	754
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	58,201	58,201	—
(7) 金銭の信託	1,550	1,550	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	254,325	281,139	26,813
其他有価証券	4,615,771	4,615,771	—
(9) 貸出金	28,040,446		
貸倒引当金 (*2)	△104,393		
	27,936,053	28,174,222	238,168
(10) 外国為替	16,189	16,189	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	665,695	678,065	12,369
資産計	62,054,200	62,332,306	278,105
(1) 預金	36,000,814	36,043,426	42,612
(2) 譲渡性預金	7,326,617	7,326,617	—
(3) コールマネー及び売渡手形	54,089	54,089	—
(4) 売現先勘定	1,063,737	1,063,737	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	13,699	13,699	—
(6) 借入金	3,463,105	3,470,544	7,438
(7) 外国為替	236	236	—
(8) 短期社債	904,248	904,248	—
(9) 社債	1,385,098	1,416,114	31,015
(10) 信託勘定借	10,274,143	10,274,143	—
負債計	60,485,792	60,566,859	81,067
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	69,441	69,441	—
ヘッジ会計が適用されているもの	17,516	17,516	—
デリバティブ取引計	86,957	86,957	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び (10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
買入金銭債権	35,687	33,127
有価証券	124,423	138,141
非上場株式（※3）	65,429	73,581
組合出資金	53,108	53,670
その他（※3）	5,886	10,889
合 計	160,111	171,269

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(※3) 前連結会計年度において、非上場株式について227百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について3,146百万円、その他について22百万円減損処理を行っております。

金融商品関係

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	19,823,691	809	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	705,252	—	—	—	—	—
買現先勘定	110,377	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	326,457	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	651,456	53,771	44,767	23,484	20,786	92,757
金銭の信託	153	—	100	—	1,496	—
有価証券	957,888	574,364	901,451	337,970	148,185	391,005
満期保有目的の債券	56,381	24,691	30,141	58,425	10,896	144,526
うち国債	50,125	20,691	—	—	60	115,000
社債	—	—	—	—	—	21,380
その他有価証券のうち満期があるもの	901,507	549,673	871,309	279,544	137,288	246,479
うち国債	605,250	44,800	—	10,000	—	4,000
地方債	589	—	2,465	—	1,764	—
社債	30,985	246,555	145,524	118,011	43,526	50,706
貸出金（※2）	5,029,218	5,522,753	4,198,113	2,984,368	1,896,050	5,589,312
リース債権及びリース投資資産（※3）	164,592	242,526	114,297	26,658	43,733	3,997
合計	27,769,087	6,394,225	5,258,730	3,372,482	2,110,252	6,077,073

（※1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの28百万円は含めておりません。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの69,921百万円、期間の定めのないもの2,223,839百万円は含めておりません。

（※3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの1,869百万円、残価保証額及び見積残存価額10,756百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	平成29年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	26,749,900	1,304	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	124,706	—	—	—	—	—
買現先勘定	83,888	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	480,453	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	689,274	68,813	35,859	21,844	16,046	73,151
金銭の信託	152	100	—	1,398	—	—
有価証券	632,276	306,986	861,140	259,934	718,830	609,422
満期保有目的の債券	33,210	24,400	25,347	8,001	1,326	162,844
うち国債	20,691	—	—	—	60	115,000
社債	—	—	—	—	—	29,141
その他有価証券のうち満期があるもの	599,066	282,586	835,793	251,932	717,503	446,578
うち国債	214,900	—	100	—	—	—
地方債	—	—	1,358	—	3,444	—
社債	87,559	187,021	114,871	156,934	33,056	46,251
貸出金（※2）	4,194,382	6,160,912	3,901,519	3,043,322	2,167,889	6,335,720
リース債権及びリース投資資産（※3）	175,353	247,708	123,669	35,659	49,779	22,553
合計	33,130,389	6,785,824	4,922,188	3,362,158	2,952,545	7,040,848

（※1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの70百万円は含めておりません。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの56,698百万円、期間の定めのないもの2,171,093百万円は含めておりません。

（※3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの561百万円、残価保証額及び見積残存価額12,522百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	18,140,507	5,815,546	2,744,049	1,013	534	—
譲渡性預金	7,076,508	54,123	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	38,968	—	—	—	—	—
売現先勘定	653,456	—	—	—	—	—
借入金（※2）	1,506,849	256,334	232,304	115,053	211,462	238,487
短期社債	1,253,820	—	—	—	—	—
社債（※3）	115,315	325,432	238,636	80,000	96,500	73,000
信託勘定借	13,694,600	—	—	—	—	—
合計	42,480,025	6,451,438	3,214,989	196,067	308,496	311,487

（※1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（※2）借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約借入金20,000百万円は含めておりません。

（※3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債146,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	平成29年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	28,055,740	5,581,645	2,349,246	14,181	—	—
譲渡性預金	7,204,935	121,682	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	54,089	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,063,737	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	13,699	—	—	—	—	—
借入金（※2）	2,290,979	379,947	160,898	141,301	189,643	280,335
短期社債	904,910	—	—	—	—	—
社債（※3）	171,473	517,178	200,000	40,000	199,500	10,000
信託勘定借	10,274,143	—	—	—	—	—
合計	50,033,709	6,600,452	2,710,145	195,483	389,143	290,335

（※1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（※2）借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約借入金20,000百万円は含めておりません。

（※3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債246,100百万円は含めておりません。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	45	△96

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	190,763	214,999
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	21,380	21,653
	その他	190,032	202,522
	外国債券	87,825	99,977
	その他	102,207	102,545
	小計	402,176	439,175
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	18,397	18,341
	外国債券	18,221	18,165
	その他	175	175
	小計	18,397	18,341
合計	420,574	457,517	36,943

(単位：百万円)

種類	平成29年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	140,239	160,301
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	20,141	20,359
	その他	162,167	168,883
	外国債券	72,414	79,026
	その他	89,752	89,857
	小計	322,547	349,544
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	9,000	8,937
	その他	13,181	13,164
	外国債券	12,530	12,514
	その他	650	650
	小計	22,181	22,102
合計	344,728	371,646	26,917

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,192,339	565,086
	債券	1,017,512	1,012,111
	国債	596,231	594,783
	地方債	3,316	3,283
	短期社債	—	—
	社債	417,964	414,044
	その他	1,507,635	1,426,897
	外国株式	3,210	1,565
	外国債券	858,239	845,686
	その他	646,185	579,646
	小計	3,717,487	3,004,096
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	108,164	129,454
	債券	289,166	292,822
	国債	70,018	70,022
	地方債	1,529	1,534
	短期社債	—	—
	社債	217,618	221,265
	その他	322,801	335,663
	外国株式	16,222	19,773
	外国債券	210,153	211,003
	その他	96,425	104,886
	小計	720,131	757,939
合計		4,437,619	3,762,035

(単位：百万円)

種類	平成29年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,341,234	599,790
	債券	506,763	503,492
	国債	44,991	44,926
	地方債	2,233	2,216
	短期社債	—	—
	社債	459,538	456,350
	その他	779,660	764,137
	外国株式	10,919	8,839
	外国債券	687,418	681,599
	その他	81,323	73,697
	小計	2,627,658	1,867,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,522	66,494
	債券	340,796	342,296
	国債	170,264	170,365
	地方債	2,557	2,586
	短期社債	—	—
	社債	167,973	169,344
	その他	1,630,982	1,693,101
	外国株式	10,512	11,443
	外国債券	701,208	722,233
	その他	919,261	959,425
	小計	2,027,301	2,101,892
合計		4,654,959	3,969,312

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
平成27年度
該当ありません。

平成28年度
該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	92,338	41,674	295
債券	219,681	3,833	174
国債	144,776	3,800	67
地方債	7,806	9	17
短期社債	—	—	—
社債	67,098	23	88
その他	2,918,213	54,276	10,849
外国債券	2,737,368	52,709	4,462
その他	180,844	1,567	6,386
合計	3,230,233	99,784	11,319

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	80,281	46,026	1,450
債券	318,513	1,977	361
国債	227,504	1,438	292
地方債	9,228	15	28
短期社債	—	—	—
社債	81,781	522	41
その他	3,376,224	19,884	122,888
外国債券	3,142,440	19,453	118,303
その他	233,784	431	4,584
合計	3,775,020	67,888	124,700

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券8,821百万円（外国債券）について、米国金融規制改革法への対応のため売却を前提に、保有目的をその他有価証券に変更しております。

なお、当該債券については全て当連結会計年度中に売却が完了しており、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、6,130百万円（うち、株式6,119百万円、その他11百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式679百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

平成28年3月末

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	153	3

平成29年3月末

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	152	△0

(2) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年3月末

該当ありません。

平成29年3月末

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,596	1,104	491	491	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	平成29年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,498	1,082	415	415	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成27年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末
評価差額	664,762
その他有価証券	664,270
その他の金銭の信託	491
(△)繰延税金負債	201,522
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	463,239
(△)非支配株主持分相当額	199
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,477
その他有価証券評価差額金	467,517

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額191百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成28年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月末
評価差額	681,642
その他有価証券	681,226
その他の金銭の信託	415
(△)繰延税金負債	206,591
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	475,051
(△)非支配株主持分相当額	241
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,039
その他有価証券評価差額金	476,848

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額722百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	45,249,251	14,813,892	△60,758	△60,758
	買建	43,087,805	13,133,651	56,151	56,151
	金利オプション				
	売建	2,389,802	107,556	△363	428
	買建	1,656,571	46,307	299	△378
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,422,627	45,299,001	2,381,311	2,381,311
	受取変動・支払固定	53,714,268	44,374,631	△2,300,241	△2,300,241
	受取変動・支払変動	6,657,076	6,022,090	6,140	6,140
	金利オプション				
	売建	5,526,509	5,367,603	△89,839	△57,574
	買建	3,038,329	2,934,950	61,861	43,246
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	54,563	68,325

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	47,877,278	21,805,067	21,853	21,853
	買建	46,948,398	20,150,198	△21,684	△21,684
	金利オプション				
	売建	2,375,805	159,806	△518	3
	買建	1,504,870	96,656	536	39
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	60,456,775	49,894,560	1,184,388	1,184,388
	受取変動・支払固定	59,977,847	48,455,485	△1,143,113	△1,143,113
	受取変動・支払変動	12,429,992	10,606,892	2,071	2,071
	金利オプション				
	売建	5,843,688	5,666,325	△15,052	6,969
	買建	3,047,232	2,895,927	19,657	10,303
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	48,139	60,833

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,218,253	2,903,071	9,327	9,327
	為替予約				
	売建	10,173,574	611,767	38,474	38,474
	買建	10,277,799	593,724	△30,395	△30,395
	通貨オプション				
	売建	1,042,194	470,032	△46,385	△4,051
	買建	1,031,475	402,842	38,584	2,326
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	9,605	15,682

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,839,894	2,729,472	19,275	19,275
	為替予約				
	売建	10,443,601	494,399	△5,853	△5,853
	買建	12,775,451	457,261	14,487	14,487
	通貨オプション				
	売建	1,258,710	576,059	△45,547	8,880
	買建	1,138,819	521,704	41,528	△6,299
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	23,889	30,489

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	228,244	—	352	352
	買建	239,109	—	△987	△987
	株式指数オプション				
	売建	47,106	—	△141	211
	買建	40,253	—	123	△129
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	328	328
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△328	△328
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△653	△553

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	77,382	—	△163	△163
	買建	58,961	—	276	276
	株式指数オプション				
	売建	10,170	—	△28	31
	買建	5,158	—	12	△15
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	312	312
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△312	△312
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	97	129

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,611,324	—	△12,683	△12,683
	買建	2,320,413	—	12,203	12,203
	債券先物オプション				
	売建	162,021	—	△748	△176
	買建	179,198	—	356	△190
店頭	債券先渡契約				
	売建	99,748	—	△597	△597
	買建	138,847	—	721	721
	債券店頭オプション				
	売建	14,022	—	△93	△30
	買建	14,022	—	19	△64
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△823	△817

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,109,489	—	△16,850	△16,850
	買建	2,879,426	—	15,798	15,798
	債券先物オプション				
	売建	135,219	—	△584	△128
	買建	118,317	—	207	△18
店頭	債券先渡契約				
	売建	154,594	—	△1,388	△1,388
	買建	117,864	—	507	507
	債券店頭オプション				
	売建	6,871	—	△51	△14
	買建	86,264	5,052	798	△336
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,561	△2,430

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成28年3月末

該当ありません。

平成29年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	77,279	77,279	922	922
	買建	88,309	88,309	△1,669	△1,669
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△746	△746

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	80,288	79,288	1,640	1,640
	買建	125,188	124,188	△2,763	△2,763
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,123	△1,123

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		3,403,405	2,943,405	20,230
	受取変動・支払固定		894,213	822,279	△45,497
	金利先物				
	売建	貸出金、その他	—	—	—
	買建	有価証券（債券）、	—	—	—
	金利オプション	預金、社債等の			
	売建	有利息の金融資	—	—	—
	買建	産・負債	—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		1,586	1,400	
合計			—	—	△25,266

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		5,209,766	2,863,293	5,905
	受取変動・支払固定		1,149,071	1,085,680	△31,646
	金利先物	貸出金、その他			
	売建	有価証券（債券）、	—	—	—
	買建	預金、社債等の	—	—	—
	金利オプション	有利息の金融資			
	売建	産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		1,000	1,000	
合計			—	—	△25,740

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		4,803,548	2,430,675	△33,544
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、	7,355	—	171
	買建	有価証券等	6,497	—	△295
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に			
	売建	対する持分への投資	37,834	—	621
	買建		—	—	—
合計			—	—	△33,046

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		3,873,763	1,887,999	43,328
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、	7,219	—	△1
	買建	有価証券等	10,407	—	△115
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に			
	売建	対する持分への投資	38,974	—	44
	買建		—	—	—
合計			—	—	43,257

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券指数等スワップ	其他有価証券 (株式)			
	株価指数等変化率受取・				
	短期変動金利支払		－	－	－
	短期変動金利受取・				
	株価指数等変化率支払		848	－	△17
合計			－	－	△17

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

平成29年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年3月末
該当ありません。

平成29年3月末
該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	807,377	218,194	173,331	1,198,904	—	1,198,904
(2) セグメント間の内部経常収益	28,086	481	64,173	92,741	(92,741)	—
計	835,464	218,675	237,504	1,291,645	(92,741)	1,198,904
経常費用	560,199	210,798	182,715	953,713	(32,870)	920,842
経常利益	275,265	7,877	54,789	337,931	(59,870)	278,061
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	56,666,023	963,524	2,969,813	60,599,362	(2,369,414)	58,229,948
減価償却費	27,890	1,172	1,399	30,461	—	30,461
減損損失	4,051	—	29	4,080	—	4,080
資本的支出	68,391	914	2,361	71,667	—	71,667

(単位：百万円)

	平成28年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	831,967	231,467	197,837	1,261,272	—	1,261,272
(2) セグメント間の内部経常収益	25,407	476	926	26,809	(26,809)	—
計	857,374	231,943	198,763	1,288,081	(26,809)	1,261,272
経常費用	692,819	221,445	183,245	1,097,511	(32,621)	1,064,889
経常利益	164,554	10,498	15,517	190,570	5,812	196,383
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	63,690,549	1,200,779	3,121,870	68,013,199	(2,559,473)	65,453,725
減価償却費	29,600	1,099	1,636	32,336	—	32,336
減損損失	5,844	—	26	5,870	—	5,870
資本的支出	59,336	1,392	1,448	62,181	—	62,181

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- ①銀行信託事業……………信託銀行業及びその他付随業務、従属業務
 - ②リース事業……………リース業
 - ③金融関連事業……………金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

セグメント情報

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要
- 当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。
- 当グループは、三井住友信託銀行グループ（三井住友信託銀行株式会社及びその連結会社）と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行グループを報告セグメント「三井住友信託銀行」としております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。
- 「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務
2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
- 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益であります。
- なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。
3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	1,228,070	1,228,070	37,523	1,265,593	△4,321	1,261,272
セグメント間の内部経常収益	16,587	16,587	88,421	105,009	△105,009	—
計	1,244,658	1,244,658	125,944	1,370,603	△109,331	1,261,272
セグメント利益	172,427	172,427	62,195	234,622	△43,487	191,135
セグメント資産	52,540,547	52,540,547	15,316,970	67,857,518	△2,403,792	65,453,725
セグメント負債	49,907,542	49,907,542	13,628,201	63,535,744	△873,701	62,662,042
その他の項目						
減価償却費	25,390	25,390	6,946	32,336	—	32,336
のれんの償却額	9,964	9,964	—	9,964	△499	9,464
資金運用収益	389,888	389,888	62,131	452,020	△67,665	384,354
資金調達費用	165,813	165,813	9,631	175,444	△10,173	165,271
持分法投資利益	6,950	6,950	—	6,950	—	6,950
特別利益	1,615	1,615	—	1,615	—	1,615
(固定資産処分益)	1,615	1,615	—	1,615	—	1,615
特別損失	6,855	6,855	7	6,863	—	6,863
(固定資産処分損)	984	984	7	992	—	992
(減損損失)	5,870	5,870	—	5,870	—	5,870
のれんの未償却残高	94,490	94,490	—	94,490	△3,998	90,492
持分法適用会社への投資額	86,149	86,149	—	86,149	—	86,149

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年度			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	788,279	231,298	241,693	1,261,272

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「信託銀行業」については、三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の経常収益であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

平成28年度				
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,082,383	74,997	41,723	62,168	1,261,272

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く。）及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

損益の状況

業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	120,325	—	14,787	105,537
資金運用収支	239,481	49,965	58,502	230,944
うち資金運用収益	352,447	95,343	75,714	372,076
うち資金調達費用	112,966	45,377	17,212	141,131
役務取引等収支	238,810	35,012	△1,995	275,818
うち役務取引等収益	363,592	40,280	47,625	356,247
うち役務取引等費用	124,781	5,267	49,621	80,428
特定取引収支	13,482	2,053	—	15,535
うち特定取引収益	13,910	2,053	—	15,964
うち特定取引費用	428	—	—	428
その他業務収支	72,735	△1,907	855	69,722
うちその他業務収益	278,329	8,366	686	286,009
うちその他業務費用	205,594	10,273	△168	216,036

(単位：百万円)

種類	平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	114,533	—	14,662	99,870
資金運用収支	232,996	43,405	57,317	219,083
うち資金運用収益	335,456	125,224	76,325	384,354
うち資金調達費用	102,459	81,818	19,008	165,270
役務取引等収支	277,946	30,764	△3,501	312,212
うち役務取引等収益	406,086	37,190	45,745	397,531
うち役務取引等費用	128,139	6,426	49,246	85,319
特定取引収支	14,667	2,372	—	17,040
うち特定取引収益	15,965	2,372	—	18,338
うち特定取引費用	1,297	—	—	1,297
その他業務収支	△28,121	5,877	379	△22,624
うちその他業務収益	281,240	15,496	475	296,261
うちその他業務費用	309,362	9,619	96	318,885

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

平成27年度

(1) 国内

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	37,281,269	352,447	0.94%
うち貸出金	22,970,589	206,376	0.89
うち有価証券	6,333,250	138,862	2.19
うちコールローン及び買入手形	543,414	597	0.11
うち買現先勘定	22	0	0.40
うち債券貸借取引支払保証金	118,069	18	0.01
うち預け金	6,677,552	7,723	0.11
資金調達勘定	38,533,087	112,966	0.29
うち預金	22,243,872	47,463	0.21
うち譲渡性預金	3,638,762	2,931	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	586,413	1,014	0.17
うち売現先勘定	861,754	3,307	0.38
うち債券貸借取引受入担保金	19,520	7	0.03
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	3,188,373	17,891	0.56

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高525,078百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高84百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除して表示しております。

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	8,463,382	95,343	1.12%
うち貸出金	3,810,073	64,354	1.68
うち有価証券	696,638	11,886	1.70
うちコールローン及び買入手形	17,430	542	3.11
うち買現先勘定	116,333	925	0.79
うち債券貸借取引支払保証金	326,046	—	—
うち預け金	2,737,249	11,342	0.41
資金調達勘定	8,102,442	45,377	0.56
うち預金	3,117,466	14,410	0.46
うち譲渡性預金	3,491,362	13,644	0.39
うちコールマネー及び売渡手形	69,224	741	1.07
うち売現先勘定	347,618	1,095	0.31
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	409,123	2,141	0.52

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高73,263百万円を控除しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成27年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	45,744,652	3,915,980	41,828,672	447,790	75,714	372,076	0.88%
うち貸出金	26,780,663	1,075,963	25,704,699	270,730	10,772	259,957	1.01
うち有価証券	7,029,889	2,156,333	4,873,555	150,748	64,203	86,544	1.77
うちコールローン及び買入手形	560,845	290,000	270,845	1,140	282	857	0.31
うち買現先勘定	116,355	—	116,355	925	—	925	0.79
うち債券貸借取引支払保証金	444,116	—	444,116	18	—	18	0.00
うち預け金	9,414,802	393,680	9,021,122	19,065	455	18,610	0.20
資金調達勘定	46,635,530	2,015,540	44,619,989	158,343	17,212	141,131	0.31
うち預金	25,361,339	208,186	25,153,152	61,873	255	61,617	0.24
うち譲渡性預金	7,130,125	169,500	6,960,625	16,575	—	16,575	0.23
うちコールマネー及び売渡手形	655,637	348,793	306,844	1,755	521	1,234	0.40
うち売現先勘定	1,209,373	—	1,209,373	4,403	—	4,403	0.36
うち債券貸借取引受入担保金	19,520	—	19,520	7	—	7	0.03
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,597,497	1,068,270	2,529,227	20,032	10,888	9,143	0.36

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高556,123百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高84百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

損益の状況

平成28年度

(1) 国内

(単位：百万円)

種類	平成28年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	39,989,643	335,456	0.83%
うち貸出金	24,533,009	209,958	0.85
うち有価証券	6,262,454	131,456	2.09
うちコールローン及び買入手形	541,266	273	0.05
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	86,757	7	0.00
うち預け金	8,426,178	3,795	0.04
資金調達勘定	47,510,258	102,459	0.21
うち預金	28,165,607	48,234	0.17
うち譲渡性預金	2,872,120	532	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	1,011,469	△278	△0.02
うち売現先勘定	923,096	5,868	0.63
うち債券貸借取引受入担保金	72,927	24	0.03
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	3,592,766	21,129	0.58

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高316,010百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	平成28年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	8,924,209	125,224	1.40%
うち貸出金	4,233,919	82,557	1.94
うち有価証券	711,653	11,338	1.59
うちコールローン及び買入手形	63,835	1,067	1.67
うち買現先勘定	86,910	973	1.11
うち債券貸借取引支払保証金	406,243	—	—
うち預け金	2,282,262	14,754	0.64
資金調達勘定	8,644,024	81,818	0.94
うち預金	3,623,538	31,394	0.86
うち譲渡性預金	3,470,038	27,346	0.78
うちコールマネー及び売渡手形	99,894	1,663	1.66
うち売現先勘定	384,644	2,362	0.61
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	397,834	1,721	0.43

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高59,269百万円を控除しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成28年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	48,913,853	4,166,385	44,747,467	460,680	76,325	384,354	0.85%
うち貸出金	28,766,928	1,279,305	27,487,623	292,516	13,288	279,228	1.01
うち有価証券	6,974,107	2,225,561	4,748,546	142,794	62,489	80,305	1.69
うちコールローン及び買入手形	605,102	290,000	315,102	1,341	—	1,341	0.42
うち買現先勘定	86,910	—	86,910	973	—	973	1.11
うち債券貸借取引支払保証金	493,000	—	493,000	7	—	7	0.00
うち預け金	10,708,441	371,512	10,336,929	18,549	439	18,110	0.17
資金調達勘定	56,154,283	2,302,003	53,852,279	184,278	19,008	165,270	0.30
うち預金	31,789,145	194,512	31,594,632	79,629	—	79,629	0.25
うち譲渡性預金	6,342,158	172,766	6,169,392	27,879	—	27,879	0.45
うちコールマネー及び売渡手形	1,111,364	350,597	760,767	1,384	472	912	0.11
うち売現先勘定	1,307,741	—	1,307,741	8,230	—	8,230	0.62
うち債券貸借取引受入担保金	72,927	—	72,927	24	—	24	0.03
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	3,990,600	1,264,371	2,726,228	22,850	13,412	9,438	0.34

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高318,729百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	363,592	40,280	47,625	356,247
うち信託関連業務	91,913	—	3,890	88,023
うち預金・貸出業務	33,030	8,084	—	41,115
うち為替業務	1,209	585	—	1,794
うち証券関連業務	55,242	417	27,580	28,079
うち代理業務	22,330	16,480	3,585	35,225
うち保護預り・貸金庫業務	522	—	—	522
うち保証業務	14,680	257	4,377	10,560
役務取引等費用	124,781	5,267	49,621	80,428
うち為替業務	716	41	—	758

(単位：百万円)

種類	平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	406,086	37,190	45,745	397,531
うち信託関連業務	110,067	—	5,121	104,946
うち預金・貸出業務	40,026	6,665	—	46,692
うち為替業務	1,535	234	—	1,770
うち証券関連業務	51,620	381	26,601	25,399
うち代理業務	18,002	16,904	3,036	31,869
うち保護預り・貸金庫業務	519	—	—	519
うち保証業務	15,470	238	3,987	11,721
役務取引等費用	128,139	6,426	49,246	85,319
うち為替業務	29	788	—	818

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

損益の状況

特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引収益	13,910	2,053	—	15,964
うち商品有価証券収益	927	—	—	927
うち特定取引有価証券収益	△158	158	—	—
うち特定金融派生商品収益	12,937	1,894	—	14,831
うちその他の特定取引収益	204	—	—	204
特定取引費用	428	—	—	428
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	428	—	—	428
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引収益	15,965	2,372	—	18,338
うち商品有価証券収益	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	△45	45	—	—
うち特定金融派生商品収益	15,954	2,327	—	18,282
うちその他の特定取引収益	55	—	—	55
特定取引費用	1,297	—	—	1,297
うち商品有価証券費用	258	—	—	258
うち特定取引有価証券費用	1,039	—	—	1,039
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

種類	平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	530,414	169,050	85,174	614,290
うち商品有価証券	25,999	—	—	25,999
うち商品有価証券派生商品	38	—	—	38
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△700	781	—	80
うち特定金融派生商品	396,471	168,269	870	563,870
うちその他の特定取引資産	108,605	—	84,304	24,301
特定取引負債	294,064	157,686	—	451,751
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△756	777	—	21
うち特定金融派生商品	294,820	156,908	—	451,729
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	516,270	146,773	166,480	496,563
うち商品有価証券	14,102	—	—	14,102
うち商品有価証券派生商品	766	—	—	766
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△96	277	—	181
うち特定金融派生商品	291,501	146,495	583	437,414
うちその他の特定取引資産	209,996	—	165,896	44,099
特定取引負債	231,106	135,773	—	366,879
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	15	—	—	15
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△259	259	—	—
うち特定金融派生商品	231,349	135,514	—	366,863
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

銀行業務の状況

預金

期末残高

(単位：百万円)

種類	平成28年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	23,679,392	3,258,962	236,406	26,701,948
うち流動性預金	5,658,938	144,557	206,617	5,596,877
うち定期性預金	16,729,351	3,113,595	28,653	19,814,292
うちその他	1,291,103	810	1,135	1,290,777
譲渡性預金	3,157,923	4,096,208	123,500	7,130,632
総合計	26,837,315	7,355,171	359,906	33,832,580

(単位：百万円)

種類	平成29年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	31,388,228	4,786,737	174,152	36,000,814
うち流動性預金	12,921,556	228,673	140,417	13,009,813
うち定期性預金	17,211,044	4,557,901	28,332	21,740,613
うちその他	1,255,627	163	5,403	1,250,387
譲渡性預金	3,118,436	4,404,781	196,600	7,326,617
総合計	34,506,665	9,191,518	370,752	43,327,431

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金

貸出金

(1) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成28年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	23,379,375	100.00%
製造業	2,666,131	11.40
農業、林業	3,395	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	9,884	0.04
建設業	128,257	0.55
電気・ガス・熱供給・水道業	798,030	3.41
情報通信業	356,289	1.52
運輸業、郵便業	1,109,851	4.75
卸売業、小売業	1,207,706	5.17
金融業、保険業	2,273,264	9.72
不動産業	3,087,192	13.21
物品賃貸業	706,733	3.02
地方公共団体	68,144	0.29
その他	10,964,493	46.90
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,146,486	100.00%
政府等	9,939	0.24
金融機関	385,265	9.29
その他	3,751,281	90.47
合計	27,525,862	

(単位：百万円)

業種別	平成29年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	24,185,755	100.00%
製造業	2,609,083	10.79
農業、林業	4,961	0.02
漁業	14	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	7,909	0.03
建設業	131,426	0.54
電気・ガス・熱供給・水道業	894,636	3.70
情報通信業	426,549	1.77
運輸業、郵便業	1,127,216	4.66
卸売業、小売業	1,224,904	5.07
金融業、保険業	2,285,363	9.45
不動産業	3,277,985	13.55
物品賃貸業	755,189	3.12
地方公共団体	50,868	0.21
その他	11,389,646	47.09
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,854,691	100.00%
政府等	9,239	0.24
金融機関	292,744	7.59
その他	3,552,707	92.17
合計	28,040,446	

(注)「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

期末残高

(単位：百万円)

種類	平成28年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	786,773	70,239	—	857,012
地方債	4,846	—	—	4,846
社債	762,116	—	105,153	656,962
株式	3,302,772	25,171	1,910,085	1,417,859
その他の証券	1,658,928	574,135	243,509	1,989,555
合計	6,515,437	669,547	2,258,748	4,926,236

(単位：百万円)

種類	平成29年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	315,272	40,223	—	355,495
地方債	4,790	—	—	4,790
社債	733,853	—	77,199	656,653
株式	3,422,930	25,442	1,894,635	1,553,737
その他の証券	2,085,518	722,364	250,843	2,557,038
合計	6,562,365	788,030	2,222,678	5,127,717

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	4,229	2,919
延滞債権額	65,692	53,778
3カ月以上延滞債権額	—	191
貸出条件緩和債権額	40,999	34,343
合計	110,921	91,233
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5,057	4,964
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	85	67
合計	5,143	5,032
銀信合算		
総合計	116,064	96,265
貸出金残高		
銀行勘定	27,525,862	28,040,446
信託勘定	55,904	47,186

(注) 部分直接償却（平成28年3月末22,032百万円、平成29年3月末15,075百万円）後の計数。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	57,325	34,530	59,918	59,926	58,218
営業費用	4,169	3,062	2,368	2,315	2,035
営業利益	53,155	31,467	57,550	57,611	56,183
営業外収益	84	369	428	2,615	5,165
営業外費用	7,146	6,980	6,810	9,722	10,971
経常利益	46,093	24,856	51,168	50,504	50,378
当期純利益	46,089	24,431	51,173	50,503	50,376
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）（注）	3,903,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株	390,348千株
発行済株式総数（第七種優先株式）	109,000千株	109,000千株	一千株	一千株	一千株
純資産額	1,546,032	1,622,731	1,503,048	1,493,582	1,487,288
総資産額	1,708,113	1,755,995	1,654,043	1,824,180	1,968,108
1株当たり配当額（普通株式）（注）	9.00円	10.00円	12.00円	13.00円	130.00円
1株当たり配当額（第七種優先株式）	42.30円	42.30円	21.15円	－円	－円
配当性向	89.60%	194.65%	95.68%	99.15%	98.78%
従業員数	60人	46人	39人	35人	39人

（注）平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり中間配当額（6.50円）を含め、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算出しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
〔資産の部〕		
流動資産		
現金及び預金 (注)1	1,205	1,747
有価証券 (注)1	69,000	62,000
前払費用	6	26
未収還付法人税等	11,187	11,186
その他 (注)1	1,164	1,758
流動資産合計	82,563	76,718
固定資産		
有形固定資産	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	1	0
ソフトウェア	1	0
投資その他の資産	1,741,388	1,891,388
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,530,642	1,530,642
関係会社長期貸付金	210,000	360,000
その他	94	94
固定資産合計	1,741,389	1,891,389
繰延資産		
株式交付費	227	—
繰延資産合計	227	—
資産合計	1,824,180	1,968,108
〔負債の部〕		
流動負債		
未払費用 (注)1	2,010	2,577
未払法人税等	7	11
前受収益	251	—
賞与引当金	66	71
その他	226	123
流動負債合計	2,562	2,783
固定負債		
社債 (注)1,3	328,000	468,000
長期借入金 (注)2	—	10,000
その他	36	36
固定負債合計	328,036	478,036
負債合計	330,598	480,820
〔純資産の部〕		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	338,540	338,539
資本剰余金合計	1,041,474	1,041,473
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,175	217,690
利益剰余金合計	217,175	217,690
自己株式	△27,097	△34,061
株主資本合計	1,493,160	1,486,710
新株予約権	421	577
純資産合計	1,493,582	1,487,288
負債純資産合計	1,824,180	1,968,108

損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
営業収益		
関係会社受取配当金 (注)1	54,778	54,700
関係会社受入手数料 (注)1	5,148	3,517
営業収益合計	59,926	58,218
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1,2	2,315	2,035
営業費用合計	2,315	2,035
営業利益	57,611	56,183
営業外収益		
受取利息 (注)1	2,280	4,861
有価証券利息 (注)1	34	0
受取手数料 (注)1	224	170
その他 (注)1	76	133
営業外収益合計	2,615	5,165
営業外費用		
支払利息	—	4
社債利息 (注)1	7,023	9,584
株式交付費償却	1,365	227
社債発行費	1,116	866
その他 (注)1	216	288
営業外費用合計	9,722	10,971
経常利益	50,504	50,378
税引前当期純利益	50,504	50,378
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
当期純利益	50,503	50,376

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本剰余金				利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	216,777	216,777
当期変動額						
剰余金の配当					△50,105	△50,105
当期純利益					50,503	50,503
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	0	0	397	397
当期末残高	261,608	702,933	338,540	1,041,474	217,175	217,175

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△17,057	1,502,802	246	1,503,048
当期変動額				
剰余金の配当		△50,105		△50,105
当期純利益		50,503		50,503
自己株式の取得	△10,069	△10,069		△10,069
自己株式の処分	29	29		29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			175	175
当期変動額合計	△10,040	△9,642	175	△9,466
当期末残高	△27,097	1,493,160	421	1,493,582

(単位：百万円)

	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,474	217,175	217,175
当期変動額						
剰余金の配当					△49,861	△49,861
当期純利益					50,376	50,376
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	515	515
当期末残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	217,690	217,690

	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△27,097	1,493,160	421	1,493,582
当期変動額				
剰余金の配当		△49,861		△49,861
当期純利益		50,376		50,376
自己株式の取得	△6,983	△6,983		△6,983
自己株式の処分	19	18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			155	155
当期変動額合計	△6,964	△6,449	155	△6,294
当期末残高	△34,061	1,486,710	577	1,487,288

コーポレートデータ

 三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

 三井住友信託銀行
決算データ

 三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

 三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表

注記事項（平成28年度）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費は、定額法（3年）により償却しております。

(2) 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	65,506百万円
短期金銭債務	874百万円
長期金銭債務	118,000百万円

2. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金	10,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円

3. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	468,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	350,000百万円

4. 保証債務

三井住友信託銀行株式会社の発行している普通社債に対し債務保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

128,972百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
営業収益	58,218百万円
営業費用	93百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	5,033百万円
営業外費用	4,939百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	1,276百万円
報酬・委託費	219百万円

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式	1,530,642百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	149,792百万円
税務上の繰越欠損金	11,584百万円
その他	210百万円
繰延税金資産小計	161,588百万円
評価性引当額	△161,588百万円
繰延税金資産合計	—百万円
繰延税金資産の純額	—百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
（調整）	
受取配当金の益金不算入	△33.44%
評価性引当額等の増減	2.57%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.00%

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
連結業務粗利益（注）1	697,810	625,582
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	（697,810）	（625,582）
資金関連利益	242,809	232,561
資金利益	230,944	219,083
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	11,865	13,477
手数料関連利益	369,491	398,604
役務取引等利益	275,818	312,212
その他信託報酬	93,672	86,392
特定取引利益	15,535	17,040
その他業務利益	69,972	△22,624
うち国債等債券関係損益	52,342	△97,063
うち金融派生商品損益	△22,226	20,803
経費（除く臨時処理分）	△405,019	△419,680
（除くのれん償却）	（△396,603）	（△410,215）
人件費	△187,282	△191,386
物件費	△202,246	△210,957
税金	△15,490	△17,336
一般貸倒引当金繰入額	△6,812	△29,493
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△21,938	△1,871
貸出金償却	△9,377	△4,776
個別貸倒引当金繰入額	△12,383	3,173
債権売却損	△177	△268
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	2,795	2,813
株式等関係損益	29,660	36,488
うち株式等償却	△6,350	△3,848
持分法による投資損益	7,702	6,950
その他	△26,136	△24,405
経常利益	278,061	196,383
特別損益	△4,924	△5,247
うち固定資産減損損失	△4,080	△5,870
税金等調整前当期純利益	273,136	191,135
法人税等合計	△93,986	△56,929
法人税、住民税及び事業税	△72,470	△52,274
法人税等調整額	△21,515	△4,654
当期純利益	179,150	134,206
非支配株主に帰属する当期純利益	△12,240	△12,759
親会社株主に帰属する当期純利益	166,909	121,446
与信関係費用	△25,955	△28,551
連結実質業務純益（注）2	318,331	232,363

（注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

参考データ

損益の状況（三井住友信託銀行）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
業務粗利益	485,343	383,349
（業務粗利益（信託勘定償却後））	(485,343)	(383,349)
資金関連利益	223,978	216,729
資金利益	212,113	203,251
国内資金利益	151,169	141,072
国際資金利益	60,943	62,179
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	11,865	13,477
手数料関連利益	199,928	196,947
役務取引等利益	111,504	116,135
その他信託報酬	88,423	80,811
特定取引利益	15,535	17,040
その他業務利益	45,900	△47,368
うち外国為替売買損益	16,500	28,608
うち国債等債券関係損益	51,720	△96,958
うち金融派生商品損益	△22,877	21,181
経費（除く臨時処理分）	△236,158	△232,797
人件費	△108,294	△106,719
物件費	△115,002	△112,532
税金	△12,861	△13,545
実質業務純益	249,184	150,552
（除く国債等債券関係損益）	(197,464)	(247,511)
一般貸倒引当金繰入額	△6,394	△27,957
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	242,790	122,594
臨時損益	△23,912	△5,283
銀行勘定不良債権処理額	△9,655	1,267
貸出金償却	△6,493	△378
個別貸倒引当金繰入額	△2,984	1,913
債権売却損	△177	△268
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	1,876	1,717
株式等関係損益	18,743	31,300
うち株式等償却	△3,714	△9,168
その他の臨時損益	△34,876	△39,567
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△14,973	△28,596
うち偶発損失引当金繰入額	891	△131
うち組合等出資金損失	△8,731	△3,076
うち株式関連派生商品損益	△3,551	△4,387
経常利益	218,877	117,311
特別損益	△3,681	△5,985
固定資産処分損益	△1,479	△209
固定資産減損損失	△2,202	△5,776
税引前当期純利益	215,196	111,325
法人税等合計	△72,042	△33,662
法人税、住民税及び事業税	△57,621	△32,701
法人税等調整額	△14,421	△961
当期純利益	143,154	77,663
与信関係費用	△14,174	△24,973
経費率（OHR）	48.66%	60.73%

信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。

なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

合算信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
貸出金	1,072,436	1,410,062
有価証券	95,470,280	103,771,344
投資信託有価証券	39,260,408	42,087,460
投資信託外国投資	21,945,153	23,484,192
信託受益権	437,230	551,399
受託有価証券	20,010,628	20,114,059
金銭債権	18,191,068	22,531,739
有形固定資産	12,727,945	13,643,670
無形固定資産	155,406	178,180
その他債権	9,736,128	9,220,210
コールローン	883,242	3,483,568
銀行勘定貸	13,694,600	10,274,143
現金預け金	3,172,771	10,377,250
合計	236,757,301	261,127,280

合算信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
金銭信託	35,885,248	33,903,070
年金信託	16,305,604	14,828,508
財産形成給付信託	18,030	17,575
貸付信託	12,169	10,683
投資信託	61,220,597	69,115,219
金銭信託以外の金銭の信託	11,900,606	17,798,660
有価証券の信託	20,010,619	20,114,053
金銭債権の信託	13,026,651	16,802,843
土地及びその定着物の信託	107,469	109,383
包括信託	78,270,303	88,427,281
合計	236,757,301	261,127,280

参考データ

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成27年度 平成28年3月末現在	平成28年度 平成29年3月末現在
貸出金	55,904	47,186
有価証券	29	29
その他	6,888,014	3,835,243
合計	6,943,949	3,882,459

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成27年度 平成28年3月末現在	平成28年度 平成29年3月末現在
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	12,169	10,683
合計	12,169	10,683

負債

(単位：百万円)

科目	平成27年度 平成28年3月末現在	平成28年度 平成29年3月末現在
元本	6,943,283	3,882,168
債権償却準備金	100	90
その他	564	200
合計	6,943,949	3,882,459

負債

(単位：百万円)

科目	平成27年度 平成28年3月末現在	平成28年度 平成29年3月末現在
元本	11,704	10,262
特別留保金	60	53
その他	404	368
合計	12,169	10,683

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(平成29年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	390,348,640	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

(平成29年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	1	2	0.00
金融機関	192	1,107,640	28.48
金融商品取引業者	62	203,598	5.24
その他の法人	2,090	672,254	17.29
外国法人等			
(個人以外)	740	1,561,989	40.17
(個人)	44	406	0.01
個人・その他	55,105	342,553	8.81
計	58,234	3,888,442	100.00

単元未満株式の状況 1,504,440株

- (注) 1. 1単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式7,810,724株は「個人・その他」に78,107単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。
なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(平成29年3月31日現在)

順位	株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,221,005	4.92
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,289,200	4.42
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,772,000	2.24
4	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	7,810,724	2.00
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,569,500	1.93
6	THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	5,852,577	1.49
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	5,582,500	1.43
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	5,555,400	1.42
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	5,196,100	1.33
10	THE BANK OF NEW YORK 133524	4,970,719	1.27

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	76
連結財務諸表	77
金融商品関係	90
有価証券関係	97
金銭の信託関係	100
その他有価証券評価差額金	101
デリバティブ取引関係	102
セグメント情報	109
リスク管理債権の状況	112
金融再生法に基づく資産区分の状況	112

単体

主な業績指標	113
財務諸表	114
有価証券関係	123
金銭の信託関係	127
その他有価証券評価差額金	128
デリバティブ取引関係	129
損益の状況	136
銀行業務の状況	141
信託業務の状況	149
総資金量	154
併営業務等の状況	155
貸倒引当金等の状況	156
リスク管理債権の状況	157
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	157
資本・株式の状況	158

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	1,100,746	1,176,118	1,184,096	1,163,628	1,244,658
資金運用収益	345,665	360,698	370,428	373,463	389,888
信託報酬	89,878	99,222	99,231	100,175	94,289
連結経常費用	867,784	931,359	909,055	921,146	1,066,991
資金調達費用	127,175	134,050	127,885	143,065	165,813
連結経常利益	232,962	244,759	275,040	242,481	177,667
親会社株主に帰属する当期純利益	125,188	134,427	153,203	140,749	113,141
連結包括利益	262,840	225,421	491,989	36,020	151,840
連結純資産額	2,270,724	2,278,489	2,568,141	2,542,469	2,633,005
連結総資産額	36,432,931	40,178,429	44,070,299	51,613,282	52,540,547
1株当たり純資産額	1,106.90円	1,181.15円	1,419.86円	1,404.45円	1,457.73円
1株当たり当期純利益金額	72.00円	77.52円	90.11円	84.05円	67.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注)	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	22,997,707	24,094,545	25,057,728	26,577,818	29,215,433
貸出金残高	22,194,917	23,689,058	25,534,790	26,740,793	27,982,411
有価証券残高	6,180,225	5,629,697	4,668,534	4,815,901	5,068,155
信託財産残高	127,042,831	136,794,720	152,664,958	174,908,223	188,467,733
連結普通株式等Tier1比率	8.61%	9.19%	10.16%	11.31%	10.76%
連結Tier1比率	9.49%	10.00%	10.68%	12.66%	12.67%
連結総自己資本比率	13.75%	14.03%	14.85%	16.09%	15.58%

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	14,428,660	14,269,687
コールローン及び買入手形	505,252	64,706
買現先勘定	110,377	83,888
債券貸借取引支払保証金	326,457	464,956
買入金銭債権	889,445	906,572
特定取引資産 (注) 2,8	614,290	496,563
金銭の信託	1,749	1,650
有価証券 (注) 1,2,8,15	4,815,901	5,068,155
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	26,740,793	27,982,411
外国為替	17,223	16,189
リース債権及びリース投資資産	608,433	667,808
その他資産 (注) 8	1,606,631	1,603,413
有形固定資産 (注) 11,12	232,549	231,288
建物	73,447	73,123
土地 (注) 10	135,464	133,763
リース資産	3,415	5,888
建設仮勘定	1,820	811
その他の有形固定資産	18,401	17,700
無形固定資産	184,293	195,981
ソフトウェア	68,884	91,652
のれん	104,517	94,490
リース資産	212	188
その他の無形固定資産	10,678	9,649
退職給付に係る資産	91,225	118,795
繰延税金資産	27,084	26,262
支払承諾見返	503,742	458,010
貸倒引当金	△90,829	△115,794
資産の部合計	51,613,282	52,540,547
(負債の部)		
預金 (注) 8	26,577,818	29,215,433
譲渡性預金	7,199,632	7,388,617
コールマネー及び売渡手形	328,968	344,089
売現先勘定 (注) 8	653,456	1,063,737
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	—	13,699
特定取引負債	451,751	366,879
借入金 (注) 8,13	2,790,491	3,813,105
外国為替	259	236
短期社債	1,253,207	904,248
社債 (注) 14	864,857	1,034,093
信託勘定借	7,026,326	3,973,623
その他負債	1,241,345	1,138,659
賞与引当金	15,765	15,729
役員賞与引当金	255	259
退職給付に係る負債	12,996	13,037
ポイント引当金	17,711	17,519
睡眠預金払戻損失引当金	3,676	3,583
偶発損失引当金	7,642	7,774
繰延税金負債	117,781	132,186
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	3,126	3,016
支払承諾	503,742	458,010
負債の部合計	49,070,812	49,907,542
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,097	492,039
利益剰余金	1,106,603	1,165,558
株主資本合計	1,940,738	1,999,635
その他有価証券評価差額金	484,079	492,920
繰延ヘッジ損益	△13,196	△21,045
土地再評価差額金 (注) 10	△697	△1,067
為替換算調整勘定	685	20
退職給付に係る調整累計額	△59,804	△29,438
その他の包括利益累計額合計	411,067	441,390
非支配株主持分	190,663	191,979
純資産の部合計	2,542,469	2,633,005
負債及び純資産の部合計	51,613,282	52,540,547

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
経常収益	1,163,628	1,244,658
信託報酬	100,175	94,289
資金運用収益	373,463	389,888
貸出金利息	262,936	282,589
有価証券利息配当金	86,373	80,280
コールローン利息及び買入手形利息	792	1,341
買現先利息	925	973
債券貸借取引受入利息	18	7
預け金利息	17,255	20,308
その他の受入利息	5,161	4,387
役務取引等収益	336,948	378,510
特定取引収益	15,964	18,338
その他業務収益	286,008	296,260
その他経常収益	51,067	67,370
償却債権取立益	2,795	2,813
その他の経常収益 (注) 1	48,272	64,556
経常費用	921,146	1,066,991
資金調達費用	143,065	165,813
預金利息	63,896	79,921
譲渡性預金利息	16,575	27,879
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,517	912
売現先利息	4,403	8,230
債券貸借取引支払利息	7	24
借入金利息	11,482	14,327
短期社債利息	2,810	5,245
社債利息	13,756	12,669
その他の支払利息	28,616	16,603
役務取引等費用	94,016	100,677
特定取引費用	428	1,297
その他業務費用	216,036	318,885
営業経費 (注) 2	390,654	420,929
その他経常費用	76,946	59,388
貸倒引当金繰入額	19,198	26,323
その他の経常費用 (注) 3	57,747	33,064
経常利益	242,481	177,667
特別利益	2,722	1,615
固定資産処分益	1,847	1,615
負ののれん発生益	874	—
特別損失	8,700	6,855
固定資産処分損	3,537	984
減損損失	5,163	5,870
税金等調整前当期純利益	236,503	172,427
法人税、住民税及び事業税	70,008	50,066
法人税等調整額	18,345	1,298
法人税等合計	88,353	51,365
当期純利益	148,149	121,062
非支配株主に帰属する当期純利益	7,399	7,921
親会社株主に帰属する当期純利益	140,749	113,141

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
当期純利益	148,149	121,062
その他の包括利益 (注) 1	△112,128	30,778
その他有価証券評価差額金	△36,231	11,343
繰延ヘッジ損益	3,062	△9,314
土地再評価差額金	175	—
為替換算調整勘定	△11,134	△1,360
退職給付に係る調整額	△66,548	30,389
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,451	△279
包括利益	36,020	151,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,975	143,834
非支配株主に係る包括利益	7,045	8,006

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,252	1,019,706	1,853,996
当期変動額				
剰余金の配当			△54,606	△54,606
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,749	140,749
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△155		△155
連結子会社株式の売却 による持分の増減			△25	△25
土地再評価差額金の取崩			779	779
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△155	86,897	86,742
当期末残高	342,037	492,097	1,106,603	1,940,738

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分
当期首残高	524,689	△20,545	△93	12,838	6,732	523,621	190,524
当期変動額							
剰余金の配当							△54,606
親会社株主に帰属する 当期純利益							140,749
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△155
連結子会社株式の売却 による持分の増減							△25
土地再評価差額金の取崩							779
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△40,609	7,348	△604	△12,153	△66,536	△112,554	139
当期変動額合計	△40,609	7,348	△604	△12,153	△66,536	△112,554	139
当期末残高	484,079	△13,196	△697	685	△59,804	411,067	190,663

(次頁へ続く)

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,097	1,106,603	1,940,738
当期変動額				
剰余金の配当			△54,556	△54,556
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,141	113,141
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△57		△57
土地再評価差額金の取崩			369	369
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△57	58,954	58,896
当期末残高	342,037	492,039	1,165,558	1,999,635

	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	484,079	△13,196	△697	685	△59,804	411,067	190,663	2,542,469
当期変動額								
剰余金の配当								△54,556
親会社株主に帰属する 当期純利益								113,141
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△57
土地再評価差額金の取崩								369
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,841	△7,848	△369	△665	30,365	30,323	1,315	31,639
当期変動額合計	8,841	△7,848	△369	△665	30,365	30,323	1,315	90,535
当期末残高	492,920	△21,045	△1,067	20	△29,438	441,390	191,979	2,633,005

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	236,503	172,427
減価償却費	23,386	25,390
減損損失	5,163	5,870
のれん償却額	8,915	9,964
負ののれん発生益	△874	—
持分法による投資損益 (△は益)	△7,702	△6,950
貸倒引当金の増減 (△)	△2,532	24,965
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	114,184	1,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,717	65
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,216	△192
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	77	△92
偶発損失引当金の増減 (△)	△891	131
資金運用収益	△373,463	△389,888
資金調達費用	143,065	165,813
有価証券関係損益 (△)	△70,395	59,234
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△80	△69
為替差損益 (△は益)	70,463	18,015
固定資産処分損益 (△は益)	1,689	△630
特定取引資産の純増 (△) 減	140,672	117,726
特定取引負債の純増減 (△)	46,562	△84,871
貸出金の純増 (△) 減	△1,194,012	△1,241,618
預金の純増減 (△)	1,519,923	2,648,127
譲渡性預金の純増減 (△)	550,564	188,985
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△5,135	877,614
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△91,950	187,569
コールローン等の純増 (△) 減	△368,738	449,770
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△15,650	△138,498
コールマネー等の純増減 (△)	△268,118	425,402
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	13,699
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,490	1,034
外国為替 (負債) の純増減 (△)	118	△22
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△47,042	△59,374
短期社債 (負債) の純増減 (△)	278,889	△348,958
普通社債発行及び償還による増減 (△)	11,511	219,207
信託勘定借の純増減 (△)	5,381,504	△3,052,703
資金運用による収入	384,223	395,184
資金調達による支出	△151,670	△161,859
その他	35,636	△40,456
小計	6,353,267	481,008
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△58,775	△91,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,294,492	389,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,435,189	△5,658,687
有価証券の売却による収入	3,242,632	3,744,994
有価証券の償還による収入	1,868,648	1,607,732
金銭の信託の増加による支出	△250	—
有形固定資産の取得による支出	△19,603	△11,848
有形固定資産の売却による収入	4,353	3,148
無形固定資産の取得による支出	△44,203	△42,925
無形固定資産の売却による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,910	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	160	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△24,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,362	△381,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	180,000	150,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	△5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△141,269	△50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△434	△170
配当金の支払額	△54,606	△54,556
非支配株主への配当金の支払額	△6,394	△6,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,705	33,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,780	△12,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,812,643	28,596
現金及び現金同等物の期首残高	6,015,607	11,828,250
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	11,828,250	11,856,847

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

注記事項（平成28年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 64社
主要な会社名
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラスト保証株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
（連結の範囲の変更）
SMT Fund Services(UK)Limited ほか1社は、清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社
主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか30社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 23社
主要な会社名
日本株主データサービス株式会社
住信SBIネット銀行株式会社
（持分法適用の範囲の変更）
Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.ほか3社は、株式取得等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか30社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 2社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 5社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 10社 |
| 1月末日 | 2社 |
| 3月末日 | 42社 |

- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したもののみとした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～60年
その他 2年～20年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,070百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は145百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理

連結財務諸表

する方法を適用しております。

(八) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(二) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	86,275百万円
出資金	33,203百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	866,678百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	48,103百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,919百万円
延滞債権額	53,778百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済

の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	191百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	34,343百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	91,233百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,299百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	16,987百万円
有価証券	812,175百万円
貸出金	3,624,556百万円
その他資産	29,604百万円
計	4,483,323百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,784百万円
売現先勘定	685,264百万円
債券貸借取引受入担保金	13,699百万円
借入金	1,969,804百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	626,817百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	7,781百万円
保証金	22,640百万円
金融商品等差入担保金	466,052百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	11,960,257百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

8,092,361百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項

が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,187百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 182,255百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 32,742百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 455,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 360,000百万円
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 350,591百万円
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 109,176百万円
16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,882,168百万円
貸付信託 10,262百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 47,399百万円
持分法投資利益 6,950百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 161,494百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 4,776百万円
組合等出資金損失 3,076百万円

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△44,800百万円
組替調整額	61,026百万円
税効果調整前	16,225百万円
税効果額	△4,882百万円
その他有価証券評価差額金	11,343百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△14,875百万円
組替調整額	1,413百万円
税効果調整前	△13,462百万円
税効果額	4,148百万円
繰延ヘッジ損益	△9,314百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,360百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△1,360百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△1,360百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	14,640百万円
組替調整額	29,023百万円
税効果調整前	43,663百万円
税効果額	△13,274百万円
退職給付に係る調整額	30,389百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	34百万円
組替調整額	△313百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△279百万円
その他の包括利益合計	30,778百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
連結子会社 （日興アセットマネ ジメント株式会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,394	20.54	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	20,161	12.04	平成28年9月30日	平成28年12月1日

連結財務諸表

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,227	利益剰余金	20.44	平成29年3月31日	平成29年6月30日
		36,019	資本剰余金	21.51	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|--------------------------|---------------|
| 現金預け金勘定 | 14,269,687百万円 |
| 当社の預け金
(日本銀行への預け金を除く) | △2,412,840百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,856,847百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務機械であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)
1年内 1,992百万円
1年超 8,699百万円
合計 10,692百万円
(貸手側)
1年内 1,780百万円
1年超 1,370百万円
合計 3,150百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。
連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。
なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	471,723
勤務費用	15,057
利息費用	2,369
数理計算上の差異の発生額	△5,872
退職給付の支払額	△17,585
退職給付債務の期末残高	465,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	549,951
期待運用収益	28,131
数理計算上の差異の発生額	8,767
事業主からの拠出額	532
退職給付の支払額	△15,880
その他	△52
年金資産の期末残高	571,449

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	454,584
年金資産	△571,449
	△116,864
非積立型制度の退職給付債務	11,107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△105,757
退職給付に係る負債	13,037
退職給付に係る資産	△118,795
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△105,757

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	15,057
利息費用	2,369
期待運用収益	△28,131
数理計算上の差異の費用処理額	28,928
過去勤務費用の費用処理額	95
その他	1,234
確定給付制度に係る退職給付費用	19,554

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	95
数理計算上の差異	43,568
合計	43,663

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	64
未認識数理計算上の差異	42,556
合計	42,620

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	20%
株式	58%
現金及び預金	3%
その他	19%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が58%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.5%
長期期待運用収益率	5.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,811百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

①ストック・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 271
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	同社普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

	平成21年度ストック・オプション (2)
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 48
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	同社普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

	平成23年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 186
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	同社普通株式 6,101,700株
付与日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

	平成28年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 16
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	同社普通株式 4,437,000株
付与日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成30年7月15日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結財務諸表

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成21年度Stock・オプション (1)
付与日	平成22年2月8日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,762,200
付与	—
失効	72,600
権利確定	—
未確定残	1,689,600
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成21年度Stock・オプション (2)
付与日	平成22年8月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	174,900
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	174,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成23年度Stock・オプション (1)
付与日	平成23年10月7日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	4,738,800
付与	—
失効	1,848,000
権利確定	—
未確定残	2,890,800
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成28年度Stock・オプション (1)
付与日	平成28年7月15日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	4,437,000
失効	33,000
権利確定	—
未確定残	4,404,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成21年度Stock・オプション (1)
付与日	平成22年2月8日
権利行使価格 (円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0

	平成21年度Stock・オプション (2)
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格 (円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0

	平成23年度Stock・オプション (1)
付与日	平成23年10月7日
権利行使価格 (円)	737 (注)3
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0

	平成28年度Stock・オプション (1)
付与日	平成28年7月15日
権利行使価格 (円)	558
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0

- (注) 1. 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
2. Stock・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額 一百万円
当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一百万円
3. 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-----------------------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額
(貸出金償却含む) | 45,849百万円 |
| 有価証券償却所得税分 | 21,058百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7,578百万円 |
| 退職給付に係る連結調整額 | 13,172百万円 |
| その他 | 58,018百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 145,676百万円 |
| 評価性引当額 | △20,027百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 125,648百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付関係 | △10,152百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △213,147百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △117百万円 |
| その他 | △8,155百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △231,573百万円 |
| 繰延税金資産(△は負債)の純額 | △105,924百万円 |
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
- 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
- (1)親会社情報
- 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)
- (2)重要な関連会社の要約財務情報
- 記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,457円73銭
1株当たり当期純利益金額	67円56銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,633,005百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	191,979百万円
うち非支配株主持分	191,979百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,441,025百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	113,141百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	113,141百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
- 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。
- 連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社)
- 概要については、「連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載しております。

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSTB Preferred Capital 3 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決議を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。

(1) 償還する優先出資証券の概要

① 発行体	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
② 償還する証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券
③ 償還総額	500億円
④ 償還予定日	平成29年7月25日

(2) 解散する子会社の名称及び概要

① 名 称	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
② 概 要	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)
STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	ケイマン諸島 グランドケイ マン	51,500	金融業務	100.00

当社との関係内容				
役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
4	—	金銭貸借取引 預金取引	—	—

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、当社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

当社は、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

当社グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当社グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員に報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるVaR計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、分散・共分散法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として260営業日間）を採用しております。

平成29年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で55億円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。平成28年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は1回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。金利、為替及び信用スプレッドについては分散・共分散法、株価についてはヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として260営業日間、但し、株価については1年と5年の併用）を採用しております。

平成29年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で8,024億円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデ

金融商品関係

ルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	14,428,571	14,428,571	—
(2) コールローン及び買入手形	505,252	505,252	—
(3) 買現先勘定	110,377	110,377	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	326,457	326,457	—
(5) 買入金銭債権（※1）	853,478	854,108	630
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	50,301	50,301	—
(7) 金銭の信託	1,649	1,649	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	318,190	354,795	36,605
その他有価証券	4,294,686	4,294,686	—
(9) 貸出金	26,740,793		
貸倒引当金（※2）	△78,835		
	26,661,958	26,946,501	284,543
(10) 外国為替	17,223	17,223	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	606,306	617,306	10,999
資産計	48,174,452	48,507,230	332,778
(1) 預金	26,577,818	26,618,823	41,004
(2) 譲渡性預金	7,199,632	7,199,632	—
(3) コールマネー及び売渡手形	328,968	328,968	—
(4) 売現先勘定	653,456	653,456	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
(6) 借入金	2,790,491	2,805,796	15,304
(7) 外国為替	259	259	—
(8) 短期社債	1,253,207	1,253,207	—
(9) 社債	864,857	896,668	31,810
(10) 信託勘定借	7,026,326	7,026,326	—
負債計	46,695,017	46,783,137	88,120
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	61,945	61,945	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(58,331)	(58,331)	—
デリバティブ取引計	3,614	3,614	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (*1)	14,269,584	14,269,584	—
(2) コールローン及び買入手形	64,706	64,706	—
(3) 買現先勘定	83,888	83,888	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	464,956	464,956	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	872,988	873,742	754
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	58,201	58,201	—
(7) 金銭の信託	1,550	1,550	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	254,325	281,139	26,813
其他有価証券	4,570,810	4,570,810	—
(9) 貸出金	27,982,411		
貸倒引当金 (*2)	△104,393		
	27,878,018	28,125,095	247,076
(10) 外国為替	16,189	16,189	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	665,695	678,065	12,369
資産計	49,200,915	49,487,929	287,013
(1) 預金	29,215,433	29,258,046	42,612
(2) 譲渡性預金	7,388,617	7,388,617	—
(3) コールマネー及び売渡手形	344,089	344,089	—
(4) 売現先勘定	1,063,737	1,063,737	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	13,699	13,699	—
(6) 借入金	3,813,105	3,827,928	14,822
(7) 外国為替	236	236	—
(8) 短期社債	904,248	904,248	—
(9) 社債	1,034,093	1,059,708	25,614
(10) 信託勘定借	3,973,623	3,973,623	—
負債計	47,750,885	47,833,935	83,049
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	69,441	69,441	—
ヘッジ会計が適用されているもの	17,516	17,516	—
デリバティブ取引計	86,957	86,957	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び (10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

金融商品関係

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
買入金銭債権	35,687	33,127
有価証券	109,234	123,540
① 非上場株式（※3）	50,194	58,980
② 組合出資金	53,108	53,670
③ その他（※3）	5,931	10,889
合計	144,922	156,668

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(※3) 前連結会計年度において、非上場株式について227百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について3,146百万円、その他について22百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	14,327,830	809	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	505,252	—	—	—	—	—
買現先勘定	110,377	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	326,457	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	651,456	53,771	44,767	23,484	20,786	92,757
金銭の信託	153	—	100	—	1,496	—
有価証券	907,863	529,564	901,445	337,964	148,173	391,004
満期保有目的の債券	56,381	24,691	30,141	58,425	10,896	144,526
うち国債	50,125	20,691	—	—	60	115,000
社債	—	—	—	—	—	21,380
その他有価証券のうち満期があるもの	851,482	504,873	871,303	279,538	137,277	246,478
うち国債	555,225	—	—	10,000	—	4,000
地方債	589	—	2,465	—	1,764	—
社債	30,985	246,555	145,524	118,011	43,526	50,706
貸出金（※2）	4,256,433	5,522,753	4,198,113	2,984,368	1,896,050	5,589,312
リース債権及びリース投資資産（※3）	164,592	242,526	114,297	26,658	43,733	3,997
合計	21,250,416	6,349,425	5,258,724	3,372,476	2,110,240	6,077,072

（※1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの28百万円は含めておりません。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの69,921百万円、期間の定めのないもの2,223,839百万円は含めておりません。

（※3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの1,869百万円、残価保証額及び見積残存価額10,756百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	平成29年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	14,075,111	1,304	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	64,706	—	—	—	—	—
買現先勘定	83,888	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	464,956	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	689,274	68,813	35,859	21,844	16,046	73,151
金銭の信託	152	100	—	1,398	—	—
有価証券	587,476	306,985	861,130	259,928	718,817	609,420
満期保有目的の債券	33,210	24,400	25,347	8,001	1,326	162,844
うち国債	20,691	—	—	—	60	115,000
社債	—	—	—	—	—	29,141
その他有価証券のうち満期があるもの	554,266	282,585	835,783	251,926	717,491	446,575
うち国債	170,100	—	100	—	—	—
地方債	—	—	1,358	—	3,444	—
社債	87,559	187,021	114,871	156,934	33,056	46,251
貸出金（※2）	4,145,255	6,160,912	3,901,519	3,043,322	2,167,889	6,335,720
リース債権及びリース投資資産（※3）	175,353	247,708	123,669	35,659	49,779	22,553
合計	20,286,175	6,785,824	4,922,179	3,362,152	2,952,533	7,040,846

（※1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの70百万円は含めておりません。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの56,698百万円、期間の定めのないもの2,171,093百万円は含めておりません。

（※3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの561百万円、残価保証額及び見積残存価額12,522百万円は含めておりません。

金融商品関係

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	18,016,674	5,815,546	2,744,049	1,013	534	—
譲渡性預金	7,145,508	54,123	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	328,968	—	—	—	—	—
売現先勘定	653,456	—	—	—	—	—
借入金（※2）	1,506,849	256,334	232,304	115,053	301,462	238,487
短期社債	1,253,820	—	—	—	—	—
社債（※3）	115,315	325,432	238,636	80,000	6,500	73,000
信託勘定借	7,026,326	—	—	—	—	—
合計	36,046,918	6,451,438	3,214,989	196,067	308,496	311,487

（※1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（※2）借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金140,000百万円は含めておりません。

（※3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債26,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	平成29年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	21,270,359	5,581,645	2,349,246	14,181	—	—
譲渡性預金	7,266,935	121,682	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	344,089	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,063,737	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	13,699	—	—	—	—	—
借入金（※2）	2,290,979	379,947	160,898	141,301	312,643	287,335
短期社債	904,910	—	—	—	—	—
社債（※3）	171,473	517,178	200,000	40,000	69,500	10,000
信託勘定借	3,973,623	—	—	—	—	—
合計	37,299,807	6,600,452	2,710,145	195,483	382,143	297,335

（※1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（※2）借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金240,000百万円は含めておりません。

（※3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債26,100百万円は含めておりません。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	45	△96

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	190,763	214,999	24,236
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	21,380	21,653	273
	その他	190,032	202,522	12,490
	外国債券	87,825	99,977	12,152
	その他	102,207	102,545	338
	小計	402,176	439,175	36,999
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	18,397	18,341	△56
	外国債券	18,221	18,165	△56
	その他	175	175	—
	小計	18,397	18,341	△56
合計		420,574	457,517	36,943

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	140,239	160,301	20,062
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	20,141	20,359	218
	その他	162,167	168,883	6,716
	外国債券	72,414	79,026	6,612
	その他	89,752	89,857	104
	小計	322,547	349,544	26,996
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	9,000	8,937	△62
	その他	13,181	13,164	△16
	外国債券	12,530	12,514	△16
	その他	650	650	—
	小計	22,181	22,102	△78
合計		344,728	371,646	26,917

有価証券関係

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,223,562	570,073	653,488
債券	922,429	917,198	5,231
国債	501,148	499,869	1,278
地方債	3,316	3,283	32
短期社債	—	—	—
社債	417,964	414,044	3,920
その他	1,502,254	1,423,340	78,913
外国株式	3,210	1,565	1,644
外国債券	858,239	845,686	12,553
その他	640,804	576,089	64,715
小計	3,648,246	2,910,612	737,634
株式	76,940	98,352	△21,411
債券	289,166	292,822	△3,656
国債	70,018	70,022	△4
地方債	1,529	1,534	△4
短期社債	—	—	—
社債	217,618	221,265	△3,647
その他	328,118	341,393	△13,275
外国株式	16,222	19,773	△3,551
外国債券	210,153	211,003	△849
その他	101,742	110,617	△8,874
小計	694,225	732,568	△38,342
合計	4,342,472	3,643,181	699,291

(単位：百万円)

種類	平成29年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,324,024	554,147	769,876
債券	461,873	458,667	3,206
国債	101	101	0
地方債	2,233	2,216	17
短期社債	—	—	—
社債	459,538	456,350	3,188
その他	774,684	760,576	14,108
外国株式	10,919	8,839	2,079
外国債券	687,418	681,599	5,818
その他	76,347	70,136	6,211
小計	2,560,582	1,773,390	787,191
株式	72,732	86,774	△14,042
債券	340,796	342,296	△1,499
国債	170,264	170,365	△100
地方債	2,557	2,586	△28
短期社債	—	—	—
社債	167,973	169,344	△1,370
その他	1,635,887	1,698,829	△62,942
外国株式	10,512	11,443	△931
外国債券	701,208	722,233	△21,024
その他	924,166	965,152	△40,986
小計	2,049,416	2,127,900	△78,484
合計	4,609,998	3,901,291	708,707

- (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
平成27年度
該当ありません。

平成28年度
該当ありません。

- (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	92,338	27,210	222
債券	219,681	3,833	174
国債	144,776	3,800	67
地方債	7,806	9	17
短期社債	—	—	—
社債	67,098	23	88
その他	2,918,213	54,428	10,848
外国債券	2,737,368	52,709	4,462
その他	180,844	1,718	6,386
合計	3,230,233	85,471	11,245

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	80,281	47,183	1,267
債券	318,513	1,977	361
国債	227,504	1,438	292
地方債	9,228	15	28
短期社債	—	—	—
社債	81,781	522	41
その他	3,376,212	19,884	122,887
外国債券	3,142,440	19,453	118,303
その他	233,771	431	4,584
合計	3,775,007	69,044	124,517

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

- (6) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券8,821百万円(外国債券)について、米国金融規制改革法への対応のため売却を前提に、保有目的をその他有価証券に変更しております。

なお、当該債券については全て当連結会計年度中に売却が完了しており、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

- (7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,498百万円（うち、株式3,487百万円、その他11百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式679百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	153	3

(単位：百万円)

	平成29年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	152	△0

(2) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年3月末

該当ありません。

平成29年3月末

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,596	967	628	628	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	平成29年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,498	971	527	527	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成27年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末
評価差額	688,592
その他有価証券	687,963
その他の金銭の信託	628
(△) 繰延税金負債	208,813
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	479,778
(△) 非支配株主持分相当額	176
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,477
その他有価証券評価差額金	484,079

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額191百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成28年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月末
評価差額	704,831
その他有価証券	704,304
その他の金銭の信託	527
(△) 繰延税金負債	213,722
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	491,108
(△) 非支配株主持分相当額	227
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,039
その他有価証券評価差額金	492,920

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額722百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	45,249,251	14,813,892	△60,758	△60,758
	買建	43,087,805	13,133,651	56,151	56,151
	金利オプション				
	売建	2,389,802	107,556	△363	428
	買建	1,656,571	46,307	299	△378
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,422,627	45,299,001	2,381,311	2,381,311
	受取変動・支払固定	53,714,268	44,374,631	△2,300,241	△2,300,241
	受取変動・支払変動	6,657,076	6,022,090	6,140	6,140
	金利オプション				
	売建	5,526,509	5,367,603	△89,839	△57,574
	買建	3,038,329	2,934,950	61,861	43,246
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	54,563	68,325

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	47,877,278	21,805,067	21,853	21,853
	買建	46,948,398	20,150,198	△21,684	△21,684
	金利オプション				
	売建	2,375,805	159,806	△518	3
	買建	1,504,870	96,656	536	39
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	60,456,775	49,894,560	1,184,388	1,184,388
	受取変動・支払固定	59,977,847	48,455,485	△1,143,113	△1,143,113
	受取変動・支払変動	12,429,992	10,606,892	2,071	2,071
	金利オプション				
	売建	5,843,688	5,666,325	△15,052	6,969
	買建	3,047,232	2,895,927	19,657	10,303
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	48,139	60,833

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,218,253	2,903,071	9,327	9,327
	為替予約				
	売建	10,173,574	611,767	38,474	38,474
	買建	10,277,799	593,724	△30,395	△30,395
	通貨オプション				
	売建	1,042,194	470,032	△46,385	△4,051
	買建	1,031,475	402,842	38,584	2,326
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	9,605	15,682

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,839,894	2,729,472	19,275	19,275
	為替予約				
	売建	10,443,601	494,399	△5,853	△5,853
	買建	12,775,451	457,261	14,487	14,487
	通貨オプション				
	売建	1,258,710	576,059	△45,547	8,880
	買建	1,138,819	521,704	41,528	△6,299
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	23,889	30,489

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	228,244	—	352	352
	買建	239,109	—	△987	△987
	株式指数オプション				
	売建	47,106	—	△141	211
	買建	40,253	—	123	△129
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	328	328
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△328	△328
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△653	△553

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	77,382	—	△163	△163
	買建	58,961	—	276	276
	株式指数オプション				
	売建	10,170	—	△28	31
	買建	5,158	—	12	△15
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	312	312
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△312	△312
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	97	129

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,611,324	—	△12,683	△12,683
	買建	2,320,413	—	12,203	12,203
	債券先物オプション				
	売建	162,021	—	△748	△176
	買建	179,198	—	356	△190
店頭	債券先渡契約				
	売建	99,748	—	△597	△597
	買建	138,847	—	721	721
	債券店頭オプション				
	売建	14,022	—	△93	△30
	買建	14,022	—	19	△64
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△823	△817

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,109,489	—	△16,850	△16,850
	買建	2,879,426	—	15,798	15,798
	債券先物オプション				
	売建	135,219	—	△584	△128
	買建	118,317	—	207	△18
店頭	債券先渡契約				
	売建	154,594	—	△1,388	△1,388
	買建	117,864	—	507	507
	債券店頭オプション				
	売建	6,871	—	△51	△14
	買建	86,264	5,052	798	△336
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,561	△2,430

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成28年3月末

該当ありません。

平成29年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	77,279	77,279	922	922
	買建	88,309	88,309	△1,669	△1,669
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△746	△746

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	80,288	79,288	1,640	1,640
	買建	125,188	124,188	△2,763	△2,763
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,123	△1,123

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		3,403,405	2,943,405	20,230
	受取変動・支払固定		894,213	822,279	△45,497
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション	等の有利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		1,586	1,400	
合計			—	—	△25,266

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		5,209,766	2,863,293	5,905
	受取変動・支払固定		1,149,071	1,085,680	△31,646
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		1,000	1,000	
合計			—	—	△25,740

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		4,803,548	2,430,675	△33,544
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	7,355	—	171
	買建		6,497	—	△295
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		37,834	—	621
	買建		—	—	—
合計			—	—	△33,046

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	3,873,763	1,887,999	43,328
	為替予約				
	売建		7,219	—	△1
	買建		10,407	—	△115
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	買建	子会社・関連会社に対する持分への投資	—	—	—
	為替予約				
	売建		38,974	—	44
合計	買建		—	—	—
			—	—	43,257

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券指数等スワップ	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払・短期変動金利受取・株価指数等変化率支払			
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払		848	—	△17
			—	—	△17

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

平成29年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年3月末
該当ありません。

平成29年3月末
該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	804,127	218,194	141,305	1,163,628	—	1,163,628
(2) セグメント間の内部経常収益	7,209	481	713	8,404	(8,404)	—
計	811,337	218,675	142,018	1,172,032	(8,404)	1,163,628
経常費用	569,779	211,429	144,430	925,639	(4,492)	921,146
経常利益	241,558	7,246	△2,411	246,393	(3,911)	242,481
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	50,618,547	963,747	1,143,786	52,726,081	(1,112,798)	51,613,282
減価償却費	20,947	1,172	1,267	23,386	—	23,386
減損損失	5,134	—	29	5,163	—	5,163
資本的支出	60,649	914	2,242	63,807	—	63,807

(単位：百万円)

	平成28年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	845,706	231,467	167,485	1,244,658	—	1,244,658
(2) セグメント間の内部経常収益	6,416	476	671	7,564	(7,564)	—
計	852,122	231,943	168,156	1,252,223	(7,564)	1,244,658
経常費用	703,406	221,445	146,697	1,071,549	(4,558)	1,066,991
経常利益	148,716	10,498	21,458	180,673	(3,006)	177,667
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	51,370,781	1,201,002	1,129,040	53,700,823	(1,160,276)	52,540,547
減価償却費	22,799	1,099	1,492	25,390	—	25,390
減損損失	5,844	—	26	5,870	—	5,870
資本的支出	52,063	1,392	1,314	54,774	—	54,774

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 ①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 ②リース事業…リース業
 ③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

セグメント情報

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、「三井住友信託銀行」及び「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」……………リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との間の取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・ パナソニックファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	800,188	231,298	1,031,487	210,577	1,242,065	2,593	1,244,658
セグメント間の内部経常収益	9,368	2,124	11,492	56,686	68,179	△68,179	—
計	809,556	233,423	1,042,979	267,264	1,310,244	△65,585	1,244,658
セグメント利益	111,325	10,367	121,693	51,822	173,515	△1,087	172,427
セグメント資産	50,969,247	1,284,831	52,254,078	9,778,966	62,033,045	△9,492,497	52,540,547
セグメント負債	48,659,522	1,122,515	49,782,038	9,181,676	58,963,714	△9,056,172	49,907,542
その他の項目							
減価償却費	21,562	1,099	22,661	4,005	26,667	△1,276	25,390
のれんの償却額	—	—	—	2,278	2,278	7,686	9,964
資金運用収益	370,630	2,972	373,602	28,203	401,806	△11,918	389,888
資金調達費用	167,378	3,487	170,866	4,256	175,123	△9,309	165,813
持分法投資利益又は損失（△）	—	△690	△690	2,092	1,401	5,548	6,950
特別利益	635	0	635	1,081	1,716	△101	1,615
（固定資産処分益）	635	0	635	1,081	1,716	△101	1,615
特別損失	6,621	12	6,633	125	6,759	96	6,855
（固定資産処分損）	845	12	857	99	956	28	984
（減損損失）	5,776	—	5,776	26	5,802	68	5,870
のれんの未償却残高	—	—	—	20,765	20,765	73,725	94,490
持分法適用会社への投資額	43,860	11,303	55,163	9,455	64,619	21,530	86,149

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年度			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	800,188	231,298	213,171	1,244,658

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	平成28年度			
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア
	1,065,769	74,997	41,723	62,168
合計				1,244,658

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	4,229	2,919
延滞債権額	65,692	53,778
3カ月以上延滞債権額	—	191
貸出条件緩和債権額	40,999	34,343
合計	110,921	91,233
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5,057	4,964
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	85	67
合計	5,143	5,032
銀信合算		
総合計	116,064	96,265
貸出金残高		
銀行勘定	26,740,793	27,982,411
信託勘定	55,904	47,186

(注) 部分直接償却（平成28年3月末22,032百万円、平成29年3月末15,075百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,277	12,288
危険債権	64,121	54,050
要管理債権	41,031	37,571
合計	123,430	103,910
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	10
危険債権	5,046	4,953
要管理債権	85	67
合計	5,143	5,032
銀信合算		
総合計	128,573	108,942

(注) 部分直接償却（平成28年3月末26,987百万円、平成29年3月末19,974百万円）後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	725,475	778,194	807,234	773,221	809,556
資金運用収益	333,312	348,379	355,133	357,465	370,630
信託報酬	89,984	99,302	99,231	100,288	94,289
経常費用	534,827	589,757	577,200	554,344	692,245
資金調達費用	133,802	140,470	130,707	145,351	167,378
業務粗利益	449,674	461,585	494,235	485,343	383,349
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	△6,394	△27,957
経費	△239,422	△249,712	△248,531	△236,158	△232,797
実質業務純益	210,258	211,877	245,704	249,184	150,552
業務純益	210,251	211,872	245,704	242,790	122,594
経常利益	190,648	188,436	230,033	218,877	117,311
当期純利益	105,160	116,002	130,546	143,154	77,663
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
発行済株式総数（第二種優先株式）	109,000千株	109,000千株	—千株	—千株	—千株
純資産額	1,884,714	2,031,168	2,228,533	2,285,263	2,309,724
総資産額	35,294,966	39,122,664	42,705,462	50,256,590	50,969,247
預金残高	22,885,737	24,072,972	24,855,580	26,467,412	29,019,323
貸出金残高	22,349,067	24,034,244	25,826,433	27,044,368	28,158,969
有価証券残高	6,531,276	5,971,283	5,039,688	5,311,214	5,518,947
1株当たり純資産額	1,060.26円	1,146.50円	1,330.83円	1,364.71円	1,379.32円
1株当たり配当額（普通株式）	169.04円	16.88円	34.14円	32.52円	53.99円
1株当たり配当額（第二種優先株式）	42.30円	42.30円	21.15円	—円	—円
内1株当たり中間配当額（普通株式）	5.50円	—円	13.51円	11.98円	12.04円
内1株当たり中間配当額（第二種優先株式）	21.15円	21.15円	21.15円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	60.04円	66.52円	76.58円	85.48円	46.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（注）	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産残高	127,042,831	136,794,720	152,664,958	174,908,223	188,467,733
信託勘定貸出金残高	468,216	541,613	781,607	1,072,436	1,410,062
信託勘定有価証券残高	721,626	1,254,913	1,578,475	1,954,552	3,077,763
普通株式等Tier1比率	8.40%	8.74%	9.66%	11.08%	10.60%
Tier1比率	9.90%	9.91%	10.39%	12.63%	12.60%
総自己資本比率	14.25%	13.97%	14.58%	16.08%	15.55%
配当性向	281.51%	25.37%	44.57%	38.04%	70.03%
従業員数	12,790人	13,587人	13,552人	13,463人	13,647人

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	14,130,060	13,963,744
現金	99,924	193,245
預け金	14,030,136	13,770,498
コールローン	505,252	64,706
買現先勘定	110,377	83,888
債券貸借取引支払保証金	326,457	464,956
買入金銭債権	108,506	92,904
特定取引資産 (注) 2,8	699,465	663,043
商品有価証券	25,999	14,102
商品有価証券派生商品	38	766
特定取引有価証券派生商品	80	181
特定金融派生商品	564,740	437,997
その他の特定取引資産	108,605	209,996
金銭の信託	99	99
有価証券 (注) 1,2,8	5,311,214	5,518,947
国債	761,553	310,354
地方債	4,846	4,790
社債 (注) 13	762,116	733,853
株式	1,721,485	1,829,637
その他の証券	2,061,212	2,640,310
貸出金 (注) 3,4,5,6,8,9	27,044,368	28,158,969
割引手形 (注) 7	2,478	2,299
手形貸付	394,874	330,708
証書貸付	24,500,877	25,710,505
当座貸越	2,146,138	2,115,455
外国為替	17,223	16,189
外国他店預け	17,223	16,189
その他資産	1,219,699	1,187,878
未決済為替貸	666	602
前払費用	3,251	3,295
未収収益	103,530	102,924
先物取引差入証拠金	8,435	7,781
先物取引差金勘定	5,337	1,020
金融派生商品	531,027	461,332
金融商品等差入担保金	470,912	466,052
その他の資産 (注) 8	96,539	144,869
有形固定資産 (注) 10	200,688	200,957
建物	65,425	65,439
土地	114,766	114,010
リース資産	3,355	5,852
建設仮勘定	1,781	710
その他の有形固定資産	15,359	14,944
無形固定資産	69,867	91,265
ソフトウェア	65,490	86,907
リース資産	198	181
その他の無形固定資産	4,178	4,176
前払年金費用	175,791	160,295
支払承諾見返	401,825	391,434
貸倒引当金	△64,305	△90,030
資産の部合計	50,256,590	50,969,247

(単位：百万円)

	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
(負債の部)		
預金 (注) 8	26,467,412	29,019,323
当座預金	636,540	632,628
普通預金	4,828,481	5,576,969
貯蓄預金	2,173	1,959
通知預金	78,830	54,248
定期預金	19,639,013	21,508,417
その他の預金	1,282,373	1,245,099
譲渡性預金	7,254,132	7,523,217
コールマネー	385,283	400,164
売現先勘定 (注) 8	653,456	1,063,737
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	—	13,699
特定取引負債	451,751	366,879
商品有価証券派生商品	—	15
特定取引有価証券派生商品	21	—
特定金融派生商品	451,729	366,863
借入金 (注) 8	2,372,163	3,365,201
借入金 (注) 11	2,372,163	3,365,201
外国為替	259	2,240
外国他店預り	246	2,219
未払外国為替	12	21
短期社債	903,142	418,862
社債 (注) 12	855,857	1,029,093
信託勘定借	7,026,326	3,973,623
その他負債	1,029,798	920,767
未決済為替借	965	995
未払法人税等	42,745	2,197
未払費用	84,414	88,360
前受収益	2,762	3,084
先物取引差金勘定	—	307
借入商品債券	2,683	47,938
金融派生商品	638,916	445,344
金融商品等受入担保金	197,037	269,639
リース債務	3,999	6,671
資産除去債務	3,857	4,137
その他の負債	52,415	52,090
賞与引当金	9,249	9,018
役員賞与引当金	110	91
退職給付引当金	667	695
睡眠預金払戻損失引当金	3,676	3,583
偶発損失引当金	7,642	7,774
繰延税金負債	145,445	147,097
再評価に係る繰延税金負債	3,126	3,016
支払承諾 (注) 8	401,825	391,434
負債の部合計	47,971,327	48,659,522
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,252	492,252
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	219,236	219,236
利益剰余金	981,246	1,004,722
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	912,225	935,702
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	540,355	563,832
株主資本合計	1,815,536	1,839,012
その他有価証券評価差額金	477,729	487,623
繰延ヘッジ損益	△7,305	△15,844
土地再評価差額金	△697	△1,067
評価・換算差額等合計	469,727	470,711
純資産の部合計	2,285,263	2,309,724
負債及び純資産の部合計	50,256,590	50,969,247

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表
損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
経常収益	773,221	809,556
信託報酬	100,288	94,289
資金運用収益	357,465	370,630
貸出金利息	249,422	266,449
有価証券利息配当金	88,788	82,622
コールローン利息	449	1,063
買現先利息	925	973
債券貸借取引受入利息	18	7
預け金利息	16,198	18,411
その他の受入利息	1,661	1,102
役務取引等収益	188,193	200,728
受入為替手数料	1,486	1,445
その他の役務収益	186,706	199,282
特定取引収益	15,964	18,338
商品有価証券収益	927	—
特定金融派生商品収益	14,831	18,282
その他の特定取引収益	204	55
その他業務収益	74,119	72,114
外国為替売買益	16,500	28,608
国債等債券売却益	56,767	21,630
金融派生商品収益	—	21,181
その他の業務収益	851	694
その他経常収益	37,191	53,454
償却債権取立益	1,876	1,717
株式等売却益	28,025	46,191
その他の経常収益	7,289	5,545
経常費用	554,344	692,245
資金調達費用	145,351	167,378
預金利息	63,284	78,340
譲渡性預金利息	16,575	27,879
コールマネー利息	1,753	1,383
売現先利息	4,403	8,230
債券貸借取引支払利息	7	24
借入金利息	15,244	18,247
短期社債利息	2,332	5,057
社債利息	13,320	12,592
金利スワップ支払利息	16,273	1,043
その他の支払利息	12,157	14,578
役務取引等費用	76,688	84,593
支払為替手数料	775	778
その他の役務費用	75,913	83,814
特定取引費用	428	1,297
商品有価証券費用	—	258
特定取引有価証券費用	428	1,039
その他業務費用	28,219	119,483
国債等債券売却損	5,035	118,589
国債等債券償却	11	—
金融派生商品費用	22,877	—
その他の業務費用	294	893
営業経費 ^{(注)1}	251,989	262,466
その他経常費用	51,667	57,025
貸倒引当金繰入額	9,378	26,043
貸出金償却	6,493	378
株式等売却損	5,567	5,723
株式等償却	3,714	9,168
その他の経常費用 ^{(注)2}	26,512	15,712
経常利益	218,877	117,311

(単位：百万円)

	平成27年度 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
特別利益	1,735	635
固定資産処分益	1,735	635
特別損失	5,417	6,621
固定資産処分損	3,215	845
減損損失	2,202	5,776
税引前当期純利益	215,196	111,325
法人税、住民税及び事業税	57,621	32,701
法人税等調整額	14,421	961
法人税等合計	72,042	33,662
当期純利益	143,154	77,663

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	822,898	891,919	1,726,208
当期変動額								
剰余金の配当						△54,606	△54,606	△54,606
当期純利益						143,154	143,154	143,154
土地再評価差額金の取崩						779	779	779
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	89,327	89,327	89,327
当期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	912,225	981,246	1,815,536

	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	512,775	△10,357	△93	502,324	2,228,533
当期変動額					
剰余金の配当					△54,606
当期純利益					143,154
土地再評価差額金の取崩					779
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△35,045	3,052	△604	△32,597	△32,597
当期変動額合計	△35,045	3,052	△604	△32,597	56,729
当期末残高	477,729	△7,305	△697	469,727	2,285,263

(単位：百万円)

	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	912,225	981,246	1,815,536
当期変動額								
剰余金の配当						△54,556	△54,556	△54,556
当期純利益						77,663	77,663	77,663
土地再評価差額金の取崩						369	369	369
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	23,476	23,476	23,476
当期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	935,702	1,004,722	1,839,012

	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	477,729	△7,305	△697	469,727	2,285,263
当期変動額					
剰余金の配当					△54,556
当期純利益					77,663
土地再評価差額金の取崩					369
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,894	△8,539	△369	984	984
当期変動額合計	9,894	△8,539	△369	984	24,461
当期末残高	487,623	△15,844	△1,067	470,711	2,309,724

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

財務諸表

注記事項（平成28年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～60年
その他 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができないものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,840百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は145百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 512,460百万円
出資金 33,158百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再貸付けに供している有価証券 866,678百万円
当事業年度末に当該処分をせず所有している有価証券 48,103百万円

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,003百万円
延滞債権額 33,945百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 191百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 27,551百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 62,691百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,299百万円

財務諸表

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	16,987百万円
有価証券	889,375百万円
貸出金	3,624,556百万円
その他資産	29,604百万円
計	4,560,523百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,784百万円
売現先勘定	685,264百万円
債券貸借取引受入担保金	13,699百万円
借入金	2,000,645百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	626,641百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	20,721百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	13,485,201百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	10,031,311百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	27,608百万円
(当事業年度の圧縮記帳額	一百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	618,100百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	360,000百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	350,591百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	109,176百万円

14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,882,168百万円
貸付信託	10,262百万円

(損益計算書関係)

1.	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	101,665百万円
	外部委託費	23,735百万円
2.	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	組合等出資金損失	3,076百万円

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年 3月31日残高	当事業年度中の 変動額	平成29年 3月31日残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	540,355	23,476	563,832

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	500,407
関連会社株式	45,211
合計	545,618

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(税効果会計関係)

1.	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産	
	有価証券償却所得税分	26,311百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	28,879百万円
	繰延ヘッジ損益	6,992百万円
	その他	32,449百万円
	繰延税金資産小計	94,632百万円
	評価性引当額	△14,428百万円
	繰延税金資産合計	80,203百万円
	繰延税金負債	
	退職給付関係	△10,152百万円
	その他有価証券評価差額金	△212,008百万円
	その他	△5,140百万円
	繰延税金負債合計	△227,301百万円
	繰延税金資産（△は負債）の純額	△147,097百万円
2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
当事業年度の損益に含まれた評価差額	58	△88

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	190,386	214,620	24,233
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	21,380	21,653	273
	その他	102,315	114,754	12,439
	外国債券	84,812	96,964	12,152
	その他	17,503	17,790	287
	小計	314,082	351,028	36,945
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	18,107	18,089	△17
	外国債券	17,931	17,913	△17
	その他	175	175	—
	小計	18,107	18,089	△17
合計		332,190	369,118	36,928

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	139,988	160,047	20,059
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	20,141	20,359	218
	その他	84,045	90,683	6,638
	外国債券	72,414	79,026	6,612
	その他	11,631	11,657	25
	小計	244,174	271,090	26,916
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	9,000	8,937	△62
	その他	10,257	10,250	△6
	外国債券	9,607	9,600	△6
	その他	650	650	—
	小計	19,257	19,188	△68
合計		263,432	290,279	26,847

有価証券関係

(3) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	508,530
関連会社株式	32,584
合計	541,115

(単位：百万円)

	平成29年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	500,407
関連会社株式	45,211
合計	545,618

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,221,461	569,101	652,360
	債券	942,436	937,198	5,238
	国債	501,148	499,869	1,278
	地方債	3,316	3,283	32
	短期社債	—	—	—
	社債	437,971	434,044	3,927
	その他	1,473,493	1,396,231	77,261
	外国株式	2,377	1,561	815
	外国債券	850,244	837,691	12,553
	その他	620,870	556,978	63,892
	小計	3,637,391	2,902,530	734,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,683	98,063	△21,379
	債券	374,312	378,396	△4,084
	国債	70,018	70,022	△4
	地方債	1,529	1,534	△4
	短期社債	—	—	—
	社債	302,764	306,840	△4,075
	その他	293,907	306,580	△12,673
	外国株式	16,222	19,773	△3,551
	外国債券	184,057	184,899	△841
	その他	93,627	101,908	△8,280
	小計	744,903	783,040	△38,137
合計		4,382,295	3,685,571	696,723

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	47,482
組合出資金	53,107
その他	5,906
合計	106,496

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式について227百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類	平成29年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,321,288	553,031	768,257
債券	461,873	458,667	3,206
国債	101	101	0
地方債	2,233	2,216	17
短期社債	—	—	—
社債	459,538	456,350	3,188
その他	747,069	734,880	12,188
外国株式	9,957	8,836	1,120
外国債券	687,418	681,599	5,818
その他	49,693	44,444	5,249
小計	2,530,230	1,746,579	783,651
株式	72,650	86,673	△14,022
債券	417,995	420,950	△2,955
国債	170,264	170,365	△100
地方債	2,557	2,586	△28
短期社債	—	—	—
社債	245,173	247,999	△2,826
その他	1,604,519	1,667,142	△62,622
外国株式	10,510	11,441	△931
外国債券	676,165	697,182	△21,016
その他	917,843	958,518	△40,674
小計	2,095,166	2,174,766	△79,600
合計	4,625,396	3,921,346	704,050

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	56,929
組合出資金	53,667
その他	10,864
合計	121,461

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式について3,137百万円、その他について2百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成27年度

該当ありません。

平成28年度

該当ありません。

有価証券関係

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	92,108	27,061	222
債券	219,681	3,833	174
国債	144,776	3,800	67
地方債	7,806	9	17
短期社債	—	—	—
社債	67,098	23	88
その他	2,906,664	53,723	10,121
外国債券	2,735,869	52,709	4,462
その他	170,795	1,014	5,659
合計	3,218,454	84,618	10,518

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	78,380	46,125	1,267
債券	318,513	1,977	361
国債	227,504	1,438	292
地方債	9,228	15	28
短期社債	—	—	—
社債	81,781	522	41
その他	3,372,374	19,707	122,765
外国債券	3,142,440	19,453	118,303
その他	229,934	254	4,461
合計	3,769,269	67,810	124,394

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(7) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券8,821百万円(外国債券)について、米国金融規制改革法への対応のため売却を前提に、保有目的をその他有価証券に変更しております。

なお、当該債券については全て当連結会計年度中に売却が完了しており、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式3,487百万円、その他11百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式679百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託
平成28年3月末
該当ありません。

平成29年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
平成28年3月末
該当ありません。

平成29年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	平成29年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

平成27年度

(単位：百万円)

	平成28年3月末
評価差額	685,388
その他有価証券	685,388
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	207,658
その他有価証券評価差額金	477,729

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成28年度

(単位：百万円)

	平成29年3月末
評価差額	699,632
その他有価証券	699,632
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	212,008
その他有価証券評価差額金	487,623

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	45,249,251	14,813,892	△60,758	△60,758
	買建	43,087,805	13,133,651	56,151	56,151
	金利オプション				
	売建	2,389,802	107,556	△363	428
	買建	1,656,571	46,307	299	△378
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,480,375	45,350,484	2,382,182	2,382,182
	受取変動・支払固定	53,714,268	44,374,631	△2,300,241	△2,300,241
	受取変動・支払変動	6,657,076	6,022,090	6,140	6,140
	金利オプション				
	売建	5,526,509	5,367,603	△89,839	△57,574
	買建	3,038,329	2,934,950	61,861	43,246
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	55,433	69,195

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	47,877,278	21,805,067	21,853	21,853
	買建	46,948,398	20,150,198	△21,684	△21,684
	金利オプション				
	売建	2,375,805	159,806	△518	3
	買建	1,504,870	96,656	536	39
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	60,512,050	49,935,806	1,184,972	1,184,972
	受取変動・支払固定	59,977,847	48,455,485	△1,143,113	△1,143,113
	受取変動・支払変動	12,429,992	10,606,892	2,071	2,071
	金利オプション				
	売建	5,843,688	5,666,325	△15,052	6,969
	買建	3,047,232	2,895,927	19,657	10,303
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	48,722	61,416

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,218,253	2,903,071	9,327	9,327
	為替予約				
	売建	10,173,574	611,767	38,474	38,474
	買建	10,272,224	593,724	△30,152	△30,152
	通貨オプション				
	売建	1,042,194	470,032	△46,385	△4,051
	買建	1,031,475	402,842	38,584	2,326
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	9,848	15,926

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,839,894	2,729,472	19,275	19,275
	為替予約				
	売建	10,443,253	494,399	△5,868	△5,868
	買建	12,762,769	457,261	14,759	14,759
	通貨オプション				
	売建	1,258,710	576,059	△45,547	8,880
	買建	1,138,819	521,704	41,528	△6,299
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	24,147	30,747

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	227,139	—	363	363
	買建	239,109	—	△987	△987
	株式指数オプション				
	売建	47,106	—	△141	211
	買建	40,253	—	123	△129
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	328	328
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△328	△328
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△642	△542

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	73,087	—	△238	△238
	買建	58,961	—	276	276
	株式指数オプション				
	売建	10,170	—	△28	31
	買建	5,158	—	12	△15
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	312	312
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△312	△312
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	21	54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,611,324	—	△12,683	△12,683
	買建	2,320,413	—	12,203	12,203
	債券先物オプション				
	売建	162,021	—	△748	△176
	買建	179,198	—	356	△190
店頭	債券先渡契約				
	売建	99,748	—	△597	△597
	買建	138,847	—	721	721
	債券店頭オプション				
	売建	14,022	—	△93	△30
	買建	14,022	—	19	△64
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△823	△817

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,109,489	—	△16,850	△16,850
	買建	2,879,426	—	15,798	15,798
	債券先物オプション				
	売建	135,219	—	△584	△128
	買建	118,317	—	207	△18
店頭	債券先渡契約				
	売建	154,594	—	△1,388	△1,388
	買建	117,864	—	507	507
	債券店頭オプション				
	売建	6,871	—	△51	△14
	買建	86,264	5,052	798	△336
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,561	△2,430

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成28年3月末
該当ありません。

平成29年3月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	77,279	77,279	922	922
	買建	88,309	88,309	△1,669	△1,669
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△746	△746

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	80,288	79,288	1,640	1,640
	買建	125,188	124,188	△2,763	△2,763
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,123	△1,123

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		3,403,405	2,943,405	20,230
	受取変動・支払固定		770,654	741,921	△44,846
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△24,616

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動		5,209,766	2,863,293	5,905
		受取変動・支払固定		1,083,504	1,051,113	△31,317
	金利先物					
		売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	－	－	－
		買建		－	－	－
	金利オプション					
		売建		－	－	－
		買建		－	－	－
	その他					
		売建		－	－	－
		買建		－	－	－
合計				－	－	△25,412

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	4,803,548	2,430,675	△33,544
	為替予約				
	売建		37,834	－	621
	買建		6,202	－	△294
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△33,216

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	3,873,763	1,887,999	43,328
	為替予約				
	売建		38,974	－	44
	買建		10,108	－	△114
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	43,259

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券指数等スワップ	その他有価証券 (株式)			
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払		－	－	－
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		848	－	△17
合計			－	－	△17

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

平成29年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年3月末
該当ありません。

平成29年3月末
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	100,288	—	100,288	94,289	—	94,289
資金運用収支	151,169	60,943	212,113	141,072	62,179	203,251
資金運用収益			10,344			7,094
	225,680	142,128	357,465	206,842	170,882	370,630
資金調達費用			10,344			7,094
	74,511	81,184	145,351	65,770	108,703	167,378
役務取引等収支	102,247	9,256	111,504	112,787	3,347	116,135
役務取引等収益	173,032	15,160	188,193	189,655	11,072	200,728
役務取引等費用	70,785	5,903	76,688	76,868	7,724	84,593
特定取引収支	23,598	△8,063	15,535	15,366	1,674	17,040
特定取引収益	24,577	550	15,964	16,441	1,897	18,338
特定取引費用	978	8,613	428	1,074	223	1,297
その他業務収支	△4,776	50,676	45,900	7,027	△54,395	△47,368
その他業務収益	4,684	69,435	74,119	7,404	64,710	72,114
その他業務費用	9,460	18,758	28,219	376	119,106	119,483
業務粗利益	372,529	112,813	485,343	370,543	12,805	383,349
業務粗利益率（％）	1.20	0.94	1.18	1.11	0.10	0.87
業務純益			249,184			150,552

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年度0百万円、平成28年度0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に、金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（平成27年度6,104百万円、平成28年度4,879百万円）を加えた金額を記載しております。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 平成27年度の特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引金融派生商品損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を9,163百万円下回っております。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,890,267)	(10,344)	0.72%	(1,255,926)	(7,094)	0.62%
	31,001,734	225,680		33,103,167	206,842	
うち貸出金	18,696,535	158,648	0.84	20,054,459	147,735	0.73
うち有価証券	3,127,757	49,918	1.59	3,086,399	47,134	1.52
うちコールローン	162,193	114	0.07	108,478	△36	△0.03
うち債券貸借取引支払保証金	118,069	18	0.01	81,591	7	0.00
うち買入金銭債権	87,851	159	0.18	71,241	△793	△1.11
うち預け金	6,388,758	6,158	0.09	8,116,895	5,743	0.07
資金調達勘定 (B)	30,562,654	74,511	0.24	32,421,461	65,770	0.20
うち預金	21,159,618	43,652	0.20	22,867,505	37,015	0.16
うち譲渡性預金	3,638,762	2,931	0.08	2,872,120	532	0.01
うちコールマネー	481,275	404	0.08	1,005,680	△359	△0.03
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	19,520	7	0.03	71,142	7	0.01
うち借入金	1,838,126	7,501	0.40	2,078,298	7,860	0.37

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度477,857百万円、平成28年度252,701百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度84百万円、平成28年度99百万円）及び利息（平成27年度0百万円、平成28年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（平成27年度6,104百万円、平成28年度4,879百万円）を加えた金額を記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	11,959,403	142,128	1.18%	11,991,483	170,882	1.42%
うち貸出金	6,990,067	90,774	1.29	7,233,189	118,713	1.64
うち有価証券	2,010,012	38,870	1.93	2,051,329	35,487	1.73
うちコールローン	41,985	335	0.79	89,957	1,100	1.22
うち債券貸借取引支払保証金	326,046	—	—	406,243	—	—
うち買入金銭債権	16,163	497	3.07	21,789	578	2.65
うち預け金	2,367,274	10,039	0.42	1,958,559	12,668	0.64
資金調達勘定 (B)	(1,890,267)	(10,344)	0.69	(1,255,926)	(7,094)	0.90
うち預金	11,736,942	81,184	0.52	12,016,509	108,703	0.90
うち譲渡性預金	3,773,837	19,632	0.52	4,559,381	41,325	0.90
うち譲渡性預金	3,491,362	13,644	0.39	3,470,038	27,346	0.78
うちコールマネー	174,362	1,348	0.77	99,403	1,743	1.75
うち売現先勘定	1,209,373	4,403	0.36	1,307,741	8,230	0.62
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	1,784	16	0.94
うち借入金	420,242	7,743	1.84	527,896	10,387	1.96

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度42,848百万円、平成28年度26,232百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（平成27年度6,104百万円、平成28年度4,879百万円）を加えた金額を記載しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	41,070,870	357,465	0.87%	43,838,724	370,630	0.84%
うち貸出金	25,686,602	249,422	0.97	27,287,649	266,449	0.97
うち有価証券	5,137,769	88,788	1.72	5,137,728	82,622	1.60
うちコールローン	204,179	449	0.22	198,435	1,063	0.53
うち債券貸借取引支払保証金	444,116	18	0.00	487,834	7	0.00
うち買入金銭債権	104,014	656	0.63	93,031	△215	△0.23
うち預け金	8,756,033	16,198	0.18	10,075,455	18,411	0.18
資金調達勘定 (B)	40,409,329	145,351	0.35	43,182,044	167,378	0.38
うち預金	24,933,455	63,284	0.25	27,426,886	78,340	0.28
うち譲渡性預金	7,130,125	16,575	0.23	6,342,158	27,879	0.43
うちコールマネー	655,637	1,753	0.26	1,105,083	1,383	0.12
うち売現先勘定	1,209,373	4,403	0.36	1,307,741	8,230	0.62
うち債券貸借取引受入担保金	19,520	7	0.03	72,927	24	0.03
うち借入金	2,258,369	15,244	0.67	2,606,194	18,247	0.70

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度520,706百万円、平成28年度278,934百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度84百万円、平成28年度99百万円）及び利息（平成27年度0百万円、平成28年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息並びに金利スワップ利息等は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.72	1.18	0.87	0.62	1.42	0.84
資金調達利回り (B)	0.24	0.69	0.35	0.20	0.90	0.38
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.48	0.49	0.52	0.42	0.52	0.46

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

損益の状況

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	13,777	△24,955	△11,177	13,130	△31,969	△18,838
うち貸出金	3,367	△15,665	△12,297	10,003	△20,916	△10,913
うち有価証券	△43	3,091	3,047	△631	△2,152	△2,783
うちコールローン	△31	△112	△143	18	△169	△151
うち債券貸借取引支払保証金	9	△47	△37	△3	△7	△10
うち買入金銭債権	△44	△377	△421	184	△1,137	△952
うち預け金	1,188	△184	1,004	1,222	△1,638	△415
支払利息	4,668	△10,549	△5,880	3,770	△12,511	△8,741
うち預金	453	△9,340	△8,887	2,764	△9,401	△6,637
うち譲渡性預金	74	△358	△283	△142	△2,255	△2,398
うちコールマネー	237	△18	219	△187	△576	△764
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△2	△6	△9	5	△5	0
うち借入金	1,936	△712	1,223	908	△549	358

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	17,263	△5,547	11,715	457	28,297	28,754
うち貸出金	11,273	△602	10,671	3,990	23,949	27,939
うち有価証券	3,486	△4,302	△816	714	△4,097	△3,382
うちコールローン	△309	△284	△594	587	178	765
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	123	5	129	149	△68	81
うち預け金	1,586	378	1,964	△2,643	5,272	2,628
支払利息	9,573	9,167	18,740	2,529	24,989	27,518
うち預金	3,141	1,683	4,824	7,120	14,573	21,693
うち譲渡性預金	1,432	4,185	5,617	△168	13,869	13,701
うちコールマネー	△395	69	△326	△1,314	1,709	394
うち売現先勘定	596	2,660	3,256	619	3,208	3,827
うち債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	16	—	16
うち借入金	1,140	△424	715	2,118	525	2,643

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	27,214	△24,882	2,331	23,400	△10,235	13,165
うち貸出金	12,283	△13,909	△1,626	15,633	1,393	17,026
うち有価証券	3,068	△837	2,231	0	△6,165	△6,166
うちコールローン	△184	△553	△738	△30	645	614
うち債券貸借取引支払保証金	3	△40	△37	0	△11	△10
うち買入金銭債権	△130	△162	△292	25	△896	△871
うち預け金	2,972	△4	2,968	2,411	△197	2,213
支払利息	11,080	3,573	14,654	10,747	11,279	22,026
うち預金	2,090	△6,152	△4,062	7,122	7,934	15,056
うち譲渡性預金	1,068	4,266	5,334	△3,463	14,767	11,303
うちコールマネー	619	△726	△106	562	△932	△369
うち売現先勘定	596	2,660	3,256	619	3,208	3,827
うち債券貸借取引受入担保金	△2	△7	△9	17	0	16
うち借入金	3,620	△1,681	1,938	2,435	567	3,002

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	173,032	15,160	188,193	189,655	11,072	200,728
うち信託関連業務	66,551	576	67,128	80,878	667	81,546
うち預金・貸出業務	26,498	11,948	38,446	36,137	7,791	43,929
うち為替業務	1,276	209	1,486	1,234	210	1,445
うち証券関連業務	43,864	368	44,232	40,116	766	40,882
うち代理業務	21,061	—	21,061	16,808	—	16,808
うち保護預り・貸金庫業務	522	—	522	519	—	519
うち保証業務	911	484	1,395	892	460	1,353
役務取引等費用	70,785	5,903	76,688	76,868	7,724	84,593
うち為替業務	653	121	775	623	155	778

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	24,577	550	15,964	16,441	1,897	18,338
うち商品有価証券収益	927	—	927	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	550	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	23,445	—	14,831	16,385	1,897	18,282
うちその他の特定取引収益	204	—	204	55	—	55
特定取引費用	978	8,613	428	1,074	223	1,297
うち商品有価証券費用	—	—	—	258	—	258
うち特定取引有価証券費用	978	—	428	816	223	1,039
うち特定金融派生商品費用	—	8,613	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 平成27年度の特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を9,163百万円下回っております。うち特定取引有価証券収益及び費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を550百万円下回っており、特定金融派生商品収益及び費用の合計欄の計数は、特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を8,613百万円下回っております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	16,500	16,500	—	28,608	28,608
国債等債券売却損益	3,658	48,073	51,732	1,615	△98,574	△96,958
その他	△8,434	△13,897	△22,332	5,412	15,570	20,982
合計	△4,776	50,676	45,900	7,027	△54,395	△47,368

損益の状況
営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
給料・手当	101,395	101,665
退職給付費用	6,821	18,876
福利厚生費	16,541	16,519
減価償却費	19,620	21,562
土地建物機械賃借料	18,490	17,534
営繕費	579	474
消耗品費	1,983	1,508
給水光熱費	1,955	1,518
旅費	1,856	1,802
通信費	5,510	5,324
広告宣伝費	3,455	2,734
租税公課	12,861	13,545
その他	60,916	59,400
合計	251,989	262,466

利益率

(単位：％)

	平成27年度	平成28年度
総資産利益率	経常利益率	0.51
	当期純利益率	0.33
資本利益率	経常利益率	9.69
	当期純利益率	6.34

(注) 1. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本利益率＝ $\frac{\text{利益－優先株式配当金額}}{[(\text{期首自己資本－期首の控除する金額} \times) + (\text{期末自己資本－期末の控除する金額} \times)] \div 2} \times 100$
*優先株式発行金額及び優先株式配当金額

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,527,171 (21.7)	18,853 (0.2)	5,546,025 (16.4)	6,125,113 (23.1)	140,693 (1.4)	6,265,806 (17.1)
うち有利息預金	4,342,620 (17.0)	11,829 (0.1)	4,354,450 (12.9)	4,918,130 (18.5)	130,319 (1.3)	5,048,449 (13.8)
定期性預金	16,729,054 (65.6)	2,909,958 (35.4)	19,639,013 (58.3)	17,211,044 (64.9)	4,297,373 (42.9)	21,508,417 (58.9)
うち固定金利定期預金	16,198,777 (63.5)	2,909,709 (35.4)	19,108,487 (56.7)	16,686,159 (62.9)	4,297,260 (42.9)	20,983,420 (57.4)
うち変動金利定期預金	530,277 (2.1)	249 (0.0)	530,526 (1.6)	524,884 (2.0)	112 (0.0)	524,996 (1.4)
その他の預金	83,146 (0.3)	1,199,227 (14.6)	1,282,373 (3.8)	65,752 (0.2)	1,179,347 (11.7)	1,245,099 (3.4)
小計	22,339,372 (87.6)	4,128,040 (50.2)	26,467,412 (78.5)	23,401,910 (88.2)	5,617,413 (56.0)	29,019,323 (79.4)
譲渡性預金	3,157,923 (12.4)	4,096,208 (49.8)	7,254,132 (21.5)	3,118,436 (11.8)	4,404,781 (44.0)	7,523,217 (20.6)
合計	25,497,295	8,224,249	33,721,544	26,520,346	10,022,194	36,542,541

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,614,860 (18.6)	11,147 (0.2)	4,626,008 (14.4)	5,688,982 (22.1)	35,305 (0.4)	5,724,288 (16.9)
うち有利息預金	3,935,368 (15.9)	5,556 (0.1)	3,940,925 (12.3)	4,697,916 (18.3)	27,223 (0.3)	4,725,139 (14.0)
定期性預金	16,467,153 (66.4)	2,761,648 (38.0)	19,228,801 (60.0)	17,105,452 (66.4)	3,250,957 (40.5)	20,356,410 (60.3)
うち固定金利定期預金	15,923,942 (64.2)	2,761,411 (38.0)	18,685,353 (58.3)	16,580,265 (64.4)	3,250,873 (40.5)	19,831,138 (58.7)
うち変動金利定期預金	543,211 (2.2)	236 (0.0)	543,447 (1.7)	525,186 (2.0)	84 (0.0)	525,271 (1.6)
その他の預金	77,604 (0.3)	1,001,041 (13.8)	1,078,645 (3.4)	73,070 (0.3)	1,273,117 (15.9)	1,346,188 (4.0)
小計	21,159,618 (85.3)	3,773,837 (52.0)	24,933,455 (77.8)	22,867,505 (88.8)	4,559,381 (56.8)	27,426,886 (81.2)
譲渡性預金	3,638,762 (14.7)	3,491,362 (48.0)	7,130,125 (22.2)	2,872,120 (11.2)	3,470,038 (43.2)	6,342,158 (18.8)
合計	24,798,380	7,265,200	32,063,580	25,739,626	8,029,419	33,769,045

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況
預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	5,727,828	5,688,444	39,384	7,699,560	7,670,313	29,246
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,255,755	2,220,075	35,679	3,034,098	3,009,490	24,608
6ヵ月以上1年未満	3,028,975	2,971,921	57,053	2,795,300	2,757,108	38,192
1年以上2年未満	4,423,484	4,329,506	93,978	4,102,457	4,005,693	96,763
2年以上3年未満	1,446,500	1,359,861	86,639	1,505,071	1,415,785	89,285
3年以上	2,756,469	2,538,678	217,790	2,371,928	2,125,028	246,899
合計	19,639,013	19,108,487	530,526	21,508,417	20,983,420	524,996

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末
個人	16,087,311 (69.0)	16,107,670 (66.2)
法人	5,668,507 (24.3)	6,585,144 (27.1)
その他	1,553,975 (6.7)	1,619,461 (6.7)
合計	23,309,794 (100.0)	24,312,277 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門	0.18	0.14
国際業務部門	0.45	0.85
合計	0.24	0.31

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

貸出金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	59,890 (0.3)	334,983 (4.4)	394,874 (1.5)	56,267 (0.3)	274,441 (3.9)	330,708 (1.2)
証書貸付	17,290,241 (88.7)	7,210,636 (95.6)	24,500,877 (90.6)	18,889,140 (89.7)	6,821,364 (96.1)	25,710,505 (91.3)
当座貸越	2,146,138 (11.0)	— (—)	2,146,138 (7.9)	2,115,455 (10.0)	— (—)	2,115,455 (7.5)
割引手形	2,478 (0.0)	— (—)	2,478 (0.0)	2,299 (0.0)	— (—)	2,299 (0.0)
合計	19,498,748 (100.0)	7,545,619 (100.0)	27,044,368 (100.0)	21,063,163 (100.0)	7,095,806 (100.0)	28,158,969 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	78,496 (0.4)	287,697 (4.1)	366,193 (1.4)	57,176 (0.3)	281,502 (3.9)	338,678 (1.3)
証書貸付	16,610,521 (88.9)	6,702,367 (95.9)	23,312,888 (90.8)	18,162,742 (90.6)	6,951,687 (96.1)	25,114,429 (92.0)
当座貸越	2,005,080 (10.7)	2 (0.0)	2,005,083 (7.8)	1,832,350 (9.1)	0 (0.0)	1,832,350 (6.7)
割引手形	2,436 (0.0)	— (—)	2,436 (0.0)	2,191 (0.0)	— (—)	2,191 (0.0)
合計	18,696,535 (100.0)	6,990,067 (100.0)	25,686,602 (100.0)	20,054,459 (100.0)	7,233,189 (100.0)	27,287,649 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	4,930,135			4,720,971		
1年超3年以下	5,465,636	4,076,444	1,389,191	6,078,015	4,286,396	1,791,619
3年超5年以下	4,221,904	3,262,927	958,976	3,927,767	2,879,260	1,048,506
5年超7年以下	2,951,904	2,513,937	437,967	2,999,747	2,437,963	561,783
7年超	7,270,877	5,324,196	1,946,680	8,286,449	5,440,762	2,845,687
期間の定めのないもの	2,203,909	2,203,884	25	2,146,017	2,145,990	27
合計	27,044,368			28,158,969		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	460,626件	22,955,706	497,389件	24,400,090
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	459,011	13,583,083	495,811	15,116,292
(B) (A)	99.6%	59.1%	99.6%	61.9%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
消費者ローン残高	7,899,166	8,899,276
住宅ローン残高	7,392,116	8,353,283
その他ローン残高	507,049	545,993

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定分)	22,955,706	100.0%	24,400,090	100.0%
製造業	2,658,011	11.6	2,595,370	10.6
農業、林業	3,387	0.0	4,953	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	9,884	0.0	7,909	0.0
建設業	126,678	0.6	129,886	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	795,163	3.5	891,300	3.7
情報通信業	338,355	1.5	405,065	1.7
運輸業、郵便業	1,109,197	4.8	1,125,749	4.6
卸売業、小売業	1,200,841	5.2	1,218,851	5.0
金融業、保険業	3,032,656	13.2	2,977,062	12.2
不動産業	3,040,253	13.2	3,227,105	13.2
物品賃貸業	828,494	3.6	897,508	3.7
地方公共団体	68,018	0.3	50,839	0.2
その他	9,744,763	42.5	10,868,486	44.6
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,088,661	100.0%	3,758,878	100.0%
政府等	9,939	0.3	9,239	0.2
金融機関	385,265	9.4	259,411	6.9
その他	3,693,456	90.3	3,490,227	92.9
合計	27,044,368		28,158,969	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末
設備資金	12,354,821 (45.7)	13,772,002 (48.9)
運転資金	14,689,546 (54.3)	14,386,967 (51.1)
合計	27,044,368 (100.0)	28,158,969 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
有価証券	359,266	491,410
債権	428,805	308,556
土地建物	1,520,336	1,943,112
工場	28,440	49,871
財団	224,979	185,242
船舶・航空機	911,559	1,033,850
その他	1,180,926	1,266,140
小計	4,654,314	5,278,182
保証	8,435,214	8,969,153
信用	13,954,839	13,911,633
合計	27,044,368	28,158,969

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
有価証券	8,306	8,617
債権	10	631
土地建物	1,347	1,249
工場	—	169
その他	23,711	20,209
小計	33,375	30,876
保証	8,859	10,243
信用	359,590	350,314
合計	401,825	391,434

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門	0.84	0.73
国際業務部門	1.29	1.64
合計	0.97	0.97

(11) 預貸率

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	76.47	91.74	80.19	79.42	70.80	77.05
預貸率（平残）	75.39	96.21	80.11	77.91	90.08	80.80

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高
該当ありません。

銀行業務の状況

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	691,313 (17.8)	70,239 (5.0)	761,553 (14.3)	270,131 (7.1)	40,223 (2.3)	310,354 (5.6)
地方債	4,846 (0.1)	— (—)	4,846 (0.1)	4,790 (0.1)	— (—)	4,790 (0.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	762,116 (19.6)	— (—)	762,116 (14.3)	733,853 (19.3)	— (—)	733,853 (13.3)
株式	1,721,485 (44.2)	— (—)	1,721,485 (32.4)	1,829,637 (48.1)	— (—)	1,829,637 (33.2)
その他の証券	712,806 (18.3)	1,348,406 (95.0)	2,061,212 (38.9)	967,228 (25.4)	1,673,081 (97.7)	2,640,310 (47.8)
うち外国債券	— (—)	1,137,045 (80.2)	1,137,045 (21.4)	— (—)	1,445,605 (84.4)	1,445,605 (26.2)
うち外国株式	— (—)	147,838 (10.4)	147,838 (2.8)	— (—)	154,159 (9.0)	154,159 (2.8)
合計	3,892,568 (100.0)	1,418,646 (100.0)	5,311,214 (100.0)	3,805,642 (100.0)	1,713,305 (100.0)	5,518,947 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	845,947 (27.0)	38,970 (1.9)	884,917 (17.2)	446,009 (14.5)	62,132 (3.0)	508,142 (9.9)
地方債	3,525 (0.1)	— (—)	3,525 (0.1)	4,414 (0.1)	— (—)	4,414 (0.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	642,244 (20.5)	— (—)	642,244 (12.5)	749,425 (24.3)	— (—)	749,425 (14.6)
株式	1,104,757 (35.4)	— (—)	1,104,757 (21.5)	1,094,921 (35.5)	— (—)	1,094,921 (21.3)
その他の証券	531,283 (17.0)	1,971,041 (98.1)	2,502,325 (48.7)	791,627 (25.6)	1,989,196 (97.0)	2,780,823 (54.1)
うち外国債券	— (—)	1,758,672 (87.5)	1,758,672 (34.2)	— (—)	1,762,331 (85.9)	1,762,331 (34.3)
うち外国株式	— (—)	139,566 (6.9)	139,566 (2.7)	— (—)	157,890 (7.7)	157,890 (3.1)
合計	3,127,757 (100.0)	2,010,012 (100.0)	5,137,769 (100.0)	3,086,399 (100.0)	2,051,329 (100.0)	5,137,728 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 預証率

(単位：％)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	15.26	17.24	15.75	14.34	17.09	15.10
預証率（平残）	12.61	27.66	16.02	11.99	25.54	15.21

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末						その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
	国債	地方債	短期社債	社債	株式			
1年以下	605,571	589	—	51,253			234,286	234,234
1年超3年以下	20,528	—		245,199			268,657	222,853
3年超5年以下	—	2,467		145,621			766,834	204,635
5年超7年以下	10,716	—		118,633			220,834	179,805
7年超10年以下	—	1,789		43,725			112,553	88,568
10年超	124,736	—		157,684			209,781	206,947
期間の定めのないもの	—	—		—	1,721,485		248,264	—
合計	761,553	4,846	—	762,116	1,721,485		2,061,212	1,137,045

(単位：百万円)

	平成29年3月末						その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
	国債	地方債	短期社債	社債	株式			
1年以下	190,771	—	—	87,815			282,522	282,170
1年超3年以下	—	—		186,503			121,217	84,062
3年超5年以下	101	1,363		115,501			760,276	187,987
5年超7年以下	—	—		157,665			108,280	95,527
7年超10年以下	—	3,427		33,538			677,207	376,720
10年超	119,481	—		152,829			425,828	419,136
期間の定めのないもの	—	—		—	1,829,637		264,978	—
合計	310,354	4,790	—	733,853	1,829,637		2,640,310	1,445,605

銀行業務の状況 その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成27年度		平成28年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	11,698	58,588,105	11,022	57,209,888
	各地より受けた分	4,261	58,003,576	4,335	56,712,225
代金取立	各地へ向けた分	125	494,601	120	460,858
	各地より受けた分	126	440,902	114	355,685
合計		16,212	117,527,186	15,592	114,738,657

(2) 外国為替取扱高

(単位：口、百万米ドル)

		平成27年度		平成28年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	375,655	348,447	472,068	391,685
	買入為替	391,532	180,394	505,793	195,683
被仕向為替	支払為替	37,333	155,937	45,009	195,363
	取立為替	23	195	14	106
合計		804,543	684,974	1,022,884	782,839

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	19,262	15,050
合計	19,262	15,050

信託業務の状況
信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
貸出金	1,072,436	1,410,062
証書貸付	686,231	873,157
手形貸付	386,205	536,905
有価証券	1,954,552	3,077,763
国債	881,729	1,148,643
地方債	59	59
社債	—	907,573
株式	10,080	8,889
外国証券	1,054,382	1,001,456
その他の証券	8,300	11,141
信託受益権	130,637,080	143,214,893
受託有価証券	32,378	29,280
金銭債権	12,955,600	15,065,121
生命保険債権	575	607
住宅貸付債権	11,557,953	13,654,229
その他の金銭債権	1,397,071	1,410,285
有形固定資産	12,727,705	13,643,477
動産	65	67
不動産	12,727,639	13,643,410
無形固定資産	155,406	178,180
地上権	20,635	17,228
不動産の賃借権	134,695	160,879
その他の無形固定資産	74	73
その他債権	7,969,136	7,451,128
銀行勘定貸	7,026,326	3,973,623
現金預け金	377,599	424,201
現金	0	0
預け金	377,599	424,201
合計	174,908,223	188,467,733

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

信託業務の状況
信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
金銭信託	32,486,242	30,217,814
年金信託	16,305,604	14,828,508
財産形成給付信託	18,030	17,575
貸付信託	12,169	10,683
投資信託	61,220,597	69,115,219
金銭信託以外の金銭の信託	10,141,667	15,544,890
有価証券の信託	20,010,619	20,114,053
金銭債権の信託	13,026,651	15,148,509
土地及びその定着物の信託	107,469	109,383
包括信託	21,579,171	23,361,093
合計	174,908,223	188,467,733

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成28年3月31日現在130,228,678百万円、平成29年3月31日現在142,691,739百万円
3. 共同信託他社管理財産 平成28年3月31日現在272,879百万円、平成29年3月31日現在250,283百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成28年3月31日現在55,904百万円のうち延滞債権額は5,057百万円、貸出条件緩和債権額は85百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は5,143百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成29年3月31日現在47,186百万円のうち延滞債権額は4,964百万円、貸出条件緩和債権額は67百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は5,032百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

（1）金銭信託
資産

（単位：百万円）

種類	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
貸出金	55,904	47,186
有価証券	29	29
その他	6,888,014	3,835,243
合計	6,943,949	3,882,459

負債

（単位：百万円）

種類	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
元本	6,943,283	3,882,168
債権償却準備金	100	90
その他	564	200
合計	6,943,949	3,882,459

（2）貸付信託
資産

（単位：百万円）

種類	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	12,169	10,683
合計	12,169	10,683

負債

（単位：百万円）

種類	平成27年度 平成28年3月31日現在	平成28年度 平成29年3月31日現在
元本	11,704	10,262
特別留保金	60	53
その他	404	368
合計	12,169	10,683

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
金銭信託	32,486,242	30,217,814
年金信託	16,305,604	14,828,508
財産形成給付信託	18,030	17,575
貸付信託	12,169	10,683
合計	48,822,046	45,074,582

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	481,073	—	566,502	—
1年以上2年未満	7,232,138	—	946,270	—
2年以上5年未満	7,218,112	2,057	11,490,765	1,813
5年以上	16,023,758	9,647	15,183,993	8,449
合計	30,955,084	11,704	28,187,531	10,262

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		平成28年3月末	平成29年3月末
金銭信託	貸出金	1,058,528	1,401,676
	有価証券	1,427,621	1,705,144
	計	2,486,149	3,106,821
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
貸付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	1,058,528	1,401,676
	有価証券	1,427,621	1,705,144
	計	2,486,149	3,106,821

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末
証書貸付	672,323 (63.5)	864,771 (61.7)
手形貸付	386,205 (36.5)	536,905 (38.3)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	1,058,528 (100.0)	1,401,676 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	5,300件	1,058,528	4,538件	1,401,676
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	5,191	882,695	4,443	1,187,247
(B) (A)	97.9%	83.3%	97.9%	84.7%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
消費者ローン残高	32,999	27,662
住宅ローン残高	30,060	25,325
その他ローン残高	2,939	2,337

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
1年以下	456,976	622,145
1年超3年以下	67,003	150,747
3年超5年以下	82,254	78,638
5年超7年以下	150,737	153,501
7年超	301,556	396,643
合計	1,058,528	1,401,676

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	4,880	0.5%	4,460	0.3%
情報通信業	—	—	64,000	4.6
運輸業、郵便業	520	0.0	520	0.0
卸売業、小売業	3,085	0.3	885	0.1
金融業、保険業	886,974	83.8	1,169,239	83.4
不動産業	22,762	2.1	22,506	1.6
物品賃貸業	11,206	1.1	8,060	0.6
その他	129,100	12.2	132,004	9.4
合計	1,058,528	100.0	1,401,676	100.0

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末
設備資金	47,749 (4.5)	41,261 (2.9)
運転資金	1,010,779 (95.5)	1,360,415 (97.1)
合計	1,058,528 (100.0)	1,401,676 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
債権	11	5
土地建物	14,156	13,119
その他	36	16
小計	14,204	13,141
保証	28,992	24,199
信用	1,015,331	1,364,335
合計	1,058,528	1,401,676

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末
国債	364,849 (25.6)	693,045 (40.7)
地方債	59 (0.0)	59 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	— (—)	2,279 (0.1)
株式	29 (0.0)	29 (0.0)
その他の証券	1,062,682 (74.4)	1,009,730 (59.2)
合計	1,427,621 (100.0)	1,705,144 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
年金信託残高	16,305,604	14,828,508
受託件数	3,593件	3,566件

(2) 財産形成信託業務

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
受託残高	941,006	930,295
事業所数	11,342力所	11,201力所
加入者数	357千人	347千人

(注) 財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,143,803	2,208,434
指定金外信託	281,503	198,384
合計	2,425,306	2,406,818

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
総資金量	82,543,591	81,617,123
預金	26,467,412	29,019,323
譲渡性預金	7,254,132	7,523,217
金銭信託	32,486,242	30,217,814
年金信託	16,305,604	14,828,508
財形給付信託	18,030	17,575
貸付信託	12,169	10,683

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	3,252	616
地方債・政府保証債	—	—
合計	3,252	616
証券投資信託	1,078,712	999,117

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売買高	1,524,238	1,478,525
商品国債	1,524,068	1,478,425
商品地方債	170	100
商品政府保証債	—	—
平均残高	38,938	35,467
商品国債	38,221	34,705
商品地方債	90	141
商品政府保証債	627	620

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		平成28年3月末	平成29年3月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	3	2
	金額	3,441	2,421
保証	口数	1,793	1,555
	金額	398,384	389,012
合計	口数	1,796	1,557
	金額	401,825	391,434

不動産業務

		平成27年度	平成28年度
売買の媒介	件数	576件	564件
	取扱高	1,972,036百万円	1,763,994百万円
貸借の媒介	件数	49件	52件
	土地信託契約受託件数	72件	65件

(注)「売買の媒介」の件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	平成27年度	平成28年度
受託会社数（期末現在）（公開）	1,376社	1,411社
（未公開）	912社	934社
（合計）	2,288社	2,345社
管理株主数（期末現在）	23,742千名	23,790千名

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	増加額	減少額		平成28年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△412) 45,028	51,422	—	45,028	51,422
個別貸倒引当金	(△529) 21,027	12,882	11,128	9,898	12,882
合計	(△941) 66,055	64,305	11,128	54,926	64,305

	平成28年3月末	増加額	減少額		平成29年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△43) 51,379	79,336	—	51,379	79,336
個別貸倒引当金	(△55) 12,827	10,693	219	12,607	10,693
合計	(△99) 64,206	90,030	219	63,987	90,030

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成27年3月末	増減額	平成28年3月末
債権償却準備金	162	△61	100
特別留保金	71	△10	60
合計	233	△72	160

	平成28年3月末	増減額	平成29年3月末
債権償却準備金	100	△10	90
特別留保金	60	△7	53
合計	160	△17	143

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		平成28年3月末	平成29年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	66.4	62.8
要注意先		5.6	8.5
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	3.9	2.3
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	5.7	8.9
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	6,493	378

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	1,537	1,003
延滞債権額	46,397	33,945
3カ月以上延滞債権額	—	191
貸出条件緩和債権額	33,160	27,551
合計	81,095	62,691
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5,057	4,964
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	85	67
合計	5,143	5,032
銀信合算		
総合計	86,238	67,724
貸出金残高		
銀行勘定	27,044,368	28,158,969
信託勘定	55,904	47,186

(注) 部分直接償却（平成28年3月末20,383百万円、平成29年3月末13,775百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末					平成29年3月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,902	7,443	4,458	100.0	100.0	7,928	4,403	3,525	100.0	100.0
危険債権	39,893	27,963	7,923	66.4	89.9	30,465	19,904	6,639	62.8	87.1
要管理債権	33,160	27,261	1,332	22.5	86.2	27,743	24,403	652	19.5	90.3
小計	84,956	62,668	13,714	61.5	89.9	66,137	48,710	10,817	62.0	90.0
正常債権	27,522,498					28,621,827				
合計	27,607,455					28,687,964				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	11				10	10			
危険債権	5,046	5,046				4,953	4,953			
要管理債権	85	85				67	67			
小計	5,143	5,143			100.0	5,032	5,032			100.0
正常債権	50,761					42,153				
合計	55,904					47,186				
銀信合算										
総合計	27,663,360					28,735,150				

(注) 部分直接償却（平成28年3月末20,431百万円、平成29年3月末13,817百万円）後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(平成29年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(平成29年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況	8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(平成29年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編〈自己資本比率関連〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）ならびに銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項（平成24年3月29日金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、平成29年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しています。

【定性的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

1. リスクアベタイト・フレームワーク（RAF）	160
2. リスク管理全般	161
3. 自己資本比率規制対応	163

【報酬等に関する開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

定性的な開示事項：

三井住友トラスト・ホールディングス

1. リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)

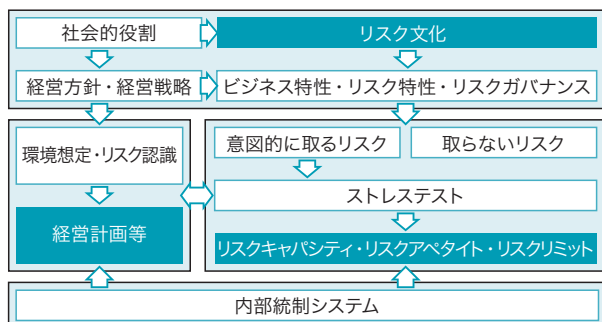
(1) リスクアペタイト・フレームワークの位置付け

経済・金融・規制等の金融機関をとりまく環境が大きく変化する中、環境想定・リスク認識をグループ内で共有し、体系的なリスク管理のもとで、経営戦略に沿った適切なリスクテイクによる収益性の向上がますます重要な局面となっています。三井住友トラスト・グループ（以下「当グループ」）では、「リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)」を導入し、収益力強化とリスク管理の高度化の両立を目指しています。

リスクアペタイト・フレームワークとは、当グループの社会的役割および経営方針に基づき経営が策定した経営戦略の実現のため、リスクキャパシティの範囲内で、意図的に取るリスクの種類と水準を決定するプロセス、およびそれを支える内部統制システムから構成される全社的な経営管理の枠組みをいいます。

当グループのリスクアペタイト・フレームワークは、収益力強化とリスク管理高度化の両立を主な目的とし、環境想定・リスク認識、リスクアペタイトの決定・伝達・監視を通じたリスクテイクの透明性向上、適切な経営資源の配分、運営状況のモニタリングなどを通じて実現を推進します。

■ リスクアペタイト・フレームワークの概念図



(2) リスクアペタイトの運営

1) リスクアペタイトの決定

当グループのリスクアペタイトは、経営戦略およびストレステストによる検証等を踏まえ、経営計画と整合的に決定します。

当グループは、年1回以上、必要に応じて随時、リスクアペタイトの見直しを実施します。

当グループは、リスクアペタイトの設定において、各事業がそのビジネス特性ごとに晒されている主なリスク（リスク特性）を特定しています。

2) リスクアペタイトのモニタリング

当グループでは、リスクアペタイトを明確にするためのリスクアペタイト指標を設定し、定期的にモニタリングを実施します。また、リスクアペタイト指標が設定した水準から乖離した場合は、要因を分析のうえ、対応策の実行または設定水準の見直しなどを実施します。

3) リスクガバナンス

リスクガバナンスは、コーポレートガバナンスの一部を構成し、リスクアペタイトやリスクリミットの明確化およびこれらのモニタリングを実施し、リスクを特定・計測・管理・コントロールする仕組みをいいます。

当グループは、当グループの健全な発展を目的として、リスクガバナンスの高度化を推進します。

三井住友トラスト・ホールディングスでは、指名委員会等設置会社への移行を含むコーポレートガバナンス高度化の取り組みとして、リスク委員会や利益相反管理委員会などを新設し、リスクアペタイトの運営の高度化に取り組んでいます。

(3) リスク文化の醸成と浸透

当グループでは、リスク文化を「信託の受託者精神に基づく高い自己規律のもと、リスクの適切な評価を踏まえたリスクテイク、リスク管理、リスクコントロールを機動的に実行する当グループの組織および役員・社員の規範・態度・行動を規定する基本的な考え方」と定義しています。

当グループでは、リスク文化の醸成・浸透のため、経営メッセージの発信、研修教育などを通じたグループ内の共有・周知に取り組んでいます。また、リスクアペタイト・フレームワークを明文化したリスクアペタイト・ステートメント (RAS) を策定し、グループ内のリスクアペタイトに関する活発な議論に活用しています。

2. リスク管理全般

(1) リスク管理の基本方針

当グループは、グループ全体およびグループ各社の経営の健全性や安定性の確保が企業価値の向上に不可欠であり、そのための最も重要な機能の一つがリスク管理であることを認識して、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

リスク管理は、経営の健全性を確保するため、リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減の一連の活動を通じ、リスクの状況を的確に把握し、リスクに対して必要な措置を講じることを目的としています。当グループでは、所在するリスクを統括し、グループ内のリスクの波及等、グループ各社単独では捕捉できないグループ体制特有のリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照することによって管理しています（統合的リスク管理）。また、統合的リスク管理における管理対象リスクのうち、統一的な尺度で計量可能なリスクを合算して、当グループが保有するリスクを定量的に管理しています（統合リスク管理）。

(2) リスクカテゴリーと管理態勢

当グループでは、信用リスク、市場リスク、資金繰りリスクおよびオペレーショナル・リスクを、管理すべきリスク要因別の区分（リスクカテゴリー）として定義しています。

当グループでは、グループ全体のリスク管理を統括することを持株会社（三井住友トラスト・ホールディングス）の最も重要な機能の一つと位置付けています。持株会社は、グループにおけるリスク管理の基本的事項を「リスク管理規程」として制定するとともに、年度ごとにグループのリスク管理に関する方針・計画を策定することで、リスク管理態勢の整備・高度化を図っています。

持株会社は、グループ全体のリスク管理の統括部署として「リスク統括部」を設置し、当グループのリスクの状況をモニタリングするとともに、グループ各社に対して適切なリスク管理態勢の整備などについて指導・助言等を行っています。

グループ各社においては、持株会社が定めたリスク管理の方針を運営するため、それぞれの業務やリスクの特性に応じた適切なリスク管理の態勢を整備しています。

持株会社の取締役会は、グループ各社から必要な情報を入手し、当グループのリスクの状況のモニタリング・評価・分析を行い、適切なリスク管理を行うことで経営の健全性確保に努めています。

また、持株会社およびグループ各社の取締役はリスク管理が戦略目標の達成に重大な影響を与えることを十分に認識しており、リスク管理部署の統括役員はリスクの所在、リスクの種類・特性、およびリスク管理の手法・

重要性を十分に理解した上でリスク管理の状況を的確に認識し、方針および具体的な方策を検討するよう努めています。取締役・リスク管理部署の統括役員の役割・責任については、持株会社およびグループ各社がそれぞれ定める「リスク管理規程」において明確にしています。

(3) 統合的リスク管理

1) 統合的リスク管理態勢

当グループでは、リスクを経営体力の範囲内に制御して健全な経営を確保するためのリスク管理上の枠組みとして統合的リスク管理態勢を構築しています。統合的リスク管理においては、リスク資本配賦運営、ストレステストを含む複数のシナリオ分析等を実施し、当グループが定めた基本方針のもと、リスク・リターンの最適化、自己資本の充実度評価による企業価値向上のための適切な管理を実施し、定期的に取り締り会および経営会議等へ報告を行っています。

2) リスク資本配賦運営

当グループでは、持株会社が外部環境、リスク・リターンの状況、戦略目標およびシナリオ分析の結果を勘案した上で、自己資本の充実度を評価し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを対象に、グループ各社へ資本を配賦する運営を行っています。リスク資本配賦計画は、取締役会で決議しています。

グループ各社は、リスク量が配賦された資本（リスク資本）の範囲となるように業務を運営します。配賦された資本（リスク資本）とリスク量の状況については、リスク管理統括部署が月次でモニタリングし、取締役会等に報告しています。

リスク資本配賦計画については、半期ごとに見直しを行うほか、グループ各社の業務計画の修正やリスクの状況等により必要となった場合にも随時見直しを行っています。

3) 自己資本充実度の評価・資本戦略

自己資本管理部署は、リスク資本配賦計画の策定および見直しの都度、健全性の観点から自己資本充実度を評価して取締役会等に報告しています。

当グループでは、自己資本およびリスクについて複数の定義を設け、自己資本充実度を多面的に評価しています。

事業継続性を確保する観点から、信頼区間99%のリスク量を自己資本比率規制上の普通株式等Tier1資本（配賦原資）と比較するとともに、預金者保護の観点から、信頼区間99.9%のリスク量およびストレス事象勘案後の信頼区間99%のリスク量を自己資本比率規制上の総自己資本と比較することによって評価しています。

4) ストレステスト

金融危機のような不測の事態に備えて、ストレス事象が顕在化した場合の経営・財務への影響等をあらかじめ分析・認識して、対応策を事前に検討しておくことの重要性が高まってきています。

当グループでは、経営計画の策定時に、リスク資本配賦計画（経済資本）および自己資本比率計画（規制資本）において、シナリオ分析の一環としてストレステストを実施し、自己資本充実度の評価やリスク発生時の対応策（コンティンジェンシープラン）の策定等に利用しています。

■ストレステストの枠組み

経営計画策定時に、過去10～20年程度の間で発生したイベントで当社ポートフォリオに大きな影響を及ぼすシナリオ（ヒストリカルシナリオ）、市場環境に応じて比較的发生する蓋然性が高く、かつ経営に大きな影響を及ぼすフォワードルッキングなシナリオ（仮想シナリオ）等、複数のシナリオ案を策定しています。役員を含む委員会等において発生蓋然性および当グループへの影響度の観点から議論のうえ、計画策定に利用する最終的なシナリオを選定しています。選定したシナリオに基づき、リスク発生時の損失額等を算定し自己資本充実度への影響等を評価のうえ、結果を取締役会等へ報告する枠組みを構築しています。

5) 自己資本の充実の状況

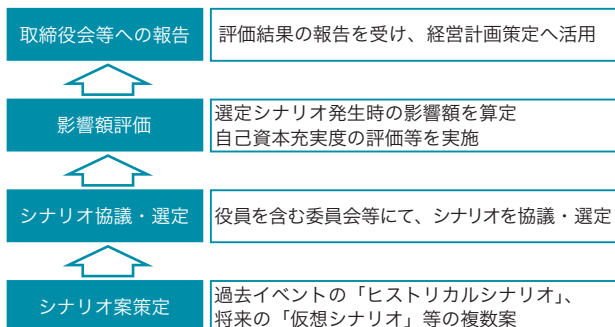
リスク資本配賦計画においては、持株会社連結の総自己資本31,679億円（うち普通株式等Tier1資本22,368億円）に対して、配賦した資本（リスク資本）は17,621億円となっており、実際に使用している資本（リスク量）は10,177億円となっています。また、総自己資本と配賦した資本（リスク資本）との差額14,058億円はストレステストの結果等を勘案しても十分な水準となっています。

(4) 危機管理態勢

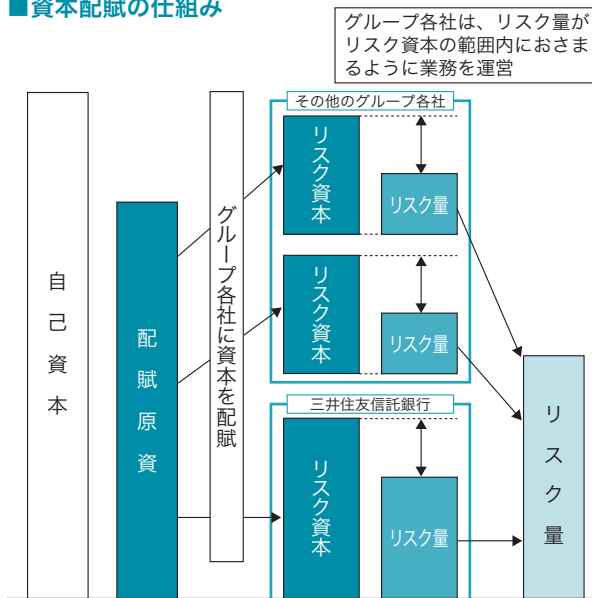
当グループでは、自然災害やシステム障害、新種感染症の流行等が発生した場合、社長を本部長とする緊急対策本部の設置等によって、迅速かつ適切に危機に対応できる態勢を整えています。

また、お客さま、役員・社員、その家族の安全を確保した上で、円滑に業務運営が継続できるよう、あらかじめ業務継続プラン（BCP）を整備するとともに、その実効性を確保するため、定期的な訓練と内容の見直しを実施しています。

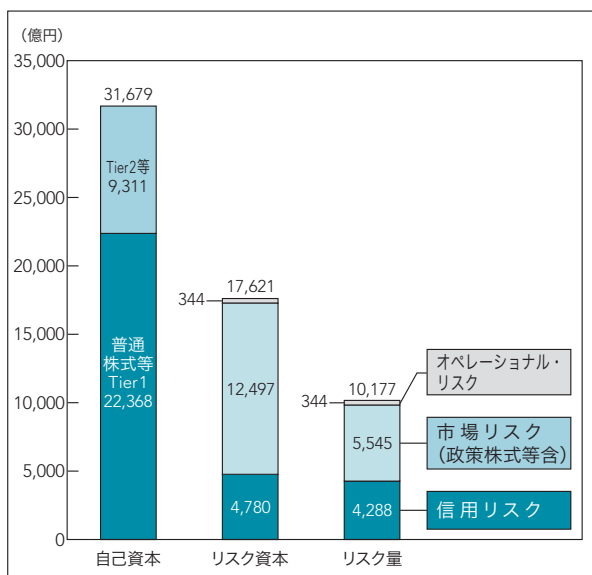
■ストレステストの枠組み



■資本配賦の仕組み



■自己資本とリスク資本額（信頼区間99%、保有期間1年）



3.自己資本比率規制対応

(1) 自己資本比率規制への対応

本邦の自己資本比率規制として、バーゼルⅡの適用が平成19年3月末より開始され、自己資本の質と量の充実・リスク捕捉の強化等が図られたバーゼルⅢが平成25年3月末より適用されています。自己資本比率規制は、金融機関の直面するリスクの評価をより精緻化すると同時に、金融機関のリスク管理能力向上を促すことを目指し、下記の「三つの柱」で構成されています。

当グループでは、統合的リスク管理の中で規制内容を遵守する態勢を構築していますが、新たな国際金融規制への対応を着実に進め、さらなるリスク管理の向上に取り組んでいます。その一環として、自己資本比率算定においては、信用リスクについて平成27年3月末から先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについて平成26年3月末から先進的計測手法を導入しました。

1) 「第一の柱」

規制で定められた方法で算出された所要自己資本を管理するものです。国際統一基準採用行は、信用リスクの

計測をより精緻化するとともに、マーケットリスクならびにオペレーショナル・リスクも加えたリスクに対して最低所要自己資本を確保することが求められています。

リスク計測方法は各銀行の内部管理態勢に合わせて選択できるようになっており、当社の採用手法ならびに算出式は下記のとおりです。

2) 「第二の柱」

第一の柱でカバーされないリスクのうち特に重要な「銀行勘定の金利リスク」と「信用集中リスク」を含むリスク全般に対して、銀行自身が自己管理を行うこと、および銀行監督当局が、銀行の自己資本充実度に対して、評価、監督を通じて検証していくことで、銀行経営の健全性を維持向上することを目的としたものです。当グループでは内部管理態勢の中でこれらの管理を実施しています。

3) 「第三の柱」

第一の柱、第二の柱の内容に関する自己資本やリスク管理態勢などについて情報開示を充実し、市場からの評価を通じた市場規律の実効性を高め、銀行経営の健全性を維持向上させることを目的としています。

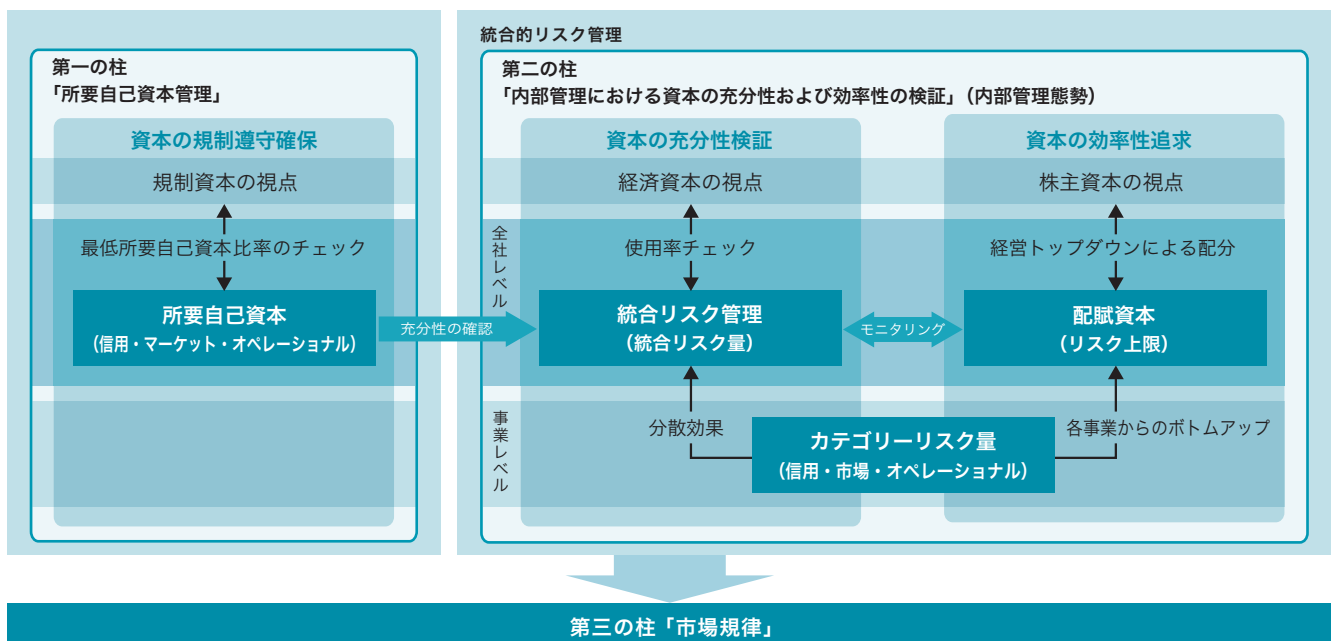
■採用手法ならびに算出式

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額}}{\text{信用リスク} + \text{マーケットリスク} + \text{オペレーショナル・リスク}}$$

	三井住友トラスト・ホールディングス	三井住友信託銀行
信用リスク	先進的内部格付手法（＊）	先進的内部格付手法（＊）
マーケットリスク	内部モデル方式	内部モデル方式
オペレーショナル・リスク	先進的計測手法	先進的計測手法

（＊）主に国内の事業法人・ソブリン・金融機関向けエクスポージャーが対象

■当グループにおけるリスク管理の枠組み



報酬等に関する開示事項：

三井住友トラスト・ホールディングス

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当期の対象役員は、当社の取締役および監査役であり、社外取締役および社外監査役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受け取る者」の範囲

「高額の報酬等を受け取る者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。当該基準額は、平成28年度の役員報酬額（期中就任、退任役員の報酬額控除後）の平均を基に設定したものであり、当社の主要な連結子法人等においてその報酬体系・水準が大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用するものです。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受け取る者」の判断を行っています。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2) 対象役員・社員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当期の役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内で、取締役報酬の個人別の配分については、取締役会において決議し、監査役報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

当社では、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置し、役員報酬体系、役員報酬テーブル等の諮問事項について検討を加え、取締役会に答申する運営を行っています。また、決定された報酬額等について、当社および三井住友信託銀行の社外取締役および社外監査役に説明を行い、客観的意見の聴取を実施しております。

なお、平成29年度より、監査役設置会社から指名委員会等設置会社に移行したことにより設置された「報酬委員会」において、取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針や個人別の報酬等の内容を決議しております。また、当社の執行役員の個人別の報酬等の額については、報酬委員会に報告をしております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社および主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該規則等は、業務推進部門から独立した当社および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

2.当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 対象役員・社員の報酬等に関する方針

①「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で定められた当期の役員報酬の限度額は、取締役は月額30百万円、監査役は月額9百万円であり、また別枠として、取締役に対するストック・オプション（新株予約権）に関する限度額が年額40百万円です。取締役および監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。

なお、平成29年度より、監査役設置会社から指名委員会等設置会社に移行したことにより設置された「報酬委員会」において、取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針や個人別の報酬等の内容を決議しております。

取締役に対する報酬については、中核子会社である三井住友信託銀行を始めとする、当グループの着実かつ持続的な成長を実現していくために、会社業績向上、企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しています。また、短期的な収益貢献を重視した単年度業績評価に偏ること無く、経営者としての資質や能力を重視し、中長期的な業績貢献も反映した総合的な評価をベースにした処遇とすべく、短期インセンティブと中長期インセンティブのバランスを考慮した報酬体系を構築しております。当社は持株会社として、グループ各社に対する監督機能を十分に発揮するために、役員が経営管理面で果たすべき役割やその成果を的確に把握し、透明性の高い、公正かつ客観的な評価に基づいて、個別の報酬を決定いたします。

なお、当事業年度に、取締役の株価上昇および中長期的な業績向上に対する貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、ストック・オプションとしての新株予約権を割り当てています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評定等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評定の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算

総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

3.当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定に当たっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

■当グループの対象役員・社員の報酬等の総額 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数	報酬等の 総額	固定報酬 の総額	基本 報酬	変動報酬 の総額	賞与	ストック・ オプション 報酬	退職 慰労金
取締役 (除く社外取締役)	6	415	328	328	60	60	27	—
監査役 (除く社外監査役)	2	50	50	50	—	—	—	—
対象社員等	5	285	155	155	130	130	—	—

※報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

自己資本比率に関する事項	168
連結の範囲に関する事項	168
自己資本の構成に関する開示事項	169
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	172
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	172
自己資本の充実度に関する事項	182
信用リスクに関する事項	183
信用リスク削減手法に関する事項	191
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	191
証券化エクスポージャーに関する事項	192
マーケット・リスクに関する事項	198
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	199
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	199
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	199
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項	200
持株レバレッジ比率に関する開示事項	202
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	203

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

平成29年3月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は71社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,006,758		1,941,817	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	906,656		906,715	
2	うち、利益剰余金の額	1,159,028		1,087,195	
1c	うち、自己株式の額（△）	34,061		27,097	
26	うち、社外流出予定額（△）	24,864		24,995	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	577		421	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	344,794	86,198	246,096	164,064
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,949		2,302	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	6,770		13,634	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	6,770		13,634	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,360,850		2,204,273	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	152,059	38,014	103,342	68,894
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	81,901	20,475	60,483	40,322
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外のものの額	70,157	17,539	42,858	28,572
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	121	30	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 14,863	△ 3,715	△ 4,985	△ 3,323
12	適格引当金不足額	8,730	2,182	11,647	7,765
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,894	473	2,383	1,589
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	66,053	16,513	38,045	25,363
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0	22	14
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	4,962	1,240	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	218,960		150,455	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,141,890		2,053,817	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		120,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	12,454		10,774	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	272,500		276,000	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	114,528		116,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	157,971		160,000	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	427		1,120	
	うち、為替換算調整勘定の額	427		1,120	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	505,381		407,895	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	821	205	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,712		46,337	
	うち、のれん相当額	18,098		40,007	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,048		857	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	473		1,589	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,091		3,882	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	21,534		46,337	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	483,847		361,557	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,625,737		2,415,375	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	140,000		90,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,292		3,007	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	361,498		401,401	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	361,498		401,401	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,926		3,276	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,926		3,276	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	60,756		117,875	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	61,031		118,360	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 274		△ 484	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	569,474		615,560	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	5,733	1,433	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,611		4,197	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	2,520		314	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,091		3,882	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	9,344		4,197	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	560,129		611,363	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	3,185,866		3,026,739	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	39,291		53,124	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	16,490		27,714	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	30		—	
	うち、退職給付に係る資産の額	16,513		25,363	
	うち、自己保有資本調達手段の額	1		46	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	6,256		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,391,928		18,065,889	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.04%		11.36%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.54%		13.36%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.42%		16.75%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	217,279		190,719	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	71,955		54,976	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	3,926		3,276	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	8,450		7,042	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	100,231		92,252	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	272,500		327,000	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	3,500		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	428,954		514,745	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 平成28年度

（単位：百万円）

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	26,944,478		
コールローン及び買入手形	124,706		
買現先勘定	83,888		
債券貸借取引支払保証金	480,453		
買入金銭債権	906,572		
特定取引資産	496,563		
金銭の信託	1,650		
有価証券	5,127,717	2-b、6-a	
貸出金	28,040,446	6-b	
外国為替	16,189		
リース債権及びリース投資資産	667,808		
その他資産	1,638,186	6-c	
有形固定資産	225,814		
建物	74,330		
土地	125,959		
リース資産	5,901		
建設仮勘定	811		
その他の有形固定資産	18,812		
無形固定資産	214,790	2-a	
ソフトウェア	114,447		
のれん	90,492		
リース資産	188		
その他の無形固定資産	9,661		
退職給付に係る資産	119,018	3	
繰延税金資産	23,243	4-a	
支払承諾見返	458,010		
貸倒引当金	△ 115,814		
資産の部合計	65,453,725		

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	36,000,814		
譲渡性預金	7,326,617		
コールマネー及び売渡手形	54,089		
売現先勘定	1,063,737		
債券貸借取引受入担保金	13,699		
特定取引負債	366,879		
借入金	3,463,105		
外国為替	236		
短期社債	904,248		
社債	1,385,098	8	
信託勘定借	10,274,143		
その他負債	1,151,325	6-d	
賞与引当金	16,331		
役員賞与引当金	259		
退職給付に係る負債	14,048		
ポイント引当金	17,519		
睡眠預金払戻損失引当金	3,583		
偶発損失引当金	7,774		
繰延税金負債	137,501	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,016	4-c	
支払承諾	458,010		
負債の部合計	62,662,042		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	645,048	1-b	
利益剰余金	1,159,028	1-c	
自己株式	△ 34,061	1-d	
株主資本合計	2,031,623		
その他有価証券評価差額金	476,848		
繰延ヘッジ損益	△ 21,018	5	
土地再評価差額金	△ 6,067		
為替換算調整勘定	2,135		
退職給付に係る調整累計額	△ 20,905		
その他の包括利益累計額合計	430,992		3
新株予約権	577		1b
非支配株主持分	328,488	7	
純資産の部合計	2,791,682		
負債及び純資産の部合計	65,453,725		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,048		1-b
利益剰余金	1,159,028		1-c
自己株式	△ 34,061		1-d
株主資本合計	2,031,623		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,031,623	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,656		1a
うち、利益剰余金の額	1,159,028		2
うち、自己株式の額（△）	34,061		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	214,790		2-a
有価証券	5,127,717		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	11,885		
上記に係る税効果	36,600		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	102,377		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	87,697	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	119,018		3
上記に係る税効果	36,452		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	82,566		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	23,243		4-a
繰延税金負債	137,501		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,016		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	36,600		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	36,452		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	152	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 21,018		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 18,579	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,127,717		6-a
貸出金	28,040,446	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,638,186	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,151,325	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	2		
普通株式等Tier1相当額	2		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	231,675		
普通株式等Tier1相当額	6,203		18
その他Tier1相当額	1,027		39
Tier2相当額	7,166		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	217,279		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	71,955		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	71,955		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	328,488		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,949	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	12,454	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,292	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
社債	1,385,098		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	140,000		46

平成27年度

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	19,924,523		
コールローン及び買入手形	705,252		
買現先勘定	110,377		
債券貸借取引支払保証金	326,457		
買入金銭債権	889,445		
特定取引資産	614,290		
金銭の信託	1,749	6-a	
有価証券	4,926,236	2-b、6-b	
貸出金	27,525,862	6-c	
外国為替	17,223		
リース債権及びリース投資資産	608,433		
その他資産	1,622,859	6-d	
有形固定資産	226,824		
建物	74,417		
土地	127,424		
リース資産	3,437		
建設仮勘定	1,877		
その他の有形固定資産	19,667		
無形固定資産	202,163	2-a	
ソフトウェア	91,241		
のれん	100,019		
リース資産	212		
その他の無形固定資産	10,689		
退職給付に係る資産	91,404	3	
繰延税金資産	23,952	4-a	
支払承諾見返	503,742		
貸倒引当金	△ 90,851		
資産の部合計	58,229,948		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	26,701,948		
譲渡性預金	7,130,632		
コールマネー及び売渡手形	38,968		
売現先勘定	653,456		
特定取引負債	451,751		
借入金	2,580,524		
外国為替	259		
短期社債	1,253,207		
社債	1,076,118	8	
信託勘定借	13,694,600		
その他負債	1,253,630	6-e	
賞与引当金	16,321		
役員賞与引当金	255		
退職給付に係る負債	13,937		
ポイント引当金	17,711		
睡眠預金払戻損失引当金	3,676		
偶発損失引当金	7,642		
繰延税金負債	123,927	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,126	4-c	
支払承諾	503,742		
負債の部合計	55,525,436		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	645,106	1-b	
利益剰余金	1,087,195	1-c	
自己株式	△ 27,097	1-d	
株主資本合計	1,966,813		
その他有価証券評価差額金	467,517		
繰延ヘッジ損益	△ 13,169	5	
土地再評価差額金	△ 5,819		
為替換算調整勘定	2,800		
退職給付に係る調整累計額	△ 41,168		
その他の包括利益累計額合計	410,160		3
新株予約権	421		1b
非支配株主持分	327,116	7	
純資産の部合計	2,704,511		
負債及び純資産の部合計	58,229,948		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,106		1-b
利益剰余金	1,087,195		1-c
自己株式	△ 27,097		1-d
株主資本合計	1,966,813		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,966,813	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,715		1a
うち、利益剰余金の額	1,087,195		2
うち、自己株式の額（△）	27,097		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	202,163		2-a
有価証券	4,926,236		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	786		
上記に係る税効果	30,713		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	100,806		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	71,430	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	91,404		3

上記に係る税効果

27,995

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	63,409		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	23,952		4-a
繰延税金負債	123,927		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,126		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	30,713		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	27,995		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 13,169		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 8,309	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	1,749		6-a
有価証券	4,926,236		6-b
貸出金	27,525,862	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,622,859	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,253,630	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	36		
普通株式等Tier1相当額	36		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	190,719		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	190,719		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	54,976		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	54,976		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	327,116		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,302	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,774	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,007	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
社債	1,076,118		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	47,742	55,734
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	16,353	18,498
適用除外とするエクスポージャー	31,388	37,235
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,165,358	1,227,561
事業法人向けエクスポージャー	813,487	885,016
ソブリン向けエクスポージャー	17,464	14,865
金融機関等向けエクスポージャー	51,162	39,808
居住用不動産向けエクスポージャー	99,583	113,469
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,647	1,528
その他リテール向けエクスポージャー	24,816	25,436
その他のエクスポージャー（注） ¹	157,195	147,436
証券化エクスポージャー	15,909	14,317

- （注）1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
 購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
 2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
 標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
 内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額
 証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
株式等エクスポージャー	140,393	134,184
PD/LGD方式適用分	114,267	110,759
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	26,125	23,425
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

- （注）内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
 PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
 マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	91,096	146,077

- （注）（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント+期待損失額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
マーケット・リスク	45,846	44,118
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	7,003	9,245
金利リスク	3,326	5,490
株式リスク	—	—
外国為替リスク	3,677	3,755
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	38,842	34,872

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
オペレーショナル・リスク	76,129	78,770
先進的計測手法	63,478	65,989
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	12,650	12,781

- (6) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結総所要自己資本額（注）	1,445,271	1,551,354

- （注）（信用リスク・アセットの額の合計額+マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	42,990,453	37,355,600	2,086,758	360,706	3,187,387	122,780
日本以外	6,712,886	4,775,873	1,171,949	377,644	387,419	17,290
地域別合計	49,703,340	42,131,474	3,258,708	738,350	3,574,807	140,070
製造業	4,432,685	2,857,543	477,882	29,033	1,068,226	15,193
農業、林業	5,743	5,594	—	115	34	974
漁業	67	27	40	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,924	7,949	152	—	14,823	—
建設業	238,317	149,663	25,319	898	62,436	16
電気・ガス・熱供給・水道業	1,106,849	902,828	16,617	12,044	175,357	—
情報通信業	600,715	540,700	6,203	1,212	52,599	—
運輸業、郵便業	1,444,060	1,164,539	156,282	21,341	101,897	379
卸売業、小売業	1,902,812	1,477,611	109,985	4,706	310,510	2,313
金融業、保険業	2,456,884	1,538,653	422,671	226,943	268,616	278
不動産業	3,888,029	3,150,645	408,856	28,462	300,065	14,889
物品賃貸業	876,909	806,928	7,038	1,000	61,941	237
地方公共団体	100,738	85,285	4,790	—	10,662	—
個人	9,449,180	9,316,921	—	—	132,259	69,912
その他	23,177,420	20,126,583	1,622,866	412,592	1,015,377	35,874
業種別合計	49,703,340	42,131,474	3,258,708	738,350	3,574,807	140,070
1年以下	8,020,118	6,042,210	585,913	202,438	1,189,554	
1年超3年以下	5,894,280	4,566,586	270,577	113,643	943,473	
3年超5年以下	17,994,466	17,006,309	345,327	135,059	507,769	
5年超	17,794,475	14,516,366	2,056,890	287,208	934,009	
残存期間別合計	49,703,340	42,131,474	3,258,708	738,350	3,574,807	
期中平均残高	48,448,084	40,563,569	3,530,207	805,239	3,549,068	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成28年3月末、平成28年9月末及び平成29年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	42,401,628	36,339,902	2,562,939	426,247	3,072,537	146,029
日本以外	6,969,021	5,108,125	900,735	437,177	522,982	25,605
地域別合計	49,370,649	41,448,028	3,463,675	863,425	3,595,520	171,634
製造業	4,458,578	2,881,033	542,559	45,911	989,073	19,926
農業、林業	4,121	3,969	—	152	—	1,178
漁業	58	2	55	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25,554	9,936	151	—	15,467	—
建設業	250,566	152,014	37,535	1,553	59,463	143
電気・ガス・熱供給・水道業	1,003,724	811,631	26,779	10,672	154,640	—
情報通信業	526,837	463,812	9,105	1,708	52,210	6
運輸業、郵便業	1,484,184	1,154,121	199,092	32,163	98,806	4,380
卸売業、小売業	1,927,200	1,439,418	120,127	6,400	361,253	2,695
金融業、保険業	2,925,513	2,111,779	265,348	259,596	288,788	351
不動産業	3,759,812	2,939,919	439,587	38,951	341,354	24,063
物品賃貸業	831,803	754,329	10,425	1,789	65,259	251
地方公共団体	141,660	125,929	4,846	—	10,884	—
個人	8,433,301	8,287,514	—	—	145,787	73,880
その他	23,597,732	20,312,617	1,808,059	464,526	1,012,529	44,756
業種別合計	49,370,649	41,448,028	3,463,675	863,425	3,595,520	171,634
1年以下	9,047,952	6,989,439	885,026	142,594	1,030,893	
1年超3年以下	5,843,360	4,137,330	495,742	198,149	1,012,138	
3年超5年以下	18,352,660	17,402,222	394,029	122,693	433,715	
5年超	16,126,675	12,919,035	1,688,877	399,988	1,118,773	
残存期間別合計	49,370,649	41,448,028	3,463,675	863,425	3,595,520	
期中平均残高	45,465,267	37,045,547	4,137,584	855,564	3,426,570	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成27年3月末、平成27年9月末及び平成28年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットینگ契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	68,097	97,567	29,469

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末	
	期末残高	期末残高	期中増減額
日本	19,447	15,280	△ 4,167
日本以外	3,306	2,966	△ 340
地域別合計	22,754	18,246	△ 4,507
製造業	4,956	4,899	△ 56
農業、林業	2	1	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	46	15	△ 30
電気・ガス・熱供給・水道業	6	128	121
情報通信業	11	8	△ 2
運輸業、郵便業	4,980	3,403	△ 1,576
卸売業、小売業	853	424	△ 428
金融業、保険業	222	184	△ 37
不動産業	491	342	△ 149
物品賃貸業	45	5	△ 39
地方公共団体	—	—	—
個人	4,791	4,650	△ 141
その他	6,346	4,180	△ 2,165
業種別合計	22,754	18,246	△ 4,507

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成29年3月末及び平成28年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
製造業	102	155
農業、林業	2	1
漁業	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0
建設業	54	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	8
情報通信業	0	26
運輸業、郵便業	525	1,103
卸売業、小売業	676	4
金融業、保険業	0	2
不動産業	9	12
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	2,395	3,118
その他	5,606	341
業種別合計	9,377	4,776

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	7,486,945	2,287	14,025,982	11,228
0%	6,546,440	—	12,947,106	—
10%	73	—	73	—
20%	372,677	171	416,396	476
35%	15	—	—	—
50%	65,581	1,912	72,796	10,605
75%	—	—	—	—
100%	502,155	202	589,609	146
150%	1	—	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,752,499	1,981,778
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	245,266	293,840
残存期間2年半以上	211,741	261,730
優……95%	35,831	34,230
良……120%	107,555	71,238
可……140%	57,922	156,261
弱い……250%	10,432	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	33,524	32,110
優……70%	—	—
良……95%	1,806	2,650
可……140%	31,457	29,460
弱い……250%	259	—
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	1,507,233	1,687,937
残存期間2年半以上	1,444,268	1,586,337
優……70%	605,547	498,350
良……90%	609,392	785,887
可……115%	174,144	234,411
弱い……250%	47,636	63,705
デフォルト……0%	7,547	3,981
残存期間2年半未満	62,964	101,600
優……50%	10,428	32,067
良……70%	29,316	39,054
可……115%	14,129	18,190
弱い……250%	9,090	12,287
デフォルト……0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	93,307	84,197
300%	65,141	60,549
400%	28,165	23,647

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーは含んでおりません。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.38%	32.89%		38.50%	14,377,572	2,790,421	2,197,575	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	16.92%	33.89%		175.60%	447,029	123,020	85,907	75.00%
要管理先以下	100.00%	37.61%	36.29%	17.42%	57,141	9,350	—	—
合計	1.28%	32.94%		42.81%	14,881,744	2,922,792	2,283,482	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.36%	33.39%		38.28%	14,486,400	2,834,696	2,220,079	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	16.10%	33.37%		170.79%	265,847	58,423	12,124	75.00%
要管理先以下	100.00%	35.72%	34.78%	20.74%	74,674	16,616	—	—
合計	1.16%	33.40%		40.61%	14,826,922	2,909,735	2,232,203	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.00%	44.01%		0.78%	16,068,663	121,276	23,747	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.38%	11,227	695	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	44.01%		0.99%	16,079,890	121,972	23,747	75.00%

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.01%	43.91%		0.95%	16,245,333	129,755	24,913	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	11,272	1,352	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	43.91%		1.17%	16,256,605	131,108	24,913	75.00%

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.15%	40.82%		29.14%	1,090,269	572,782	74,577	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.15%	40.82%		29.14%	1,090,269	572,782	74,577	75.00%

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.12%	42.43%		25.66%	1,762,254	669,775	126,565	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.12%	42.43%		25.66%	1,762,254	669,775	126,565	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.22%	145.29%	930,372
要注意先（要管理先を除く）	12.91%	630.73%	4,733
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	240
合計	0.31%	148.02%	935,346

(注) リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	137.27%	1,026,370
要注意先（要管理先を除く）	9.63%	557.89%	2,828
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	304
合計	0.26%	138.74%	1,029,503

(注) リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成29年3月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引金額
居住用不動産向け	非延滞	0.23%	26.86%		12.15%	8,371,334	28,198	740
	延滞等	21.34%	27.47%		163.67%	83,823	101	22
	デフォルト	100.00%	29.22%	21.71%	99.46%	35,889	23	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.48%	73.98%		15.85%	19,947	44,089	463,864
	延滞等	32.27%	69.21%		193.52%	241	123	747
	デフォルト	100.00%	76.79%	74.01%	36.74%	254	201	2,357
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.79%	61.06%		46.41%	158,009	56,159	177,707
	延滞等	31.76%	37.00%		96.16%	849	650	145
	デフォルト	100.00%	44.83%	34.22%	140.58%	3,187	301	1,094
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.95%	33.97%		30.62%	374,674	2,554	1,490
	延滞等	35.44%	31.64%		83.97%	2,580	9	9
	デフォルト	100.00%	35.63%	33.19%	32.37%	10,378	183	33
合計		1.03%	28.31%		15.57%	9,061,172	132,596	648,214

(単位：百万円)

		平成28年3月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引金額
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	25.45%		11.67%	7,380,677	33,669	1,584
	延滞等	22.12%	26.03%		155.97%	81,417	115	10
	デフォルト	100.00%	27.95%	21.92%	79.80%	38,725	26	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.50%	74.77%		16.72%	20,268	47,319	502,520
	延滞等	30.48%	69.00%		200.05%	297	139	729
	デフォルト	100.00%	77.33%	73.94%	44.89%	263	188	2,159
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.76%	59.50%		47.89%	145,672	60,527	183,050
	延滞等	30.97%	34.80%		90.94%	1,088	604	168
	デフォルト	100.00%	42.64%	33.68%	118.64%	3,119	391	938
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.01%	33.58%		30.79%	344,172	2,708	1,336
	延滞等	34.42%	29.67%		78.02%	2,620	36	27
	デフォルト	100.00%	33.60%	30.96%	35.01%	11,896	240	28
合計		1.19%	27.11%		15.34%	8,030,220	145,967	692,553

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			前年度損失 実績値との対比
	損失実績値	うち繰入額	うち戻入額	損失実績値	うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	12,082	22,018	△9,936	24,827	38,173	△13,345	12,744
ソブリン向けエクスポージャー	4,002	4,002	—	△1,040	27	△1,068	△5,043
金融機関等向けエクスポージャー	0	—	0	2	2	—	2
リテール向けエクスポージャー	10,078	11,901	△1,823	4,303	5,976	△1,672	△5,774

(注) 与信関係費用のうち、当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成28年度損失実績値については前年同期と比較して19億円増加しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、一部貸出先の債務者区分悪化に伴い、貸倒引当金を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

	平成27年度損失額推計値	平成28年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	95,361	24,827
ソブリン向けエクスポージャー	2,168	△ 1,040
金融機関等向けエクスポージャー	1,244	2
リテール向けエクスポージャー	25,751	4,303

(注) 1. 平成27年度損失額推計値は平成28年3月末の期待損失額であります。
2. 平成28年度損失額実績値は平成29年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成26年度損失額推計値	平成27年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	125,794	12,082
ソブリン向けエクスポージャー	516	4,002
金融機関等向けエクスポージャー	1,299	0
リテール向けエクスポージャー	26,223	10,078

(注) 1. 平成26年度損失額推計値は平成27年3月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度損失額実績値は平成28年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度損失額推計値	平成26年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	174,309	△ 5,897
ソブリン向けエクスポージャー	351	△ 88
金融機関等向けエクスポージャー	974	△ 1
リテール向けエクスポージャー	35,799	1,920

(注) 1. 平成25年度損失額推計値は平成26年3月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度損失額実績値は平成27年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度損失額推計値	平成25年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	203,334	△ 7,351
ソブリン向けエクスポージャー	473	△ 4
金融機関等向けエクスポージャー	880	△ 23
リテール向けエクスポージャー	28,148	905

(注) 1. 平成24年度損失額推計値は平成25年3月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度損失額実績値は平成26年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度損失額推計値	平成24年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	189,671	△ 2,417
ソブリン向けエクスポージャー	317	△ 10
金融機関等向けエクスポージャー	747	△ 1
リテール向けエクスポージャー	34,399	1,244

(注) 1. 平成23年度損失額推計値は平成24年3月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度損失額実績値は平成25年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度損失額推計値	平成23年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	195,988	16,832
ソブリン向けエクスポージャー	230	4,749
金融機関等向けエクスポージャー	3,395	△ 135
リテール向けエクスポージャー	35,841	2,576

(注) 1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,058,006	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,146,703	212,786	327,980	—
うち事業法人向けエクスポージャー	509,908	207,996	181,269	—
うちソブリン向けエクスポージャー	23,618	4,790	146,710	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,613,176	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	806,757	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,804,531	196,699	345,431	—
うち事業法人向けエクスポージャー	471,061	191,532	178,272	—
うちソブリン向けエクスポージャー	8,080	5,166	167,159	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,325,389	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,264,683	1,587,695
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,008,079	882,716
うち 外国為替関連取引	1,129,286	1,043,506
金利関連取引	2,066,385	1,340,146
クレジットデリバティブ取引	20,683	18,994
その他の取引	66	333
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,208,342	1,520,264
担保の額	144,587	143,725
うち 預金	136,225	137,065
有価証券	8,362	6,660
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	863,491	738,990
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	147,274	151,636
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	81,748	76,736
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	65,525	74,900
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	—	11
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	11

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	54,466	—	216,748	216,748	—
住宅ローン	54,466	—	216,748	216,748	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	54,466	—	216,748	216,748	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度	
	3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	161	△ 42
その他	—	—
合計	161	△ 42

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	54,466	—	5,797	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	32,262	—	1,020	—
50%以上100%未満	14,829	—	649	—
100%以上350%未満	3,897	—	440	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,478	—	3,687	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	54,466	—	5,797	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月末
住宅ローン	2,368
その他	—
合計	2,368

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末
住宅ローン	3,478
その他	—
合計	3,478

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成27年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	83,438	—	307,631	307,631	—
住宅ローン	83,438	—	307,631	307,631	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	83,438	—	307,631	307,631	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	461	△ 33
その他	—	—
合計	461	△ 33

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	83,438	—	7,174	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	58,118	—	1,851	—
50%以上100%未満	17,497	—	782	—
100%以上350%未満	4,019	—	509	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,802	—	4,030	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	83,438	—	7,174	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	3,972
その他	—
合計	3,972

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	3,802
その他	—
合計	3,802

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	817,698	66,656
住宅ローン	187,073	10,869
クレジットカード与信	21,399	508
リース料債権・割賦債権等	150,982	18,650
商業用不動産担保ローン	16,676	—
その他事業法人向け	441,566	36,627
再証券化エクスポージャー	2,014	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	5	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	2,008	—
合計	819,712	66,656

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	817,698	66,656	7,449	1,016
20%未満	778,428	54,585	4,788	324
20%以上50%未満	12,768	742	242	22
50%以上100%未満	9,639	11,327	497	670
100%以上350%未満	16,676	—	1,724	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	184	—	195	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	2,014	—	54	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	2,014	—	54	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	819,712	66,656	7,503	1,016

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末
住宅ローン	184
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	184

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成27年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	908,930	36,829
住宅ローン	269,163	3,495
クレジットカード与信	7,500	324
リース料債権・割賦債権等	241,517	16,370
商業用不動産担保ローン	16,893	—
その他事業法人向け	373,855	16,639
再証券化エクスポージャー	14,917	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	4,392	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	10,524	—
合計	923,847	36,829

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	908,930	36,829	8,148	284
20%未満	874,659	36,079	5,535	262
20%以上50%未満	10,226	749	173	22
50%以上100%未満	5,832	—	249	—
100%以上350%未満	17,638	—	1,810	—
350%以上1,250%未満	324	—	116	—
1,250%	247	—	262	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	14,917	—	302	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	14,042	—	265	—
50%以上100%未満	874	—	37	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	923,847	36,829	8,450	284

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	247
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	247

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成27年度			平成29年3月末	平成28年度		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュー・アット・リスク	11,526	11,912	7,287	9,473	8,024	11,228	8,024	9,832
トレーディング勘定のバリュー・アット・リスク	45	85	32	55	80	98	34	60

バリュー・アット・リスク計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成27年度			平成29年3月末	平成28年度		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレス・バリュー・アット・リスク	57 (18)	147 (46)	26 (8)	60 (19)	57 (18)	147 (46)	26 (8)	61 (19)

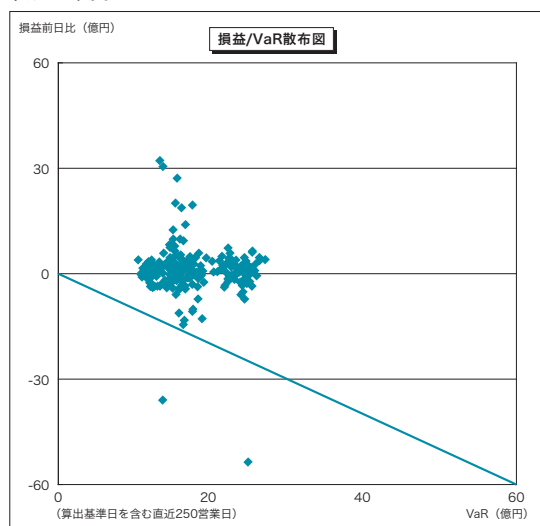
ストレス・バリュー・アット・リスク計測基準

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)			

(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

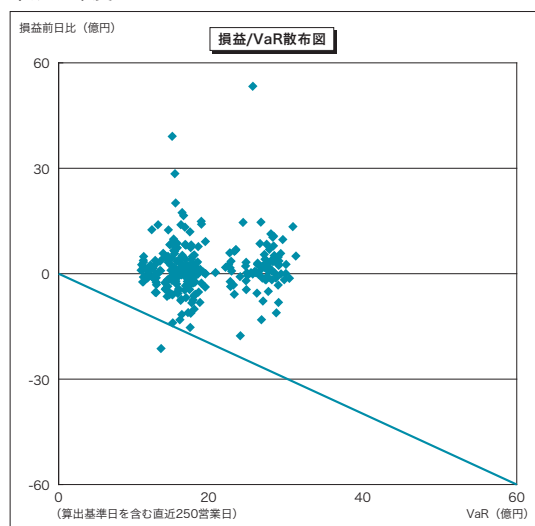
平成27年度及び平成28年度については該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果
平成27年度

(注) 平成27年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

平成28年度



(注) 平成28年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が1回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	連結貸借対照表計上額	時価		連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	1,319,935	1,319,935		1,418,188	1,418,188	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	65,383	65,383		73,581	73,581	
	損益			損益		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
	29,660	42,293	6,283	36,488	46,243	5,906
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額			604,055			731,620
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません			該当ありません		

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。

2. 連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,122,781	1,019,514
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	93,307	84,197
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,029,474	935,316

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,648,037	1,883,304
ルック・スルー方式	1,551,565	1,779,772
単純過半数方式	33,845	56,239
運用基準方式	25,562	16,169
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	36,368	30,148
上記のいずれにも該当しないもの	695	975

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
総金利リスク量	35,587	103,347
円金利	10,888	5,251
ドル金利	10,834	95,002
その他金利	13,865	3,093
アウトライヤー比率	1.2%	3.4%

(注) 1. 三井住友信託銀行以外の連結対象会社の資産が僅少であったため、リスク量、アウトライヤー比率とも三井住友信託銀行連結の数値を表記しております。

2. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。

- ・リスク計測方法：金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
- ・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

平成28年度

(単位：億円)

項番	項目	平成29年3月末
1.	資産及び取引に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）： イ オン・バランス資産の額 ^{(注)1} ロ デリバティブ取引等 ^{(注)2} に関する額（＝デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額 ^{(注)3} 及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。） ハ レポ取引等に関する額 ^{(注)4} ニ オフ・バランス取引 ^{(注)5} に関する額 ^{(注)6}	680,963
2.	金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）： イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。） ロ 金融機関等が発行した有価証券 ^{(注)7} の保有額 ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^{(注)8} ニ 金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^{(注)8}	43,174
3.	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ）： イ 金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^{(注)10} ハ 金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^{(注)10}	108,962
4.	発行済有価証券 ^{(注)7} の残高	110,925
5.	信託財産及びこれに類する資産の残高	3,260,882
6.	金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	1,820,822
7.	売買目的有価証券及びその他有価証券 ^{(注)11} の残高の合計額	27,526
8.	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 ^{(注)12}	4,239
9.	対外与信の残高	89,165
10.	対外債務の残高	126,170

項番	項目	平成28年度
11.	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	25,979,532
12.	債券及び株式に係る引受け ^{(注)13} の年間の合計額	150

- (注) 1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ及びハに掲げる事項の額を控除した額をいいます。
2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいいます。
3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とします）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいいます。
4. レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とします）の合計額をいいます。
5. デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除きます。
6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいいます。
7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
8. 法的に有効な相対ネットリング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限ります。
9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
10. 法的に有効な相対ネットリング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限ります。
11. 流動性が高いと認められるものを除きます。
12. 国際財務報告基準を準用のうえ計算しております。
13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

平成27年度

(単位：億円)

項番	項目	平成28年3月末
1.	資産及び取引に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）： イ オン・バランス資産の額 ^{(注)1} ロ デリバティブ取引等 ^{(注)2} に関する額（＝デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額 ^{(注)3} 及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。） ハ レポ取引等に関する額 ^{(注)4} ニ オフ・バランス取引 ^{(注)5} に関する額 ^{(注)6}	605,806
2.	金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）： イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。） ロ 金融機関等が発行した有価証券 ^{(注)7} の保有額 ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^{(注)8} ニ 金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^{(注)8}	74,925
3.	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ）： イ 金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^{(注)10} ハ 金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^{(注)10}	38,135
4.	発行済有価証券 ^{(注)7} の残高	107,274
5.	信託財産及びこれに類する資産の残高	3,055,465
6.	金融商品市場等 ^{(注)9} によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	1,596,980
7.	売買目的有価証券及びその他有価証券 ^{(注)11} の残高の合計額	25,826
8.	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 ^{(注)12}	4,579
9.	対外与信の残高	90,313
10.	対外債務の残高	93,004
項番	項目	平成27年度
11.	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	28,068,636
12.	債券及び株式に係る引受け ^{(注)13} の年間の合計額	167

- (注) 1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに口及びハに掲げる事項の額を控除した額をいいます。
2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいいます。
3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とします）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいいます。
4. レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とします）の合計額をいいます。
5. デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除きます。
6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいいます。
7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
8. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限りです。
9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
10. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限りです。
11. 流動性が高いと認められるものを除きます。
12. 国際財務報告基準を準用のうえ計算しております。
13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	平成29年3月末	平成28年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	63,030,500	55,694,009
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	65,453,725	58,229,948
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,423,224	2,535,938
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	252,989	197,805
3		オン・バランス資産の額 (イ)	62,777,510	55,496,204
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	492,046	571,207
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,005,688	889,596
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	500,833	494,847
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	225,097	317,580
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	80,698	77,279
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	77,900	70,900
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,776,269	1,644,449
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	564,341	436,834
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	77,155	38,271
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	641,497	475,106
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,368,678	7,570,074
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,720,545	4,803,025
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,648,133	2,767,049
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,625,737	2,415,375
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	67,843,410	60,382,809
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	3.87%	4.00%

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第4四半期		平成28年度第3四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	23,979,032		22,382,684	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,702,805	724,078	16,767,272	652,670
3	うち、安定預金の額	562,023	16,860	555,117	16,653
4	うち、準安定預金の額	7,035,487	707,217	6,167,601	636,017
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	22,294,450	18,284,475	24,367,556	19,097,433
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	805,030	201,257	770,726	192,681
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	19,445,378	16,039,176	21,533,478	16,841,400
8	うち、負債性有価証券の額	2,044,042	2,044,042	2,063,352	2,063,352
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		66,484		0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,299,803	1,443,650	5,510,351	1,591,640
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	606,870	606,870	775,060	775,060
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,692,933	836,780	4,735,291	816,580
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	431,238	277,303	692,502	389,180
15	偶発事象に係る資金流出額	10,296,764	23,048	10,524,912	23,661
16	資金流出合計額		20,819,038		21,754,584
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	44,876	40,943	24,459	24,459
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,845,619	2,990,326	4,468,406	2,876,542
19	その他資金流入額	313,559	251,988	528,178	455,105
20	資金流入合計額	5,204,054	3,283,257	5,021,043	3,356,106
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		23,979,032		22,382,684
22	純資金流出額		17,535,781		18,398,478
23	連結流動性カバレッジ比率		136.7		121.9
24	平均値計算用データ数		61		3

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。平成28年1月に導入が決定された日本銀行のマイナス金利政策の影響で、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が両建てで増加し、それ以前に比較してやや低下しております。
- (2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- (4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項
受託財産（信託勘定）からの借入金の一部につき、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、月中の流出額と流入額を基に循環している資金が滞留するとして定期的に金額を推定しております。「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
なお、流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

資料編〈自己資本比率関連〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）ならびに銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項（平成24年3月29日金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、平成29年3月末現在における三井住友信託銀行について開示しています。

【定性的な開示事項：三井住友信託銀行】

1. リスク管理全般	206
2. 信用リスク管理	207
3. 内部格付制度	212
4. 市場リスク管理	215
5. 資金繰りリスク管理	216
6. オペレーショナル・リスク管理	217
7. その他の事項	221

【報酬等に関する開示事項：三井住友信託銀行】

定性的な開示事項： 三井住友信託銀行

1. リスク管理全般

(1) リスク管理の基本方針とリスクカテゴリー

三井住友信託銀行（以下「当社」）では、持株会社が定めるリスク管理方針、当社経営方針および内部統制基本方針に基づき、取締役会で制定した「リスク管理規程」において、管理すべきリスクの種類、リスク管理手法、組織体制・権限など、リスク管理の基本的なルールを決定した上で、リスクの種類ごとにリスク管理の具体的内容を定めています。

当社では、リスクの種類を信用リスク、市場リスク、資金繰りリスクおよびオペレーショナル・リスクと定義しています。

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等によって資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクを指します。

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクを指します。

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高

い金利での調達を余儀なくされることにより、損失を被るリスクを指します。

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により、損失を被るリスクを指します。

(2) リスク管理体制

当社は、持株会社が定めるリスク管理方針に従い、リスク管理にかかわる経営機構および主要部署の役割・責任を以下のように定めています。

1) 取締役会は、リスクの特定・評価・モニタリング・コントロールおよび削減に関する方針の策定、リスク資本配賦計画およびリスク管理計画を含む経営計画の策定・周知、報告態勢の構築と権限付与などを行います。

2) 経営会議は、取締役会の定めた方針に従い、リスクの特定・評価・モニタリング・コントロールおよび削減に関する取決めの承認や、その実行のための態勢整備などを行います。

■ リスクカテゴリー

リスクカテゴリー	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいう。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスクをカントリーリスクという。
市場リスク	金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクをいう。このうち、特に、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを、市場流動性リスクという。
資金繰りリスク	必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクをいう。
オペレーショナル・リスク（略称「オペリスク」） （下記はオペリスク内の「リスクサブカテゴリー」）	業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当グループが損失を被るリスクをいう。
事務リスク	役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすなど、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン、または誤作動等、システムの不備に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスク
情報セキュリティリスク	情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク
法務・コンプライアンスリスク	取引の法律関係が確定的でないことによって当グループが損失を被るリスク、および法令等の遵守状況が十分でないことにより当グループが損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等、人事・労務管理上の問題により当グループが損失を被るリスク
イベントリスク	自然災害、テロ等の犯罪、社会インフラの機能障害、感染症の流行など、事業の妨げとなる外生的事象、または有形資産の使用・管理が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク
風評リスク	マスコミ報道、風評・風説などによって当社または子会社等の評判が悪化することにより当グループが損失を被るリスク

(1) 信用リスク管理方針

当社の信用リスク管理の基本方針は、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」です。前者については、与信ポートフォリオ全体の分散を業種別、国別に大口先を含めて管理することで集中リスクの低減を図っています。後者については、案件審査や調査、自己査定、社内付与する信用格付等の運用を通じて個別の与信管理をより精緻なものとしています。

また、信用格付ごとの予想損失率や経費率などを勘案した収益水準を設定し、個別案件の取引条件に反映させることでリスクに見合った利益幅（スプレッド）の確保に努め、「リスク・リターンの適正化」も図っています。

なお、当社の信用リスク管理の対象は、銀行勘定の与信取引だけでなく、元本補てん契約のある信託勘定の取引も含んでいます。

(2) 信用リスク管理体制

関係部署の有機的な結び付きによって、相互サポートならびに牽制の働く管理態勢を構築し、取締役会が策定した与信戦略・信用リスク管理計画の下で、それぞれ具体的に以下の役割を担っています。

1) 取締役会は、半期に一度の経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定しています。信用リスク管理（資産査定管理を含む）に関する報告などを踏まえ、与信戦略およびリスク資本配賦計画を決議し、自己査定および償却・引当に係る規程を承認することを通じ、運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用および信託財産を含む資産の健全性を確保しています。

2) 経営会議は、信用リスク管理（資産査定管理を含む）に関する報告などを踏まえて、与信戦略およびリスク資本配賦計画を審議、決議し、取締役会に付議しています。また自己査定および償却・引当額の算出を適切に実施する態勢の整備・見直しを行います。

3) 投融資審議会は、与信業務における基本方針および投融資案件・信託業務に係る案件などを審議・決議し、運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用ならびに信託財産を含む資産の健全性を確保しています。

4) リスク統括部は、信用リスクにかかわるリスク管理部署として適切な信用リスク管理態勢を企画・推進し、信用リスク量の計測・モニタリングなどのポートフォリオ管理、自己査定および償却・引当、内部格付制度の管理、適切性の検証を実施しています。

5) 調査部は、審査各部や営業店部から独立した中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査ならびに定量的分析などに基づく信用格付を実施しています。

6) 審査各部は、厳正な案件審査および営業店部への適切な指導と自己査定（二次査定）ならびに問題債権の管理を実施しています。

7) 営業店部は、適切な貸出運営および自己査定（一次査定）を実施しています。

8) 内部監査部は、各プロセスに対する内部管理態勢などの内部監査を実施しています。

(3) 信用リスク管理方法

1) 与信集中リスク管理

取引先ごとのエクスポージャー把握は信用リスク管理の原点であるとの考えに基づき、貸出・出資やオフ・バランスなどの取引を一元管理し把握したエクスポージャーに基づいて信用限度額を管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について定期的に検証し、四半期ごとに経営会議に報告しています。

また、カントリーリスクへの対策として、取引先所在国別エクスポージャーの管理も同様に行っています。

2) 信用格付および自己査定

個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなるのが、取引先の信用状況やデフォルト・損失発生の可能性を段階的に表現した「信用格付」です。信用格付には、ソブリン・金融機関を含む法人を対象とした「債務者格付」、不動産ノンリコースローン等のストラクチャードファイナンスを対象とした「ストラクチャー格付」および案件ごとの損失発生の可能性を表した「案件格付」があります。

債務者格付は、取引先の信用状況やデフォルト発生の可能性を段階的に表現し、統計的に推計した定量モデルと個社の特性を反映する定性判断とを組み合わせた手法を用いて付与しています。ストラクチャー格付は、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンスおよび船舶・航空機ファイナンス等のファイナンス形態に応じた定量・定性評価基準により、取引先の信用状況やデフォルト発生の可能性を評価し、その水準に応じた格付を付与しています。また、案件格付は、案件ごとの特性（保証、担保等）を勘案したうえで、損失発生の可能性を評価し、その水準に応じた格付を付与しています。これらの信用格付は、自己資本比率規制の「内部格付手法」による信用リスク計測の基盤としても活用しています。

自己査定は、原則として銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定のすべての資産に対して常時行い、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などによって返済能力を判定する「債務者区分」と、回収の危険性または価値の毀損の危険性に応じて資産を分類する「分類区分」を決定し、信用リスクの管理と、適正な償却・引当を実施しています。

信用格付と自己査定の両制度は、基礎となる取引先の財務データなどを共有しつつ、互いに整合性を確保しながら運営しています。両制度の運営を通じて、取引先の信用力を適時かつ適切に把握することで、与信ポートフォリオの健全性を正しく評価しています。

■信用格付と自己査定の対照表

債務者格付 ストラクチャー格付	自己査定	
	債務者区分	分類区分
1	正常先	非分類
2		
3		
4		
5		
6		
7	要注意先	Ⅱ
8		
9	破綻懸念先	Ⅲ
10	実質破綻・破綻先	
		Ⅳ

(注) 債務者格付、ストラクチャー格付は必要に応じ、さらに細分化して（「+」「-」を付して）使用しています。

3) 信用リスクの計量化

信用リスク量の計測は、向こう1年間に銀行の資産が貸倒れによる損失を被る可能性がどの程度あるかを定量的に把握しており、格付別デフォルト率や回収率などの推計値に基づいて、最大貸倒損失額（一定の確率の範囲内で予想される損失の最大値）と期待貸倒損失額（損失の平均値）の差額を信用リスク量として計測し、その結果を定期的に取り締役会等に報告しています。

当社では、リスク計測手法として、多数のシナリオ（10万回）を発生させてその損失額分布から最大損失額を推計する「モンテカルロ・シミュレーション法」を採用し、損失額の分布を描いています（下記「信用リスク量」参照）。

計測にあたっては個々の資産間の相関を織り込んでおり、算出された信用リスク量は、個々の資産の質にとどまらず与信ポートフォリオ全体の分散効果も反映しています。信用リスク量を定期的にモニターすることにより、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」の状況を把握し、資本配分の適切性や事業運営の健全性をチェックしています。

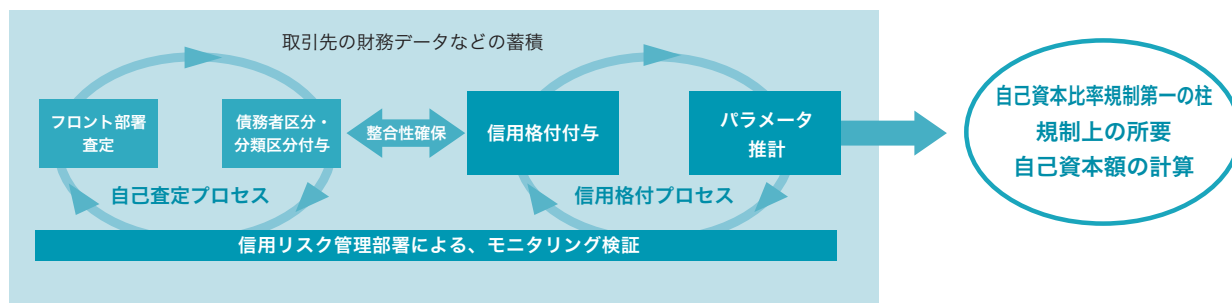
通常のリスク量計測は、デフォルト率や回収率など実績データに基づいて算出した推計値を用いて行いますが、これを補完するものとして、過去実績からは例外的であるが、発生する可能性のある事態における最大損失を推定する「ストレス・テスト」も実施しています。当社では複数のシナリオを設定し、それぞれの場合にリスク量がどう変化するかをシミュレーションしており、その結果を取り締役会等に報告しています。

また、当社の資産の特性に応じたリスク計測およびシナリオ策定の高度化などに取り組んでいます。

■信用リスク量



■内部格付手法の基本プロセス



(4) 自己資本比率規制への対応

1)内部格付手法による所要自己資本の算出

自己資本比率規制が求める所要自己資本の算出にかかわる信用リスク・アセット額の算出手法として、当社は、社内取引先などの管理に利用している信用格付等のデータを使用する「内部格付手法」を採用しています。

なお、算出手法については、平成27年3月末から先進的内部格付手法を導入しています。(国内事業法人等が主な対象)

①内部格付手法の基本プロセス

内部格付手法では、次の3段階によって、規制上の所要自己資本額を算出します。

(a)信用格付等(信用格付および信用プール区分)付与

銀行自身が自社のリスク特性に応じた独自の格付制度(内部格付制度)*を整備し、それに基づいて取引先に格付を付与します。信用格付等は自己査定との整合性を確保するとともに、信用リスク管理部署がそれぞれを検証することにより正確性を確保しています。

※当社の信用格付等に関する詳細はP.212「3.内部格付制度」をご参照ください。

(b)パラメータ推計

(a)の信用格付等に基づいて実施した個別与信の結果(実績データ)を集計し、リスク計測に必要なパラメータ(入力変数)の一部を推計します。

(c)最低所要自己資本額の算出

(b)を告示に基づく計算式に適用して、最低所要自己資本額を算出します。

②各エクスポージャーの適用手法について

自己資本比率規制においては、信用リスクを有する資産ごとにリスク・ウェイトを算出する方法や使用する信用格付等が異なります。当社で適用する算出手法および信用格付等の内訳などについては、P.211の表をご参照ください。

③推計されるパラメータ

信用リスク・アセット額を算出するために推計が必要なパラメータには以下の3種類があり、これらの水準が高い与信ほど所要自己資本額が多くなります。自己資本比率規制で使用する当社のパラメータは客観性・正確性を担保するため、原則として内部管理に使用するものと同じものを使用します。

(a)PD (Probability of Default : デフォルト確率)

一定期間中に単一の取引先あるいは取引がデフォルトすると見込まれる事前確率。

(b)LGD (Loss Given Default : デフォルト時損失率)

ある取引先あるいは取引がデフォルトに陥った場合に被ると見込まれる損失のデフォルト時エクスポージャーに対する比率を事前に見積もったもの。

(c)EAD (Exposure At Default : デフォルト時エクスポージャー)

取引先がデフォルトに陥るまでにコミットメント・ラインなどから引き出される追加与信も含めた、最終的な与信額の見通し。

■各エクスポージャーに適用する算出手法および信用格付等

適用	資産区分		サブカテゴリー	適用する算出手法*	適用する信用格付等
内部格付手法	事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	—	関数方式	債務者格付・案件格付
		特定貸付	国内の不動産ノンリコースローン (ボラティリティの高いものは除く)	関数方式	ストラクチャー格付
			上記以外の不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス、コモディティファイナンス、オブジェクトファイナンス	スロットティング・クライテリア方式	
		ソブリン	—	関数方式	債務者格付・案件格付
		金融機関等	—	関数方式	債務者格付・案件格付
	リテール向けエクスポージャー		居住用不動産向けエクスポージャー	関数方式	信用プール区分
			適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	関数方式	信用プール区分
			その他リテール向けエクスポージャー	関数方式	信用プール区分
	購入債権		購入資産が関数方式の対象となる場合	関数方式	債務者格付・案件格付
			購入資産がスロットティング・クライテリア方式の対象となる場合	スロットティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
			購入資産が一つの集合体となる場合	トップダウン方式	信用プール区分
	株式等		国内上場株式、国内非上場与信先株式	PD/LGD方式	債務者格付
			国内非上場非与信先株式、海外株式	簡易手法	—

※ 適用する算出手法について

関数方式、PD/LGD方式：告示で定められた関数式を使用する方式

スロットティング・クライテリア方式：あらかじめ決められた5つのランクに当社の信用格付を紐付けて算出する方式

簡易手法：あらかじめ定められたリスク・ウェイトを使用する方式

トップダウン方式：購入資産を一つの集合体として告示で定められた関数式を使用する方式

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」は外部格付準拠方式と指定関数方式を使用しています。詳細はP.221「7. (1)証券化エクスポージャー」をご参照ください。

2. 「ファンド」についてはそれぞれ裏付けとなる資産に合わせて算出手法を適用しています。

④PD・LGDの推計方法

当社の統合リスク管理においてはPD、LGD、EADを推計しており、自己資本比率規制の内部格付手法のパラメータとしても使用しています。

国内信用格付は、当社の実績データを対象に、広義デフォルト定義に基づくPD推計（「内部実績データ手法」）を行います。海外信用格付は、外部格付であるS&Pのデフォルトデータとのマッピングに基づくPD推計（「マッピング手法」）を行います。信用格付のPDは、原則として直近20年分の内部実績データの累積デフォルト率を基に、適用可能な外部データなどを勘案して推計します。格付遷移のない信用プール管理対象取引は、原則として直近20年分の実績デフォルト率の平均を用いて推計します。実績データの蓄積が20年に達するまでの間は、実績データの存在するすべての年の実績デフォルト率を基に推計します。

また、LGD（主に国内事業法人等に適用する当社推計値）は当社のデフォルト先の回収実績データに基づき、景気後退期等を勘案した保守的補正を行い、推計します。

⑤自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

自己資本比率規制対応で使用する当社推計値は、自己資本比率算出の他では以下の項目で利用しています。

(a)典型的PD*、典型的LGD*を利用するもの

信用リスク量計測、信用限度額管理など。

※景気循環の影響等を勘案し、長期安定的なものとなるよう保守的に推計したPDおよびLGD。

(b)信用格付を利用するもの

与信業務に係る権限の適用基準、自己査定の抽出基準、収益性の判断基準など。

2) 標準的手法が適用されるエクスポージャー

標準的手法は、当社の信用格付ではなく、適格格付機関の外部格付を使用しリスク・アセット額を計算する手法です。当社は内部格付手法を採用していますが、重要性等の観点から内部格付手法の対象外とする事業単位や取引について、標準的手法を適用することとしています。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）の5社です。

①段階的適用先

当社は、内部格付手法の適用に向けた準備作業の途上にある子会社（事業単位）について、将来の内部格付手法への移行を前提として、標準的手法を適用しています。平成29年3月末現在、当社の「段階的適用先」は泰国三井住友信託銀行、三井住友トラストクラブ株式会社の2社です。

②適用除外先

当社は、子会社のうち与信業務などの割合が低いまたは行っていない事業単位、信用リスク管理の観点から重要ではない特定の取引に関しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法を適用しています。適用除外の判定基準は、対象事業単位あるいは取引について以下の点から重要性を十分勘案した上で判断しています。

- ・信用リスクにかかわる期待損失の大きさと信用供与の頻度
- ・投融資方針あるいは信用リスク管理方針における位置付け
- ・信用リスク・アセット全体に対する割合

3.内部格付制度

(1)内部格付制度の概要

当社の内部格付制度は、リスク管理方針に則り、当グループ（非重要連結会社を除く）が保有する金融資産の適正な評価プロセスを担保するとともに、収益管理および信用リスク管理に資することを目的としています。内部格付制度は、信用格付制度と信用プール管理制度から構成されています。

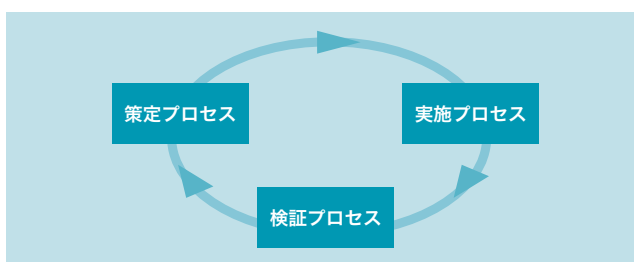
信用格付制度は、国内の格付体系（以下「国内信用格付」と）と海外の格付体系（以下「海外信用格付」と）に大別し、各体系の中には、通常の事業法人のPDを反映する債務者格付、不動産ノンリコースローンやプロジェクトファイナンスなどのデフォルト発生の可能性を示すストラクチャー格付、案件ごとの保証、担保、与信期間等を勘案し損失発生の可能性を示す案件格付などがあります。

信用プール管理制度は、住宅ローンやカードローンなど個人向け貸出等の小口の与信について、同種のリスク特性を持つ取引の集合体（プール）として管理するものです。商品、債務者、取引内容、保全状況、延滞状況などを切り口にして信用プール区分を設定しており、関係会社保証付き住宅ローンプールや事業性ローンプール等があります。

(2)内部格付制度の運用

信用格付等の付与にかかわるプロセスは、信用格付等の定義、手続きおよび基準（「信用格付等方針」）を制定する「策定プロセス」と、適正に信用格付付与基準、信用プール割当基準を適用する「実施プロセス」、信用格付等の適切性・客観性を担保する「検証プロセス」から構成されます。

■信用格付等の運営プロセス



1) 策定プロセス

策定プロセスは、内部格付制度の客観性を担保するための信用格付等の付与基準や信用プール区分、信用格付モデル※を制定する手続きであり、信用リスク管理部署がその役割を担います。

※信用格付モデルとは、取引先の財務指標を用いて統計的にPD（デフォルト確率）に対応する格付ランクを算出するツールであり、当社が自社開発したものです。

2) 実施プロセス

実施プロセスでは、策定プロセスで定められた基準に従って信用格付の付与ならびに信用プールの割当が行われます。信用格付付与、信用プール割当は、調査部や事業統括部等が「実施部署」として担当します。信用格付の実施作業は、新規付与、年1回以上の定例見直し、月次見直しの各作業から構成され、取引先の信用力の変動などに対応して適時に信用格付を見直す運営となっています。

また、当社の信用格付は、「定量評価」と「定性評価」の組み合わせで付与されます。「定量評価」とは信用格付モデルなどを基準とした評価であり、「定性評価」とは人的判断（以下「エキスパートジャッジ」）による評価を指します。最終的には「定量評価」と「定性評価」を組み合わせる信用格付を判定する手法をとるため、エキスパートジャッジなどによる「定性評価」の客観性を監視することが、格付の適切性を担保する上で重要となります。

当社では、実施部署による信用格付付与が基準に則って適切に実施されているかを信用リスク管理部署が監視しており、この監視機能が、エキスパートジャッジの客観性を含む実施プロセス全体の適切性を担保しています。

■信用格付の実施プロセス



3) 検証プロセス

信用格付等および信用格付モデルの客観性、ならびに結果の適切性を担保するため、信用リスク管理部署が検証部署として年1回検証作業を行います。

検証にあたっては、実施部署が検証用データの管理を行い、検証部署が以下の項目の検証作業を行います。

- ①信用格付結果の適切性検証
- ②信用格付付与基準の客観性検証
- ③信用プール区分の適切性検証
- ④信用格付、信用プールそれぞれに適用するパラメータの妥当性検証

(3) 内部格付制度の付与手順

1) 国内信用格付（債務者格付）の付与手順

①付与対象

国内（居住者および日系非居住者）の与信先すべてを対象とします。

②定量評価

国内信用格付は、取引先の財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とする信用格付モデルを使用しています。当社の信用格付モデルの構築にあたっては、業種ごとの財務的な特徴を評価に反映するため、取引先を製造業、卸・小売業、サービス業（ノンバンクを含む）、運輸・通信業、建設・不動産業の5業種に分け、統計手法を用いてPDとの相関の高い財務指標を選択しています。また、モデルの構築および個別取引先のモデルによる評価に使用する財務データは、取引先の財務諸表に含み損などの営業店部による収集・分析を経た情報を使用することで、取引先の実態を反映した定量評価を可能にしています。

③定性評価

企業系列、業界動向、外部格付、将来的なキャッシュ・フローの安定性など、財務指標に反映されない情報を、実施部署の業種別の信用格付付与担当者が評価しています（エキスパートジャッジ）。

このエキスパートジャッジについては、信用格付付与担当者の恣意性を排除するために定性評価項目を文書化のうえ、それぞれ修正幅を制限しています。さらに信用リスク管理部署が修正内容を監視し、客観性を確保しています。

2) 海外信用格付（債務者格付）の付与手順

①付与対象

海外（非日系かつ非居住者）の与信先すべてを対象とします。

②定量評価

海外信用格付は、財務指標を説明変数とし、外部格付を再現する信用格付モデルを導入しています。

③定性評価

エキスパートジャッジによる定性評価手続きは国内の信用格付の定性評価基準との整合性を保ちつつ、外部格付や同業他社比較を中心に、海外特有の評価指標なども取り入れて定められており、それぞれの評価項目に修正幅の制限を設定しています。さらに信用リスク管理部署が修正内容を監視し、客観性を確保しています。

3)ストラクチャー格付の付与手順

①付与対象

ストラクチャー格付は、特定のファイナンス対象資産ないし対象事業が生み出すキャッシュ・フローを元金金の支払原資とするストラクチャードファイナンス案件に対して付与されます。

②定量評価

ストラクチャー格付の定量評価では、例えば不動産ノンリコースローンにおいて、(i)対象資産の評価額に対する貸付金・債券の比率を示すLTV (Loan To Value)、(ii)貸付金・債券の金利と約定弁済額に対するネットキャッシュ・フローの倍率であるDSCR (Debt Service Coverage Ratio) の2つの指標を使用します。かかる2つの指標を組み合わせ、期中のデフォルトリスク、および期限での物件売却や借替えによる償還の確実性の評価を行います。

なお、DSCRには、取り組み期間中の環境変化を予想した保守的な評価を採用しています。

③定性評価

エキスパートジャッジによる評価は、例えば不動産ノンリコースローンにおいて、信用力の高いテナントと長期賃貸借契約を結んでいる場合などでは、これらの要素を織り込んで格付水準を補正する場合があります。

ストラクチャー格付は案件ごとの個別性が強いいため、格付付与にあたっては、信用リスク管理部署において定性評価の妥当性などを監視し、客観性を確保しています。

4)案件格付の付与手順

①付与対象

国内信用格付（債務者格付）が付与される事業法人・ソブリン・金融機関向けの貸付金等（支払承諾・コミットメントラインを含む）を対象とします。

②評価方法

案件格付は、案件ごとの保証、担保、与信期間等に基づき損失発生の可能性を評価し、その水準に応じた格付を付与しています。

5)信用プール区分の割当手順

①付与対象

信用プールとは、債務者および取引のリスク特性に着目し、同種のリスク特性を持つ取引で構成された集合体です。当社では原則として、個人向け貸出等の小口の与信を信用プール管理の対象としています。ただし、個人向け貸出等のうち残高1億円以上の事業性資金の与信取引については、債務者格付を付与した上で個別管理の対象としています。

②プール区分割当

対象となる与信については、商品、債務者、取引内容、保全状況、延滞状況などを切り口にして、信用プール区分を設定しています。さらに、それぞれの信用プールを、「居住用不動産向けエクスポージャー」、「適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー」、「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しています。

信用プール区分への割当は、実施部署が商品や取引内容等に基づいて実施しています。

4.市場リスク管理

市場リスクとは、「金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスク」をいいます。このうち、特に、「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク」を市場流動性リスクといいます。

日銀金融緩和に伴う金利・為替変動等、市場への影響を踏まえ、市場リスク管理態勢のより一層の高度化を推進していきます。

(1)市場リスク管理方針

市場リスク管理にあたっては、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取り組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性に見合った適正な収益の確保を目指しています。

(2)市場リスク管理体制

1) 取締役会は、半期に一度の経営計画において、市場リスク、資金繰りリスクに関する重要事項としてALM※基本計画およびリスク管理計画を承認・決議しています。

2) 経営会議は、半期に一度、ALM審議会から付議されたALM基本計画およびリスク管理計画の審議決定を行います。また、市場リスク管理の状況に関する報告などを踏まえ、牽制機能を発揮するための態勢整備も行っています。

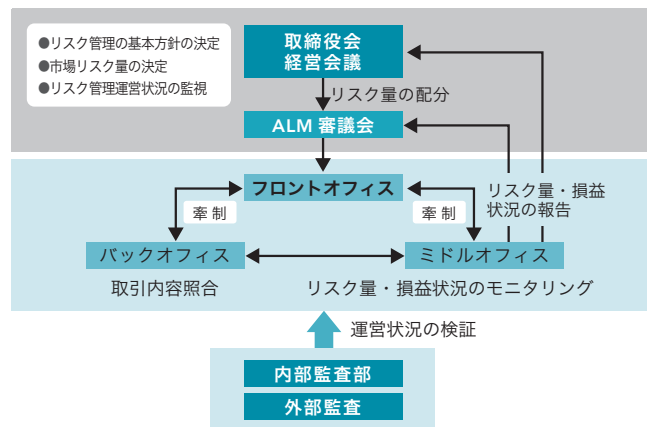
3) ALM審議会は、半期に一度、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画および市場リスク、資金繰りリスクに係るリスク管理計画を策定します。ALM審議会は月次で開催され、連結ベースでの市場リスク、資金繰りリスクのコントロールを行い、資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取り組んでいます。

※ALM（Asset Liability Management）：資産負債管理。自社の資産や負債の満期や金利などの性格を把握し、キャッシュ・フロー、流動性、為替リスク、金利リスクなどを管理すること。

4) リスク統括部は、市場性取引部門（フロントオフィス）および後方事務部門（バックオフィス）から独立したミドルオフィスとして、相互に牽制が働く態勢をとっています。

5) 内部監査部は、リスク管理態勢の適切性・有効性について内部監査を行っています。

■市場リスク・資金繰りリスクの管理体制



(3)市場リスク管理方法

ALM基本計画において当グループにおける市場リスクの状況を把握し、主要な会社においてリスク限度枠や損失限度枠を設定しています。その遵守状況はALM審議会のメンバーに日次で報告するとともに、リスク要因に対するポジション毎のセンシティビティ把握、リスク要因変動の予兆管理、ストレステストを活用した有事への備え等、複合的なリスク分析を取締役会やALM審議会などに対して定期的に報告するなど、定量面・定性面を合わせた多面的なリスク管理を行っています。

(4)市場リスク量の計測モデル

市場リスク量はVaRを尺度として計量しています。信頼区間および保有期間は以下のとおりです。

信頼区間：99%

保有期間：トレーディング：10日間

バンキング

ALM関連ポジション：63日間（3ヶ月）

クレジット投資および政策投資：260日間（1年）

その他：21日間（1ヶ月）

なお、過去の観測期間における相場変動の影響を受けるVaR計測の限界を補完する目的でストレステストを実施しています。各リスクファクターの過去における最大変動幅や将来の予測も踏まえた想定シナリオを現状ポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に推定しています。

(5) 自己資本比率規制への対応

1) マーケットリスク相当額の算出

マーケットリスク相当額とは、トレーディング勘定の市場リスクおよびトレーディング勘定以外の外国為替リスク、コモディティリスクの合計を指し、自己資本比率算出に用いられる一要素です。当社では、主として内部モデル方式を用いてマーケットリスク相当額を算出※1しています。

※1 本行における個別リスクならびに連結子会社の為替リスクについては標準的方式を適用しています。

なお、バック・テストなどの実施により、内部モデルの信頼性・有効性を検証しています。

2) アウトライヤー比率

自己資本比率規制では、バンキング勘定の金利リスク量について、一定の金利変動シナリオ※1によって計算※2される経済価値の低下額が総自己資本（Tier1+Tier2）の20%を超える場合、アウトライヤーに該当することとなり、安定性改善措置を講じられる可能性があります。アウトライヤー比率は、総金利リスク量を総自己資本で除して求められます。平成29年3月末のアウトライヤー比率（連結ベース）は、P.259の表のとおり3.4%となっており、当社はアウトライヤーに該当していません。なお、バンキング勘定の金利リスク量は、計測手法や算出条件などが異なるため内部管理上の金利リスク量とアウトライヤー比率算出上の総金利リスク量が必ずしも一致しません。

※1 当社が使用する金利変動シナリオは、日本円、米ドル、ユーロについては、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしています。また、全体の資産ないし負債の5%に満たない通貨については、一律上下200b.p.の平行移動を金利変動シナリオとして使用しています。

※2 リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しています。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年（平均残存年数2.5年）としています。

5. 資金繰りリスク管理

資金繰りリスクとは、「必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準（バーゼルⅢ等）への対応を踏まえ、資金繰りリスク管理態勢の継続的な高度化を推進していきます。

(1) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化が、当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、多様な調達手段による「調達コストと安定性のバランス追求」と、ストレス環境下における調達力検証と対応策の事前検討による「有事の備え」を柱に、適正な資金繰りリスク管理運営の実施を基本としています。

(2) 資金繰りリスク管理体制

資金繰りリスク管理体制は上述の市場リスク管理体制と同様の枠組みで運営しています。

(3) 資金繰りリスク管理方法

資金繰りリスク管理の指標として、全社および拠点ごと、通貨ごとの限度枠設定と抵触時の対応をALM基本計画で定め、遵守状況を日次でモニタリングしています。また、市場環境の急激な変化や当グループ固有の調達環境変化などの複数のシナリオによるストレステストを実施し、資金繰りリスクが顕在した際に必要となる資金調達額を把握しています。

資金繰りリスクの顕在時に備えた対応としては、逼迫度に応じた資金繰りフェイズ（平時、予兆時、懸念時、危機時）を設定しています。平時より資金繰りに影響を与える可能性のある定性・定量事象を危機管理指標としてモニタリングするとともに、危機対応策としてのコンティンジェンシープランを策定しています。コンティンジェンシープランについては、定期的な訓練を通じて実行性を確保しています。

6. オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、「業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当グループが損失を被るリスク」をいい、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務・コンプライアンスリスク、人的リスク、イベントリスクおよび風評リスクに区分して管理しています。

情報技術の発達に伴う新たなリスクの発現等に備え、オペレーショナル・リスク管理態勢のより一層の高度化を推進していきます。

(1) オペレーショナル・リスク管理方針

オペレーショナル・リスク管理態勢の整備にあたっては、オペレーショナル・リスクは業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行い、業務の健全性および適切性の確保を図ることを基本としています。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

1) 取締役会は、オペレーショナル・リスク管理プロセス全般に渡る取組課題と具体的施策を総括し、「リスク管理計画（オペレーショナル・リスク）」を策定しています。なお、オペレーショナル・リスク管理の状況に関する報告等を踏まえ、定期的または必要に応じて計画の見直しを行っています。

2) 経営会議は、オペレーショナル・リスク管理委員会、オペレーショナル・リスク管理部署（オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署およびリスクサブカテゴリーの管理部署）を設置するなど、オペレーショナル・リスク管理を適切に実施する態勢の整備を行います。

3) オペレーショナル・リスク管理委員会では、オペレーショナル・リスク損失のうち重大なものを含むオペレーショナル・リスクの情報について、オペレーショナル・リスク管理部署の統括役員、各事業統括部等の部長に定期的な報告を行うとともに、必要に応じて当該報告に基づき適切な措置をとるための検討・協議を行っています。

4) リスク統括部は、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署として、リスクサブカテゴリーの管理部署等と連携のうえ、当グループ全体のオペレーショナル・リスク管理態勢の整備・高度化に取り組んでいます。

5) リスクサブカテゴリーの管理部署は、各リスクにおける当グループ全体の管理態勢の整備・高度化に取り組んでいます。

6) 内部監査部は、リスク管理態勢の適切性・有効性について内部監査を行っています。

(3) オペレーショナル・リスク管理方法

当グループにおいて、外部委託業務を含めたすべての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定により、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。

オペレーション事故の管理

当社は、オペレーション事故（不適切な処理の結果、当社やお客さまに損失を及ぼした事案等）に対し、発生時の適切な対応、発生抑止・削減および事務品質等の向上を図るため、オペレーション事故の報告・管理の態勢を整備しています。

オペレーション事故が発生した際には、事故発生部署が報告システムに登録することで、事業統括部等ならびにオペレーショナル・リスク管理部署に迅速に報告を行うこととしています。また、事故の影響範囲、損失金額等の重要度に応じて、オペレーショナル・リスク管理小委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、経営会議等に対して報告を行います。事故発生部署は、事業統括部等からの指示を受け、速やかにお客さまへの適切な対応を行うとともに、発生原因の調査・分析のうえ、再発防止策を検討・立案し、実施します。

定期的な分析として、事業統括部等は、各事業でのオペレーション事故の発生傾向や発生原因等の分析を行い、事業全般において効果的と判断される再発防止策を策定します。また、オペレーショナル・リスク管理部署は、全社的・

横断的な観点に基づき、効果的な再発防止策の策定・見直しを行っています。

(4) 事務リスク管理活動

事務リスクとは「役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こす等、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。当社は、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業といった幅広い業務を行っていますが、事務リスクは、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識しています。当社では、お客さまの安心と満足のために、業務やリスクの規模・特性に応じた事務リスク管理を行っています。

事務リスク管理部署である業務管理部は、事務リスクおよび事務効率化に関する事業間にまたがる問題等を総合的に検討し、当社全体の観点から事務リスク管理の実効性確保に向けた態勢整備を推進しています。また、事業ごとに事務統括・指導部署を設置し、事業内で策定された規程類の検証、本部各部・営業店部に対する事務全般における指導および研修等を行っています。

当社では、事務リスク管理目標を盛り込んだリスク管理計画を策定し、事務取扱の文書化、事務過誤の全件チェックおよび分析、事務過誤のマクロ分析による改善施策・注意喚起、外部委託管理、自店部検査といった事務リスク削減活動を実施しています。

(5) システムリスク管理活動

システムリスクとは「コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。

システムは当社の業務を遂行するためには必要不可欠なものであり、システムリスクは幅広いお客さまに影響し、当社の信用失墜に繋がる可能性がある重大なリスクであると認識しています。当社では、システムの重要性、性格、業務機能等に応じた適切なシステムリスク管理を行っています。

システムリスク管理部署である業務管理部は、システムリスクの顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定等により、システムリスクの削減を図っています。

当社では、ハードウェアの保守および予備・代替機能の確保、バックアップ、マニュアル整備等の対策により、ハードウェア・ソフトウェアおよびシステム運用の信頼性向上を行っています。また、情報システムの安全性を確保し、内部者やサイバー攻撃等による不正な侵入・使用等を防ぐための対策も行っています。なお、障害・災害による情報システムへの影響の極小化と早期復旧ならびに業務継続のため、連絡・対応体制の明確化、代替措置・復旧手順等のマニュアル整備、オペレーションの教育・訓練等を行っています。

(6) 情報セキュリティリスク管理活動

情報セキュリティリスクとは「情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。情報資産は最も重要な経営資源の一つであり、経営の根幹を揺るがしかねないリスクを内包していることから、当社では、保有するすべての情報資産を適切に維持・管理しています。

情報セキュリティリスク管理部署である業務管理部は、情報セキュリティリスク管理態勢の整備・高度化に取り組んでいます。

当社では、保有するすべての情報資産について、漏えい・紛失・改ざん等が当社およびお客さまに損失を与える危険性の度合いに応じて重要度を設定しています。重要度に応じて、情報資産の取得・利用・管理・保管・社内伝達・社外持出・廃棄等の方法を定め、セキュリティ対策を適切に実施しています。

また、個人情報、個人番号および特定個人情報（以下、個人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」という）については、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守し、個人情報取扱事業者、個人番号利用事務実施者、個人番号関係事務実施者として適切に管理しています。なお、お客さまや株主の皆さまの個人情報および特定個人情報等の保護に万全を期するための取組方針である「個人情報保護宣言」を公表しています。

当社では、情報セキュリティリスク管理を全社に周知するための教育および啓発活動を行っています。また、個人

情報および特定個人情報等の管理態勢については、自店部検査・内部監査を受けることにより適切性・有効性を担保しています。

(7) その他リスク管理活動

法務・コンプライアンスリスク管理では、社内規程類等の一貫性・整合性や、取引および業務の適法性・適切性について、法的側面からの検証（リーガルチェック等）などを行っています。

人的リスク管理では、人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等の人事・労務管理上の問題に対して、社内研修や面談、相談窓口の設置等の管理態勢を整備しています。

イベントリスク管理では、事業の妨げとなる自然災害や感染症の流行、火災や犯罪あるいは交通事故の発生等に対し、発災に備えた減災措置、防災・防犯・安全運転管理といった予防的措置や業務継続管理態勢の整備・対応などを行っています。

風評リスク管理では、当社または子会社等の評判が悪化するマスコミ報道、風評・風説等を未然に防止し、風評事態が発生した際には、お客さま対応、対外公表等を迅速・適切に行う態勢を整備しています。

(8) 自己資本比率規制への対応

1) オペレーショナル・リスク相当額の算出

当社では、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を、従来の粗利益配分手法に代えて、平成26年3月末から先進的計測手法により算出しています。

ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人と先進的計測手法の適用を準備中の法人については、基礎的手法を適用しています。

2) 先進的計測手法の概要

① 計測体制

当社のオペレーショナル・リスク相当額は、オペレーション事故ならびに収益管理との一体性に基づき設定した8つの計測単位（各事業、経営管理分野、地震）にて求めた「片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失の額（以下「VaR」）」を合算することで算出しています。

なお、オペレーショナル・リスク相当額は先進的計測手法を使用するための要件である内部損失データ、外部損失データ、業務環境および内部統制状況、シナリオ分析の4要素ならびに計測モデルを用いて算出しており、算出結果は内部統制状況の改善策検討等オペレーショナル・リスク管理の向上に活用しています。

また、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、保険によるリスク削減、期待損失の控除ならびに計測単位の相関関係に基づく調整は行っていません。

・ 内部損失データ

当グループの内部で生じたオペレーショナル・リスク損失に関する情報

・ 外部損失データ

当グループの外部から収集したオペレーショナル・リスク損失に関する情報

・ 業務環境および内部統制状況

オペレーショナル・リスクに影響を与える要因であって、当グループの業務の環境および内部統制の状況に関するもの

・ シナリオ分析

重大なオペレーショナル・リスク損失の額および発生頻度について、専門的な知識および経験ならびにオペレーショナル・リスクに関する情報に基づいて推計する手法

② シナリオ分析

シナリオ分析では、当社のリスクプロファイルを把握する目的で、内部損失データだけでは不足する高額のオペレーショナル・リスク損失事象を特定のうえ、その損失額ならびに発生確率を見積ったシナリオデータとして作成しています。

シナリオデータの作成対象、損失額ならびに発生頻度の見積りには、業務環境および内部統制状況等の評価結果を反映しています。

なお、作成したシナリオデータに対しては、内部損失データおよび外部損失データを用いた検証を行うことで、その客観性、正確性ならびに網羅性を確保しています。

③ 計測モデル

各計測単位のVaRは、内部損失データおよびシナリオ分析を通じて作成するシナリオデータを入力データとして発

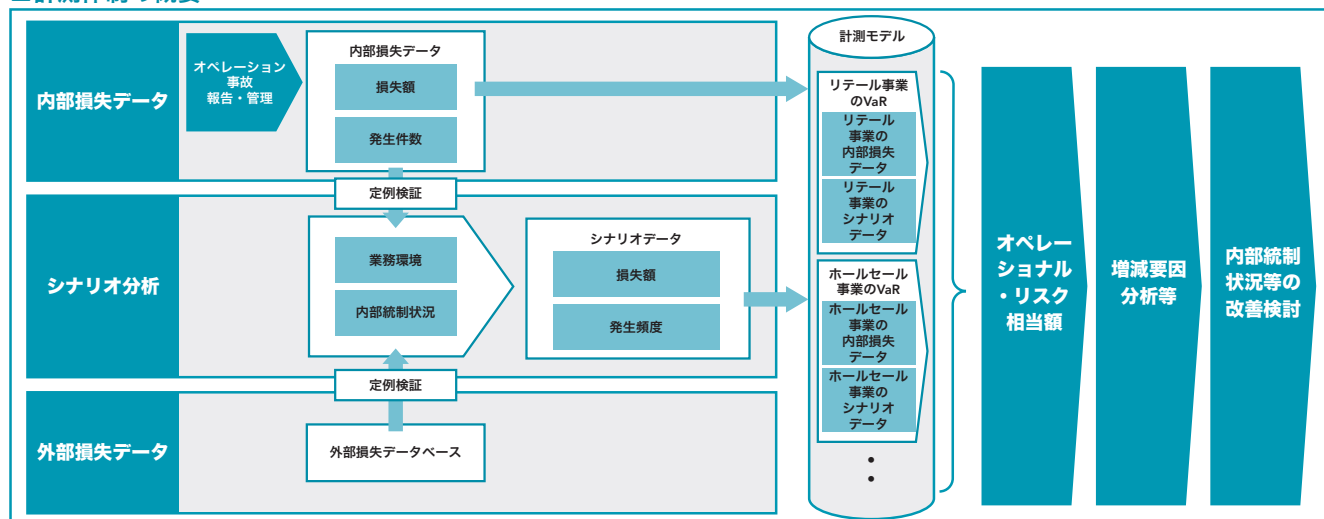
生頻度分布と損失額分布を描き、それらを混合して推定した総損失額分布に基づきモンテカルロ・シミュレーションにて求めています。

なお、発生頻度分布にはポアソン分布、損失額分布には

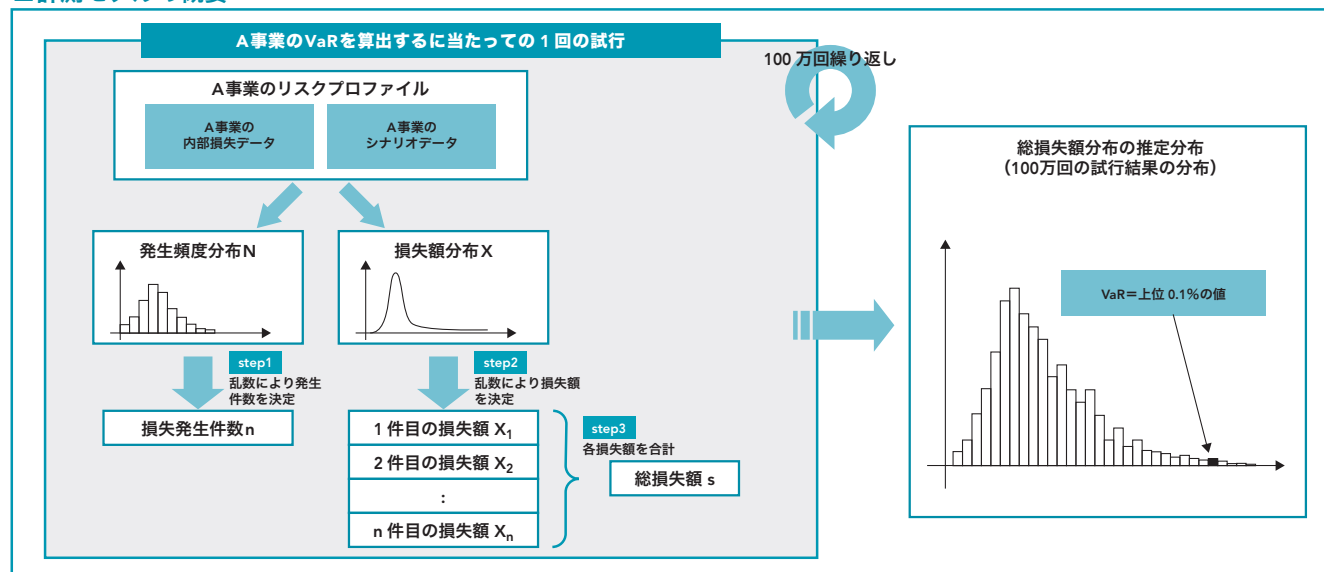
テールリスクを捉えるための独自の分布を採用しています。

計測モデルならびにVaR算出結果に対しては、バックテストをはじめとする定期的な検証を行うことで、その適切性を確保しています。

■計測体制の概要



■計測モデルの概要



7. その他の事項

(1) 証券化エクスポージャー

証券化とは、複数の資産を裏付けとして、それにかかわる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上に階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引をいいます。代表的なものには、裏付けとなる資産に応じて住宅ローン債権の証券化商品（RMBS）、商業用不動産担保の証券化商品（CMBS）、貸出債権の証券化商品（CLO）などがあり、証券化商品を裏付けとする再証券化商品もあります。証券化取引においては、オリジネーター（商品組成側）と投資家（商品購入側）で、信用リスクの把握方法は異なります。オリジネーターはリスクの移転が完全に行われれば信用リスクを負うことはありませんが、商品組成時に劣後部分の引き受けに取り組んだ場合は一部信用リスクが残ることになります。一方、投資家として証券化商品を購入した場合には、信用リスクが発生します。また再証券化商品は、証券化商品を裏付けとしていることから、リスクの把握が複雑になり、一般の証券化商品よりも信用リスクが高くなる場合があります。

当社は主に投資家として活動していますが、オリジネーターとしての商品組成の実績もあります。また、信用リスクは発生しませんが、当社は証券化における信託受託者として、投資家のために裏付けとなる資産を適切に管理する業務も行っています。

1) 証券化エクスポージャーの管理方針

① 投資家

当社は原則として高い外部格付が付与された証券化商品に投資を行っていますが、内部格付制度に基づく信用格付（ストラクチャー格付）を付与し、リスクの管理を行っています。投資期間中は、外部格付のみならず、証券化商品の裏付けとなる資産の状況やパフォーマンス、証券化取引のリスク特性やストラクチャーの状況を定期的にモニタリングし、その状況を信用格付の見直しに反映させることで、安定的な収益機会を得られるようにしています。なお、再証券化商品についても原則として同様の管理を行っています。

② オリジネーター

当グループがオリジネーターとして行う証券化取引は、

保有する貸出債権などポートフォリオのコントロール手段として、今後も状況に応じて活用することを検討していきます。その際には、意図した信用リスクの移転が有効になされる取引内容を構築するとともに、証券化実施後に当グループが負う部分の信用リスク・アセットを適切に算出していく方針です。当グループでは、持株会社連結グループが保有する資産のほか、第三者から購入した資産の証券化取引も行っています。いずれの場合も採用したスキームは信託を証券化目的導管体として活用し、劣後部分等の留保部分に係る信託受益権をエクスポージャーとして保有する取引形態です。

また、当グループがオリジネーターとなる証券化商品については、原則として持株会社連結グループ外の投資家が保有していますが、関連法人等である住信SBIネット銀行株式会社が保有しているものが一部あります。

2) 証券化取引に関する会計方針

当社では、証券化取引の実施に際しては、金融商品に関する会計基準に基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を原則として採用しています。例えば貸出債権の場合、原則として法的に資産の譲渡が完了し譲渡対価を受領した時点で資産の消滅を認識していますが、証券化取引の実施後に当社が留保持分を保有する場合には、当該留保持分相当分について資産の売却を認識せず、信用リスク・アセットの計測対象としています。一方、事前の資金の払込みを行わない信用供与を相当程度提供する取引を行う場合は、調達資金を負債計上する金融処理を採用することになります。また、証券化取引を目的として資産を保有する場合は、金融商品に関する会計基準に基づき当該資産を評価し、銀行勘定に計上することになります。

3) 証券化エクスポージャーの管理方法

証券化エクスポージャーにおける当社の信用リスク量を算出する際は、証券化エクスポージャーに対して付与している個々の信用格付を使用し、通常の事業法人与同様に信用リスク量の計測対象としています。また、証券化エクスポージャーの有する金利リスクについては市場リスク量の計測対象としています。

4) 自己資本比率規制対応

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出においては、算出方式に優先順位を設け、適用可能な算出方式の中で最も優先順位の高いものを選択しています。まず、適格な外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。次に、適格外部格付のない場合は裏付資産の特性に合わせ「指定関数方式」を適用しリスク・ウェイトを算出します。以上の算出方式がすべて適用不可能な場合はリスク・ウェイト1,250%を適用しますが、保有する証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の総額は、原資産に内部格付手法を適用した場合の所要自己資本の額を超えないものとしています。

「外部格付準拠方式」を用いて信用リスク・アセット額を算出する場合に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）の5社です。

当社は、原則として証券化エクスポージャーを信用リスク・アセットの額の算出対象としていますが、マーケット・リスク相当額の算出をする場合には「標準的方式」を使用します。

(2) 銀行勘定の株式等エクスポージャー

当社は、投資業務の一環として銀行勘定で株式などを購入するほか、当社に便益をもたらしてくれると期待される団体に対する出資や取引先との関係強化のための株式などの取得を行うことがあります。

1) 銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理方針

短期的な投資収益を目的とするものや、長期的な取引関係に付随した収益を目的とするものもありますが、市場価格のある上場株式については時価評価の対象であるため、市場価格の変動リスクにさらされています。

当社は、株式等エクスポージャーを大きく市場価格の有無で区分して、リスク計測を行っています。市場価格のあるものは、市場価格の変動をもってリスクと認識し、金利リスクなど銀行勘定の他の市場リスクと同様、推定保有期間（ホライゾン）を1カ月、信頼区間を片側99%として株

式VaRを計測しています。

一方、市場価格のない非上場株式に関しては、価格変動が直接観測できないため、適切な代替指標を選んで間接的にボラティリティを推定する方法、または自己資本比率規制で定められたPD/LGD法の援用を使い分けながら、1年間を保有期間とするリスク量を計測します。

連結対象の子会社株式は連結財務諸表では子会社の資本勘定と相殺されますので、連結財務諸表ベースでの自己資本は、子会社株式の価格変動の影響は受けず、子会社の保有する資産価値の変動が影響することになります。従って計測するリスクは保有株式の価値が下落するリスクではなく、直接的に子会社の抱える信用リスクや市場リスクとなります。それに対して、持分法適用関連会社などについては、保有株式の価値が下落するリスクとして把握します。

2) 銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理方法

自己資本比率規制における計測手法として、株式等エクスポージャーは、国内および海外の区分にて、適用方式を定めています。

国内株式については、与信先および上場先に付与している信用格付を使用して関数方式にて計測します。国内株式で信用格付を付与していない先や海外株式については簡易手法を適用し、上場非上場の別で決められたリスク・ウェイトを乗じて計測します。

(3) 信用リスク削減手法

信用エクスポージャーの制御は、単に与信残高の減額だけでなく、担保や保証などで債権保全を図ることによっても達成されます。こうした保全策は、総称として「信用リスク削減手法」と呼ばれます。

当社は、取引先の経営実態や技術力、さらには将来性まで含めて総合的に信用力を判定していますが、信用力を補完したり、あるいは、債権の質を高めるために、信用リスク削減手法を効果的に使用しています。

その際に必要なことは、信用リスク削減手法が法的にも実務的にも「有効」であることで、そのために、内部基準を設け、堅確な保全管理を行っています。

1) 担保

担保物件は貸付先の個別事情により、一律には決められ

ませんが、貸付金の使途、性質に最も適合し、かつ優良な担保の要件を備えたものを受け入れます。

担保物件の調査、評価は、実際の処分換価時点での難易度を念頭におき、法律的制限または経済的制約の有無に留意し、慎重に行います。

主要な担保については以下のとおりです。

- ・ 法定要件が完備し、かつ決済見込みの確実な受入期間内の商業手形
- ・ 円建ての当社定期預金、通知預金
- ・ 当社指定金銭信託の元本の受益権または元本および収益の受益権
- ・ 当社貸付信託受益証券（記名式および無記名式）
- ・ 公社債、上場株式、証券投資信託（無記名式）
- ・ 管理可能、処分容易、かつ、担保力確実な土地または土地建物
- ・ 担保力の確実な船舶等
- ・ その組成物件が優良で、内容を整備し、収益力においても担保力の確実な財団
- ・ 一定の要件を満たした指名債権

担保の評価は、不動産や船舶等については原則年1回以上、その他株式など時価があるものについては時価にて評価するようにしています。

2)保証

保証は、特定債権のみを保証する特定債務保証や根保証などの幾つかの形態に分かれますが、いずれにしても保証能力や保証意思の確認がなされているなど、信用リスク削減効果の有効性基準に合致したものを、審査などの過程においても保証付取引として認識しています。正式な保証契約書によるものだけでなく、念書や保証予約なども条件によっては広く保証効果を認めています。その一方で、単に契約書に頼ることなく、保証能力や意思を確認できる資料の要件を定め、実質的な有効性を重視しています。

3)相殺

当社では、貸出金と当該取引先からの受入預金の相殺については、原則として日本法に基づき、かつ適時相殺文言のある銀行取引約定書を結んだ取引先を対象としています。

4)ネットティング

当社では、派生商品取引およびレポ形式の取引を行う場合、原則として取引相手と法的に有効な相対ネットティング契約（ISDAマスター契約など）を締結しています。期限前解約事由が発生した場合には、相対ネットティング契約により、当該取引先との間で締結された複数の派生商品取引またはレポ形式の取引間の一括清算ネットティングを行い、信用リスクを削減します。また当社では、派生商品などの取引を行う際の信用リスクを極小化すべく、ISDAマスター契約の付随契約として、Credit Support Annex（以下「CSA」）の締結を進めています。CSAとは、当社とCSA締結先との間で派生商品などの取引の現在価値を計算し、評価損を持つ側が当該評価損相当額の担保を、評価益を持つ側へ差し入れることで信用補完を行う双務契約です。

CSA締結先との間では、評価損益が中立となるように担保の授受を継続して行いますが、一方の信用力が悪化し、格付が低下した場合には、その影響を勘案した追加担保*を提供する必要があります。

※追加担保額は各締結先との契約内容によって異なります。

5)自己資本比率規制への対応

自己資本比率規制では、信用リスク・アセット算出の上で、リスク・アセットを削減できる信用リスク削減手法の種類や要件を限定的に特定しています。当社は、上記のとおり、信用リスク削減手法の活用に努めており、告示要件への適格性を精緻に検証した上で、自己資本比率算出に適用できる信用リスク削減手法の範囲を、以下のとおり定めています。

①適格金融資産担保

- ・貸出金と自行預金の相殺（相殺契約が整っており判例などからも安定的に相殺が認められた法域に限ります）、担保に供された自行預金
- ・派生商品取引およびレポ取引について法的に有効な相対ネットリング契約・CSAによる信用補完
- ・上場有価証券（株式を対象とし、取引先と担保株式の発行体の相関関係も考慮しています）

②適格資産担保

- ・適格不動産担保（土地または土地建物、財団を対象としています）
- ・適格その他資産担保（船舶等を対象としています）

③保証およびクレジット・デリバティブ

- ・保証は公的機関もしくは事業法人、クレジット・デリバティブは金融機関が主な取引相手（保証人もしくはプロテクション提供者）となります。契約が法的に有効で、保証およびプロテクションを受ける権利が妨げられない適切な契約を適格として信用リスク削減効果を勘案しています。

6)信用リスク削減方法の適用に伴う信用リスクおよびマーケットリスクの集中について

- ・保証およびクレジット・デリバティブが、リスクの集中を伴う手法と考えられます。
- ・保証人は取引先の親会社などが該当する場合が多く、特定の保証人に著しく偏ったものではありません。なお、信用限度額管理において、親会社の保証の有無にかかわらず、子会社を含めたグループ合算管理を行い、集中リスクをモニタリング・管理しています。
- ・当社が購入しているクレジット・デリバティブのプロテクションの想定元本は、リスクの集中として特筆すべき金額ではありません。なお、当該想定元本はプロテクション提供者の信用限度額に含めて管理しています。

(4)市場性取引の信用リスク

市場性取引の信用リスク管理手法

金融機関などを取引先として市場性取引を行う場合には、市場リスクと同時に信用リスクが発生するため、取引の種類に応じて適切なリスク管理を行う必要があります。当社では、特定の取引先との間において反復的に行う市場性取引に伴う信用リスクを一定範囲内に抑えるため、取引先ごとにクレジットライン（取引限度額）を設定してリスク管理を行っています。

エクスポージャーの計上においては、原則として契約された市場性取引の元本または想定元本を与信相当額としていますが、デリバティブ取引については、原則としてカレント・エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出しています。また、約定日から決済・受渡日までの日数が一定期間を超過する長期決済期間取引については、デリバティブ取引のカレント・エクスポージャー方式を準用して与信相当額の算出を行っています。これらの市場性取引については、ミドルオフィスが、月次でオン・バランス資産、オフ・バランス資産一体の信用限度額を管理し、適切なクレジットライン管理を行っています。

報酬等に関する開示事項： 三井住友信託銀行

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当期の対象役員は、当社の取締役および監査役であり、社外取締役および社外監査役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受け取る者」の範囲

「高額の報酬等を受け取る者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受け取る者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2)対象役員・社員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当期の役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内で、取締役報酬の個人別の配分については、取締役会において決議し、監査役報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

当社では、三井住友トラスト・ホールディングスの取締役会の諮問機関として設置された指名・報酬委員会を活用し、役員報酬体系、役員報酬テーブル等の諮問事項について検討を加え、取締役会に答申する運営を行っています。また、決定された報酬額等について、当社及び三井住友トラスト・ホールディングスの社外取締役及び社外監査役に説明を行い、客観的意見の聴取を実施しております。

なお、平成29年度より、三井住友トラスト・ホールディングスに設置される報酬委員会において取締役および執行役員の報酬等の内容に係る決定に関する方針等の諮問事項について検討を加え、取締役会に答申する運営を行っています。また、決定された取締役および執行役員の個人別の報酬等の額については、報酬委員会に報告する運営を行っています。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社および主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該規則等は、業務推進部門から独立した当社および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1)対象役員・社員の報酬等に関する方針

①「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で定められた当期の役員報酬の限度額は、取締役は月額80百万円、監査役は月額20百万円であり、また別枠として、取締役に対するストック・オプション（新株予約権）に関する限度額が年額100百万円です。取締役および監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。

取締役に対する報酬については、当グループの安定的・持続的な成長を図っていくために、会社業績の向上、企業価値の拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しております。

報酬等の額については、会社業績やこれに対する各取締役の貢献度、中長期的な業容拡大や企業価値向上のための取組み内容等を反映させたものとし、取締役会で決定する毎年度の報酬方針と業績評価会議による客観的な評価に基づき、取締役会において決定しています。

なお、当事業年度に、取締役の株価上昇および中長期的な業績向上に対する貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がストック・オプション

としての新株予約権を割り当てています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評定等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評定の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定に当たっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

■当グループの対象役員・社員の報酬等の総額 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数	報酬等の 総額	固定報酬 の総額	基本 報酬	変動報酬 の総額	賞与	ストック・ オプション 報酬	退職 慰労金
取締役 (除く社外取締役)	14	763	601	601	110	110	52	—
監査役 (除く社外監査役)	2	51	51	51	—	—	—	—
対象社員等	5	285	155	155	130	130	—	—

※報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友信託銀行

自己資本比率に関する事項	228
連結	
連結の範囲に関する事項	228
自己資本の構成に関する開示事項	229
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	232
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	232
自己資本の充実度に関する事項	242
信用リスクに関する事項	243
信用リスク削減手法に関する事項	251
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	251
証券化エクスポージャーに関する事項	252
マーケット・リスクに関する事項	258
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	259
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	259
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	259
連結レバレッジ比率に関する開示事項	260
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	261

単体

自己資本の構成に関する開示事項	262
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	265
自己資本の充実度に関する事項	275
信用リスクに関する事項	276
信用リスク削減手法に関する事項	284
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	284
証券化エクスポージャーに関する事項	285
マーケット・リスクに関する事項	291
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	292
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	292
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	292
単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項	293

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成29年3月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は64社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
日興アセットマネジメント株式会社	投資運用業務、投資助言業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,929,388		1,920,677	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	834,076		834,134	
2	うち、利益剰余金の額	1,165,558		1,106,603	
1c	うち、自己株式の額（△）	—		—	
26	うち、社外流出予定額（△）	70,246		20,060	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	353,112	88,278	246,640	164,426
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,425		7,184	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	3,425		7,184	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,285,926		2,174,502	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	142,599	35,649	96,729	64,486
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	85,100	21,275	63,182	42,121
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	57,498	14,374	33,546	22,364
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	121	30	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 14,885	△ 3,721	△ 5,002	△ 3,334
12	適格引当金不足額	8,730	2,182	11,647	7,765
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,894	473	2,383	1,589
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	65,929	16,482	37,970	25,313
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	5,410	1,352	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	209,801		143,729	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,076,125		2,030,772	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		120,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	12,040		10,281	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,000		160,000	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	160,000		160,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	4		274	
	うち、為替換算調整勘定の額	4		274	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	392,044		290,555	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	934	233	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	21,511		48,136	
	うち、のれん相当額	18,898		41,807	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,048		857	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	473		1,589	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,091		3,882	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	22,446		48,136	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	369,598		242,419	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,445,723		2,273,191	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	140,000		90,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,735		2,349	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	361,498		401,401	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	361,498		401,401	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,926		3,276	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,926		3,276	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	63,293		123,122	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	63,118		122,685	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	175		437	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	571,455		620,150	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	6,516	1,629	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,631		4,197	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	2,540		314	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,091		3,882	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	10,147		4,197	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	561,307		615,953	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	3,007,030		2,889,144	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	36,858		46,820	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	13,325		21,506	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	30		—	
	うち、退職給付に係る資産の額	16,482		25,313	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	7,019		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,291,135		17,951,561	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.76%		11.31%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.67%		12.66%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.58%		16.09%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	211,529		186,657	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	71,957		55,013	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	3,926		3,276	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	7,809		6,262	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	100,088		92,111	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	194,500		233,400	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	428,954		514,745	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 平成28年度

（単位：百万円）

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	14,269,687		
コールローン及び買入手形	64,706		
買現先勘定	83,888		
債券貸借取引支払保証金	464,956		
買入金銭債権	906,572		
特定取引資産	496,563		
金銭の信託	1,650		
有価証券	5,068,155	2-b、6-a	
貸出金	27,982,411	6-b	
外国為替	16,189		
リース債権及びリース投資資産	667,808		
その他資産	1,603,413	6-c	
有形固定資産	231,288		
建物	73,123		
土地	133,763		
リース資産	5,888		
建設仮勘定	811		
その他の有形固定資産	17,700		
無形固定資産	195,981	2-a	
ソフトウェア	91,652		
のれん	94,490		
リース資産	188		
その他の無形固定資産	9,649		
退職給付に係る資産	118,795	3	
繰延税金資産	26,262	4-a	
支払承諾見返	458,010		
貸倒引当金	△ 115,794		
資産の部合計	52,540,547		

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	29,215,433	8	
譲渡性預金	7,388,617		
コールマネー及び売渡手形	344,089		
売現先勘定	1,063,737		
債券貸借取引受入担保金	13,699		
特定取引負債	366,879		
借入金	3,813,105		
外国為替	236		
短期社債	904,248		
社債	1,034,093		
信託勘定借	3,973,623	6－d	
その他負債	1,138,659		
賞与引当金	15,729		
役員賞与引当金	259		
退職給付に係る負債	13,037		
ポイント引当金	17,519		
睡眠預金払戻損失引当金	3,583		
偶発損失引当金	7,774		
繰延税金負債	132,186		4－b
再評価に係る繰延税金負債	3,016		4－c
支払承諾	458,010		
負債の部合計	49,907,542		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1－a	
資本剰余金	492,039	1－b	
利益剰余金	1,165,558	1－c	
株主資本合計	1,999,635		
その他有価証券評価差額金	492,920		
繰延ヘッジ損益	△ 21,045	5	
土地再評価差額金	△ 1,067		
為替換算調整勘定	20		
退職給付に係る調整累計額	△ 29,438		
その他の包括利益累計額合計	441,390		3
非支配株主持分	191,979	7	
純資産の部合計	2,633,005		
負債及び純資産の部合計	52,540,547		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,039		1-b
利益剰余金	1,165,558		1-c
株主資本合計	1,999,635		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,999,635	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,076		1a
うち、利益剰余金の額	1,165,558		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	195,981		2-a
有価証券	5,068,155		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	11,885		
上記に係る税効果	29,616		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	106,375		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	71,873	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	118,795		3
上記に係る税効果	36,383		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	82,411		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	26,262		4-a
繰延税金負債	132,186		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,016		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	29,616		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	36,383		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	151	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 21,045		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 18,606	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,068,155		6-a
貸出金	27,982,411	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,603,413	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,138,659	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	227,605		
普通株式等Tier1相当額	6,763		18
その他Tier1相当額	1,167		39
Tier2相当額	8,145		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	211,529		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	71,957		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	71,957		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	191,979		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	12,040	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,735	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	3,813,105		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	140,000		46

平成27年度

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	14,428,660		
コールローン及び買入手形	505,252		
買現先勘定	110,377		
債券貸借取引支払保証金	326,457		
買入金銭債権	889,445		
特定取引資産	614,290		
金銭の信託	1,749	6-a	
有価証券	4,815,901	2-b、6-b	
貸出金	26,740,793	6-c	
外国為替	17,223		
リース債権及びリース投資資産	608,433		
その他資産	1,606,631	6-d	
有形固定資産	232,549		
建物	73,447		
土地	135,464		
リース資産	3,415		
建設仮勘定	1,820		
その他の有形固定資産	18,401		
無形固定資産	184,293	2-a	
ソフトウェア	68,884		
のれん	104,517		
リース資産	212		
その他の無形固定資産	10,678		
退職給付に係る資産	91,225	3	
繰延税金資産	27,084	4-a	
支払承諾見返	503,742		
貸倒引当金	△ 90,829		
資産の部合計	51,613,282		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	26,577,818		
譲渡性預金	7,199,632		
コールマネー及び売渡手形	328,968		
売現先勘定	653,456		
特定取引負債	451,751		
借入金	2,790,491	8	
外国為替	259		
短期社債	1,253,207		
社債	864,857		
信託勘定借	7,026,326		
その他負債	1,241,345	6-e	
賞与引当金	15,765		
役員賞与引当金	255		
退職給付に係る負債	12,996		
ポイント引当金	17,711		
睡眠預金払戻損失引当金	3,676		
偶発損失引当金	7,642		
繰延税金負債	117,781	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,126	4-c	
支払承諾	503,742		
負債の部合計	49,070,812		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	492,097	1-b	
利益剰余金	1,106,603	1-c	
株主資本合計	1,940,738		
その他有価証券評価差額金	484,079		
繰延ヘッジ損益	△ 13,196	5	
土地再評価差額金	△ 697		
為替換算調整勘定	685		
退職給付に係る調整累計額	△ 59,804		
その他の包括利益累計額合計	411,067		3
非支配株主持分	190,663	7	
純資産の部合計	2,542,469		
負債及び純資産の部合計	51,613,282		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,097		1-b
利益剰余金	1,106,603		1-c
株主資本合計	1,940,738		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,940,738	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,134		1a
うち、利益剰余金の額	1,106,603		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	184,293		2-a
有価証券	4,815,901		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	786		
上記に係る税効果	23,864		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	105,304		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	55,911	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	91,225		3

上記に係る税効果

27,940

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	63,284		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	27,084		4-a
繰延税金負債	117,781		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,126		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

23,864

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

27,940

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 13,196		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 8,336	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	1,749		6-a
有価証券	4,815,901		6-b
貸出金	26,740,793	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,606,631	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,241,345	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	186,657		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	186,657		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	55,013		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	55,013		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	190,663		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,281	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,349	算入可能額（調整後非支配株主持 分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,790,491		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	42,267	51,386
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	16,353	18,498
適用除外とするエクスポージャー	25,913	32,887
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,163,913	1,226,291
事業法人向けエクスポージャー	813,487	885,016
ソブリン向けエクスポージャー	17,464	14,865
金融機関等向けエクスポージャー	51,162	39,807
居住用不動産向けエクスポージャー	99,583	113,469
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,647	1,528
その他リテール向けエクスポージャー	24,816	25,436
その他のエクスポージャー（注）1	155,750	146,167
証券化エクスポージャー	15,909	14,317

- (注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
株式等エクスポージャー	139,658	133,204
PD/LGD方式適用分	113,651	109,938
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	26,006	23,265
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

- (注) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	91,096	146,066

- (注) （信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
マーケット・リスク	45,846	44,118
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	7,003	9,245
金利リスク	3,326	5,490
株式リスク	—	—
外国為替リスク	3,677	3,755
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	38,842	34,872

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
オペレーショナル・リスク	74,638	77,316
先進的計測手法	62,024	64,577
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	12,613	12,739

- (6) 連結総所要自己資本額
（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結総所要自己資本額（注）	1,436,124	1,543,290

- (注) （信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	42,984,217	37,355,585	2,080,541	360,706	3,187,383	122,780
日本以外	6,712,758	4,775,873	1,171,821	377,644	387,419	17,290
地域別合計	49,696,975	42,131,458	3,252,363	738,350	3,574,802	140,070
製造業	4,432,685	2,857,543	477,882	29,033	1,068,226	15,193
農業、林業	5,743	5,594	—	115	34	974
漁業	67	27	40	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,924	7,949	152	—	14,823	—
建設業	238,317	149,663	25,319	898	62,436	16
電気・ガス・熱供給・水道業	1,106,849	902,828	16,617	12,044	175,357	—
情報通信業	600,715	540,700	6,203	1,212	52,599	—
運輸業、郵便業	1,444,060	1,164,539	156,282	21,341	101,897	379
卸売業、小売業	1,902,812	1,477,611	109,985	4,706	310,510	2,313
金融業、保険業	2,450,418	1,538,643	416,215	226,943	268,616	278
不動産業	3,888,029	3,150,645	408,856	28,462	300,065	14,889
物品賃貸業	877,450	806,928	7,579	1,000	61,941	237
地方公共団体	100,738	85,285	4,790	—	10,662	—
個人	9,449,180	9,316,921	—	—	132,259	69,912
その他	23,176,981	20,126,578	1,622,437	412,592	1,015,373	35,874
業種別合計	49,696,975	42,131,458	3,252,363	738,350	3,574,802	140,070
1年以下	8,020,118	6,042,210	585,913	202,438	1,189,554	
1年超3年以下	5,894,270	4,566,576	270,577	113,643	943,473	
3年超5年以下	17,994,466	17,007,300	344,337	135,059	507,769	
5年超	17,788,121	14,515,371	2,051,536	287,208	934,005	
残存期間別合計	49,696,975	42,131,458	3,252,363	738,350	3,574,802	
期中平均残高	48,443,132	40,563,902	3,524,919	805,239	3,549,071	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成28年3月末、平成28年9月末及び平成29年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	42,396,603	36,340,907	2,556,901	426,247	3,072,545	146,029
日本以外	6,969,020	5,108,124	900,735	437,177	522,982	25,605
地域別合計	49,365,624	41,449,032	3,457,637	863,425	3,595,528	171,634
製造業	4,458,578	2,881,033	542,559	45,911	989,073	19,926
農業、林業	4,121	3,969	—	152	—	1,178
漁業	58	2	55	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25,554	9,936	151	—	15,467	—
建設業	250,566	152,014	37,535	1,553	59,463	143
電気・ガス・熱供給・水道業	1,003,724	811,631	26,779	10,672	154,640	—
情報通信業	526,837	463,812	9,105	1,708	52,210	6
運輸業、郵便業	1,484,184	1,154,121	199,092	32,163	98,806	4,380
卸売業、小売業	1,927,200	1,439,418	120,127	6,400	361,253	2,695
金融業、保険業	2,920,097	2,111,779	259,933	259,596	288,788	351
不動産業	3,759,812	2,939,919	439,587	38,951	341,354	24,063
物品賃貸業	832,395	754,329	11,017	1,789	65,259	251
地方公共団体	141,660	125,929	4,846	—	10,884	—
個人	8,433,301	8,287,514	—	—	145,787	73,880
その他	23,597,530	20,313,622	1,806,844	464,526	1,012,537	44,756
業種別合計	49,365,624	41,449,032	3,457,637	863,425	3,595,528	171,634
1年以下	9,047,952	6,989,439	885,026	142,594	1,030,893	
1年超3年以下	5,843,360	4,137,330	495,742	198,149	1,012,138	
3年超5年以下	18,351,670	17,401,233	394,029	122,693	433,715	
5年超	16,122,639	12,921,029	1,682,839	399,988	1,118,781	
残存期間別合計	49,365,624	41,449,032	3,457,637	863,425	3,595,528	
期中平均残高	45,467,428	37,045,197	4,140,104	855,564	3,426,561	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成27年3月末、平成27年9月末及び平成28年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	68,097	97,567	29,469

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
日本	19,425	15,260	△ 4,164
日本以外	3,306	2,966	△ 340
地域別合計	22,731	18,227	△ 4,504
製造業	4,956	4,899	△ 56
農業、林業	2	1	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	46	15	△ 30
電気・ガス・熱供給・水道業	6	128	121
情報通信業	11	8	△ 2
運輸業、郵便業	4,980	3,403	△ 1,576
卸売業、小売業	853	424	△ 428
金融業、保険業	222	184	△ 37
不動産業	491	342	△ 149
物品賃貸業	45	5	△ 39
地方公共団体	—	—	—
個人	4,791	4,650	△ 141
その他	6,323	4,160	△ 2,162
業種別合計	22,731	18,227	△ 4,504

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成29年3月末及び平成28年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
製造業	102	155
農業、林業	2	1
漁業	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0
建設業	54	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	8
情報通信業	0	26
運輸業、郵便業	525	1,103
卸売業、小売業	676	4
金融業、保険業	0	2
不動産業	9	12
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	2,395	3,118
その他	5,606	341
業種別合計	9,377	4,776

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	1,053,245	2,287	1,201,174	11,228
0%	183,997	—	179,932	—
10%	—	—	—	—
20%	369,266	171	412,399	476
35%	15	—	—	—
50%	65,581	1,912	72,796	10,605
75%	—	—	—	—
100%	434,382	202	536,045	146
150%	1	—	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,752,499	1,981,778
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	245,266	293,840
残存期間2年半以上	211,741	261,730
優……95%	35,831	34,230
良……120%	107,555	71,238
可……140%	57,922	156,261
弱い……250%	10,432	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	33,524	32,110
優……70%	—	—
良……95%	1,806	2,650
可……140%	31,457	29,460
弱い……250%	259	—
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	1,507,233	1,687,937
残存期間2年半以上	1,444,268	1,586,337
優……70%	605,547	498,350
良……90%	609,392	785,887
可……115%	174,144	234,411
弱い……250%	47,636	63,705
デフォルト……0%	7,547	3,981
残存期間2年半未満	62,964	101,600
優……50%	10,428	32,067
良……70%	29,316	39,054
可……115%	14,129	18,190
弱い……250%	9,090	12,287
デフォルト……0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	92,949	83,687
300%	65,121	60,390
400%	27,828	23,297

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーは含んでおりません。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.38%	32.89%		38.50%	14,377,572	2,790,421	2,197,575	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	16.92%	33.89%		175.60%	447,029	123,020	85,907	75.00%
要管理先以下	100.00%	37.61%	36.29%	17.42%	57,141	9,350	—	—
合計	1.28%	32.94%		42.81%	14,881,744	2,922,792	2,283,482	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.36%	33.39%		38.28%	14,486,400	2,834,696	2,220,079	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	16.10%	33.37%		170.79%	265,847	58,423	12,124	75.00%
要管理先以下	100.00%	35.72%	34.78%	20.74%	74,674	16,616	—	—
合計	1.16%	33.40%		40.61%	14,826,922	2,909,735	2,232,203	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.00%	44.01%		0.78%	16,068,663	121,276	23,747	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.38%	11,227	695	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	44.01%		0.99%	16,079,890	121,972	23,747	75.00%

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.01%	43.91%		0.95%	16,245,333	129,755	24,913	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	11,272	1,352	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	43.91%		1.17%	16,256,605	131,108	24,913	75.00%

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.15%	40.82%		29.14%	1,090,259	572,782	74,577	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.15%	40.82%		29.14%	1,090,259	572,782	74,577	75.00%

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.12%	42.43%		25.66%	1,762,254	669,775	126,565	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.12%	42.43%		25.66%	1,762,254	669,775	126,565	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.22%	145.11%	924,530
要注意先（要管理先を除く）	12.90%	630.57%	4,729
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	240
合計	0.31%	147.85%	929,500

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	137.15%	1,021,668
要注意先（要管理先を除く）	9.63%	557.89%	2,828
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	304
合計	0.26%	138.63%	1,024,800

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成29年3月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引金額
居住用不動産向け	非延滞	0.23%	26.86%		12.15%	8,371,334	28,198	740
	延滞等	21.34%	27.47%		163.67%	83,823	101	22
	デフォルト	100.00%	29.22%	21.71%	99.46%	35,889	23	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.48%	73.98%		15.85%	19,947	44,089	463,864
	延滞等	32.27%	69.21%		193.52%	241	123	747
	デフォルト	100.00%	76.79%	74.01%	36.74%	254	201	2,357
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.79%	61.06%		46.41%	158,009	56,159	177,707
	延滞等	31.76%	37.00%		96.16%	849	650	145
	デフォルト	100.00%	44.83%	34.22%	140.58%	3,187	301	1,094
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.95%	33.97%		30.62%	374,674	2,554	1,490
	延滞等	35.44%	31.64%		83.97%	2,580	9	9
	デフォルト	100.00%	35.63%	33.19%	32.37%	10,378	183	33
合計		1.03%	28.31%		15.57%	9,061,172	132,596	648,214

(単位：百万円)

		平成28年3月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引金額
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	25.45%		11.67%	7,380,677	33,669	1,584
	延滞等	22.12%	26.03%		155.97%	81,417	115	10
	デフォルト	100.00%	27.95%	21.92%	79.80%	38,725	26	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.50%	74.77%		16.72%	20,268	47,319	502,520
	延滞等	30.48%	69.00%		200.05%	297	139	729
	デフォルト	100.00%	77.33%	73.94%	44.89%	263	188	2,159
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.76%	59.50%		47.89%	145,672	60,527	183,050
	延滞等	30.97%	34.80%		90.94%	1,088	604	168
	デフォルト	100.00%	42.64%	33.68%	118.64%	3,119	391	938
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.01%	33.58%		30.79%	344,172	2,708	1,336
	延滞等	34.42%	29.67%		78.02%	2,620	36	27
	デフォルト	100.00%	33.60%	30.96%	35.01%	11,896	240	28
合計		1.19%	27.11%		15.34%	8,030,220	145,967	692,553

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			前年度損失 実績値との対比
	損失実績値	うち繰入額	うち戻入額	損失実績値	うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	12,082	22,018	△9,936	24,827	38,173	△13,345	12,744
ソブリン向けエクスポージャー	4,002	4,002	—	△1,040	27	△1,068	△5,043
金融機関等向けエクスポージャー	0	—	0	2	2	—	2
リテール向けエクスポージャー	10,078	11,901	△1,823	4,303	5,976	△1,672	△5,774

(注) 与信関係費用のうち、当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成28年度損失実績値については前年同期と比較して19億円増加しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、一部貸出先の債務者区分悪化に伴い、貸倒引当金を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成27年度損失額推計値	平成28年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	95,361	24,827
ソブリン向けエクスポージャー	2,168	△1,040
金融機関等向けエクスポージャー	1,244	2
リテール向けエクスポージャー	25,751	4,303

(注) 1. 平成27年度損失額推計値は平成28年3月末の期待損失額であります。
2. 平成28年度損失額実績値は平成29年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成26年度損失額推計値	平成27年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	125,792	12,082
ソブリン向けエクスポージャー	516	4,002
金融機関等向けエクスポージャー	1,297	0
リテール向けエクスポージャー	26,223	10,078

(注) 1. 平成26年度損失額推計値は平成27年3月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度損失額実績値は平成28年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度損失額推計値	平成26年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	174,308	△5,897
ソブリン向けエクスポージャー	351	△88
金融機関等向けエクスポージャー	974	△1
リテール向けエクスポージャー	35,799	1,920

(注) 1. 平成25年度損失額推計値は平成26年3月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度損失額実績値は平成27年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度損失額推計値	平成25年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	203,334	△7,351
ソブリン向けエクスポージャー	473	△4
金融機関等向けエクスポージャー	880	△23
リテール向けエクスポージャー	28,148	905

(注) 1. 平成24年度損失額推計値は平成25年3月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度損失額実績値は平成26年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度損失額推計値	平成24年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	188,743	△2,417
ソブリン向けエクスポージャー	316	△10
金融機関等向けエクスポージャー	1,033	△1
リテール向けエクスポージャー	34,400	1,244

(注) 1. 平成23年度損失額推計値は平成24年3月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度損失額実績値は平成25年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度損失額推計値	平成23年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	195,979	16,832
ソブリン向けエクスポージャー	230	4,749
金融機関等向けエクスポージャー	3,395	△135
リテール向けエクスポージャー	35,841	2,576

(注) 1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,004,309	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,146,703	212,786	327,980	—
うち事業法人向けエクスポージャー	509,908	207,996	181,269	—
うちソブリン向けエクスポージャー	23,618	4,790	146,710	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,613,176	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	806,757	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,804,531	196,699	345,431	—
うち事業法人向けエクスポージャー	471,061	191,532	178,272	—
うちソブリン向けエクスポージャー	8,080	5,166	167,159	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,325,389	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,264,683	1,587,695
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,008,079	882,716
うち 外国為替関連取引	1,129,286	1,043,506
金利関連取引	2,066,385	1,340,146
クレジットデリバティブ取引	20,683	18,994
その他の取引	66	333
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,208,342	1,520,264
担保の額	144,587	143,725
うち 預金	136,225	137,065
有価証券	8,362	6,660
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	863,491	738,990
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	147,274	151,636
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	81,748	76,736
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	65,525	74,900
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	—	11
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	11

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス・決算データ

三井住友信託銀行・決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行・自己資本比率関連データ

開示項目一覧

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引		
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	54,466	—	216,748	216,748	—
住宅ローン	54,466	—	216,748	216,748	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	54,466	—	216,748	216,748	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	161	△ 42
その他	—	—
合計	161	△ 42

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	54,466	—	5,797	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	32,262	—	1,020	—
50%以上100%未満	14,829	—	649	—
100%以上350%未満	3,897	—	440	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%以上	3,478	—	3,687	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—
合計	54,466	—	5,797	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月末
住宅ローン	2,368
その他	—
合計	2,368

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末
住宅ローン	3,478
その他	—
合計	3,478

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成27年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	83,438	—	307,631	307,631	—
住宅ローン	83,438	—	307,631	307,631	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	83,438	—	307,631	307,631	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	461	△ 33
その他	—	—
合計	461	△ 33

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	83,438	—	7,174	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	58,118	—	1,851	—
50%以上100%未満	17,497	—	782	—
100%以上350%未満	4,019	—	509	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,802	—	4,030	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	83,438	—	7,174	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	3,972
その他	—
合計	3,972

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	3,802
その他	—
合計	3,802

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	817,698	66,656
住宅ローン	187,073	10,869
クレジットカード与信	21,399	508
リース料債権・割賦債権等	150,982	18,650
商業用不動産担保ローン	16,676	—
その他事業法人向け	441,566	36,627
再証券化エクスポージャー	2,014	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	5	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	2,008	—
合計	819,712	66,656

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	817,698	66,656	7,449	1,016
20%未満	778,428	54,585	4,788	324
20%以上50%未満	12,768	742	242	22
50%以上100%未満	9,639	11,327	497	670
100%以上350%未満	16,676	—	1,724	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	184	—	195	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	2,014	—	54	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	2,014	—	54	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	819,712	66,656	7,503	1,016

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末
住宅ローン	184
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	184

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成27年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	908,930	36,829
住宅ローン	269,163	3,495
クレジットカード与信	7,500	324
リース料債権・割賦債権等	241,517	16,370
商業用不動産担保ローン	16,893	—
その他事業法人向け	373,855	16,639
再証券化エクスポージャー	14,917	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	4,392	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	10,524	—
合計	923,847	36,829

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	908,930	36,829	8,148	284
20%未満	874,659	36,079	5,535	262
20%以上50%未満	10,226	749	173	22
50%以上100%未満	5,832	—	249	—
100%以上350%未満	17,638	—	1,810	—
350%以上1,250%未満	324	—	116	—
1,250%	247	—	262	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	14,917	—	302	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	14,042	—	265	—
50%以上100%未満	874	—	37	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	923,847	36,829	8,450	284

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	247
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	247

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成27年度			平成29年3月末	平成28年度		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュエーション・アット・リスク	11,526	11,912	7,287	9,473	8,024	11,228	8,024	9,832
トレーディング勘定のバリュエーション・アット・リスク	45	85	32	55	80	98	34	60

バリュエーション・アット・リスク計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

(2) 期末のストレステーション・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステーション・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成27年度			平成29年3月末	平成28年度		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレステーション・バリュエーション・アット・リスク	57 (18)	147 (46)	26 (8)	60 (19)	57 (18)	147 (46)	26 (8)	61 (19)

ストレステーション・バリュエーション・アット・リスク計測基準

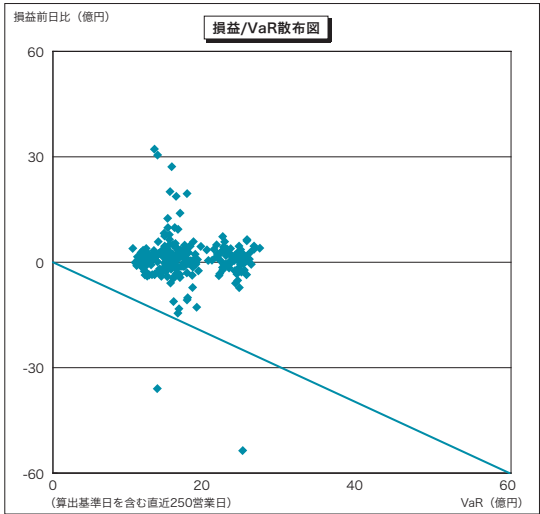
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)			

(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成27年度及び平成28年度については該当ありません。

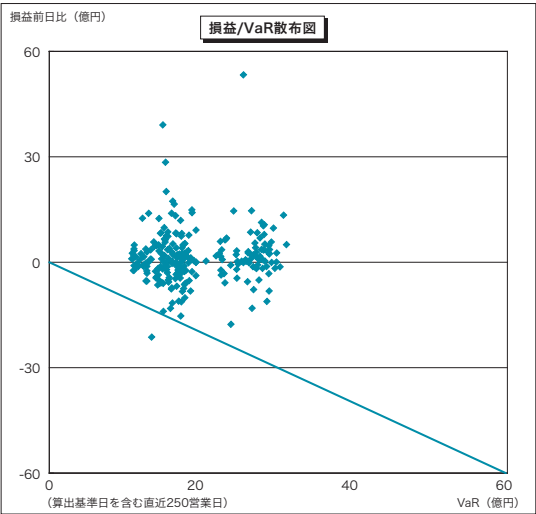
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果
平成27年度



(注) 平成27年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

平成28年度



(注) 平成28年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が1回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成29年3月末			
連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	連結貸借対照表計上額		時価		連結貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	1,319,935		1,319,935		1,418,188		1,418,188	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	50,194		50,194		58,980		58,980	
	損益				損益			
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
	18,052	27,981	6,209	3,718	37,828	47,399	5,723	3,848
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	630,171				756,983			
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
 2. 連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,117,720	1,013,158
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	92,949	83,687
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,024,771	929,471

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,648,037	1,883,299
リスク・スルー方式	1,551,565	1,779,772
単純過半数方式	33,845	56,233
運用基準方式	25,562	16,169
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	36,368	30,148
上記のいずれにも該当しないもの	695	975

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
総金利リスク量	35,587	103,347
円金利	10,888	5,251
ドル金利	10,834	95,002
その他金利	13,865	3,093
アウトライヤー比率	1.2%	3.4%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。

- ・リスク計測方法：金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
- ・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成29年3月末	平成28年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	50,159,820	49,092,844
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	52,540,547	51,613,282
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,380,727	2,520,438
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	244,764	192,895
3		オン・バランス資産の額 (イ)	49,915,055	48,899,948
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	492,046	571,207
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,005,688	889,596
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	473,833	479,347
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	225,097	317,580
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	80,698	77,279
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	77,900	70,900
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,749,269	1,628,949
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	548,844	436,834
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	77,155	38,271
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	625,999	475,106
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,355,855	7,556,280
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,709,025	4,790,605
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,646,829	2,765,674
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,445,723	2,273,191
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	54,937,154	53,769,679
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.45%	4.22%

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第4四半期		平成28年度第3四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	11,914,002		10,772,076	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,702,805	724,078	16,767,272	652,670
3	うち、安定預金の額	562,023	16,860	555,117	16,653
4	うち、準安定預金の額	7,035,487	707,217	6,167,601	636,017
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,354,685	6,948,129	12,893,058	8,200,852
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	8,259,857	4,853,301	10,829,706	6,137,500
8	うち、負債性有価証券の額	2,094,828	2,094,828	2,063,352	2,063,352
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		66,484		0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,287,003	1,442,370	5,497,551	1,590,360
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	606,870	606,870	775,060	775,060
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,680,133	835,500	4,722,491	815,300
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	450,999	297,064	712,417	409,100
15	偶発事象に係る資金流出額	10,296,764	23,048	10,524,912	23,661
16	資金流出合計額		9,501,173		10,876,643
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	43,545	40,943	24,459	24,459
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,683,513	2,882,805	4,484,416	2,892,551
19	その他資金流入額	337,809	281,656	574,837	501,764
20	資金流入合計額	5,064,867	3,205,404	5,083,712	3,418,774
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		11,914,002		10,772,076
22	純資金流出額		6,295,769		7,457,869
23	連結流動性カバレッジ比率		189.2		145.5
24	平均値計算用データ数		61		3

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去２年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。なお、流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項 目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,768,900		1,795,609	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		834,289	
2	うち、利益剰余金の額	1,004,857		981,380	
1c	うち、自己株式の額（△）	—		—	
26	うち、社外流出予定額（△）	70,246		20,060	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	376,569	94,142	281,836	187,890
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,145,469		2,077,445	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	50,655	12,663	29,084	19,389
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外のものの額	50,655	12,663	29,084	19,389
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 10,724	△ 2,681	△ 1,467	△ 978
12	適格引当金不足額	11,218	2,804	14,112	9,408
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,050	512	2,487	1,658
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	88,970	22,242	73,178	48,785
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	5,279	1,319	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	147,449		117,395	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,998,019		1,960,049	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		120,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,000		160,000	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△0		△0	
	うち、為替換算調整勘定の額	△0		△0	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	379,999		279,999	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	958	239	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,914		6,362	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	512		1,658	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,402		4,704	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,873		6,362	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	377,126		273,637	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,375,146		2,233,687	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	140,000		90,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	361,498		401,401	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	62,825		122,546	
	うち、その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	62,650		122,109	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	175		437	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	564,324		613,947	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	6,644	1,661	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,568		4,704	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	166		—	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,402		4,704	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	8,213		4,704	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	556,111		609,243	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,931,258		2,842,930	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	41,944		68,175	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,663		19,389	
	うち、前払年金費用の額	22,242		48,785	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	7,037		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	18,844,212		17,677,216	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.60%		11.08%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.60%		12.63%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.55%		16.08%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	206,189		178,734	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	42,002		29,340	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,471		1,588	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	101,470		94,063	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	194,500		233,400	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	428,954		514,745	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成28年度

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	13,963,744		
コールローン	64,706		
買現先勘定	83,888		
債券貸借取引支払保証金	464,956		
買入金銭債権	92,904		
特定取引資産	663,043		
金銭の信託	99		
有価証券	5,518,947	6-a	
貸出金	28,158,969	6-b	
外国為替	16,189		
その他資産	1,187,878	6-c	
有形固定資産	200,957		
建物	65,439		
土地	114,010		
リース資産	5,852		
建設仮勘定	710		
その他の有形固定資産	14,944		
無形固定資産	91,265	2	
ソフトウェア	86,907		
リース資産	181		
その他の無形固定資産	4,176		
前払年金費用	160,295	3	
支払承諾見返	391,434		
貸倒引当金	△ 90,030		
資産の部合計	50,969,247		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	29,019,323		
譲渡性預金	7,523,217		
コールマネー	400,164		
売現先勘定	1,063,737		
債券貸借取引受入担保金	13,699		
特定取引負債	366,879		
借入金 (注)	3,365,201	7	
外国為替	2,240		
短期社債	418,862		
社債	1,029,093		
信託勘定借	3,973,623		
その他負債	920,767	6-d	
賞与引当金	9,018		
役員賞与引当金	91		
退職給付引当金	695		
睡眠預金払戻損失引当金	3,583		
偶発損失引当金	7,774		
繰延税金負債	147,097	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	3,016	4-b	
支払承諾	391,434		
負債の部合計	48,659,522		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	492,252	1-b	
利益剰余金	1,004,722	1-c	
株主資本合計	1,839,012		
その他有価証券評価差額金	487,623		
繰延ヘッジ損益	△ 15,844	5	
土地再評価差額金	△ 1,067		
評価・換算差額等合計	470,711		3
純資産の部合計	2,309,724		
負債及び純資産の部合計	50,969,247		

(注) 借入金には劣後借入金160,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,252		1-b
利益剰余金	1,004,722		1-c
株主資本合計	1,839,012		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,839,147	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		1a
うち、利益剰余金の額	1,004,857		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	91,265		2
上記に係る税効果	27,945		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	63,319	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	160,295		3

上記に係る税効果

49,082

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	111,212		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	147,097		4-a
再評価に係る繰延税金負債	3,016		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	27,945		
前払年金費用の税効果勘案分	49,082		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 15,844		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 13,406	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,518,947		6-a
貸出金	28,158,969	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,187,878	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	920,767	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	222,292		
普通株式等Tier1相当額	6,599		18
その他Tier1相当額	1,197		39
Tier2相当額	8,305		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	206,189		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	42,002		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	42,002		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	3,365,201		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	140,000		46

平成27年度

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	14,130,060		
コールローン	505,252		
買現先勘定	110,377		
債券貸借取引支払保証金	326,457		
買入金銭債権	108,506		
特定取引資産	699,465		
金銭の信託	99		
有価証券	5,311,214	6-a	
貸出金	27,044,368	6-b	
外国為替	17,223		
その他資産	1,219,699	6-c	
有形固定資産	200,688		
建物	65,425		
土地	114,766		
リース資産	3,355		
建設仮勘定	1,781		
その他の有形固定資産	15,359		
無形固定資産	69,867	2	
ソフトウェア	65,490		
リース資産	198		
その他の無形固定資産	4,178		
前払年金費用	175,791	3	
支払承諾見返	401,825		
貸倒引当金	△ 64,305		
資産の部合計	50,256,590		

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号	
	金額			
(負債の部)				
預金	26,467,412	7		
譲渡性預金	7,254,132			
コールマネー	385,283			
売現先勘定	653,456			
特定取引負債	451,751			
借入金 (注)	2,372,163			
外国為替	259			
短期社債	903,142			
社債	855,857			
信託勘定借	7,026,326			
その他負債	1,029,798	6－d		
賞与引当金	9,249			
役員賞与引当金	110			
退職給付引当金	667			
睡眠預金払戻損失引当金	3,676			
偶発損失引当金	7,642			
繰延税金負債	145,445		4－a	
再評価に係る繰延税金負債	3,126			4－b
支払承諾	401,825			
負債の部合計	47,971,327			
(純資産の部)				
資本金	342,037	1－a		
資本剰余金	492,252	1－b		
利益剰余金	981,246	1－c		
株主資本合計	1,815,536			
その他有価証券評価差額金	477,729			
繰延ヘッジ損益	△ 7,305	5		
土地再評価差額金	△ 697			
評価・換算差額等合計	469,727			
純資産の部合計	2,285,263			
負債及び純資産の部合計	50,256,590		3	

(注) 借入金には劣後借入金160,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,252		1-b
利益剰余金	981,246		1-c
株主資本合計	1,815,536		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,815,670	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		1a
うち、利益剰余金の額	981,380		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	69,867		2
上記に係る税効果	21,393		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	48,473	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	175,791		3
上記に係る税効果	53,827		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	121,963		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	145,445		4-a
再評価に係る繰延税金負債	3,126		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	21,393		
前払年金費用の税効果勘案分	53,827		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 7,305		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,445	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,311,214		6-a
貸出金	27,044,368	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,219,699	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,029,798	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	178,734		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	178,734		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	29,340		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	29,340		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,372,163		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	14,071	17,599
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	14,071	17,599
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,168,714	1,226,315
事業法人向けエクスポージャー	786,125	855,044
ソブリン向けエクスポージャー	17,456	14,858
金融機関等向けエクスポージャー	51,118	39,335
居住用不動産向けエクスポージャー	92,900	107,012
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	554	503
その他リテール向けエクスポージャー	8,919	8,775
その他のエクスポージャー（注）1	211,638	200,786
証券化エクスポージャー	14,496	13,097

(注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
株式等エクスポージャー	136,058	127,750
PD/LGD方式適用分	113,040	109,348
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	23,017	18,401
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

(注) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	91,096	146,063

(注)（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
マーケット・リスク	44,840	43,048
標準的方式における以下のカテゴリごとの所要自己資本の額	5,997	8,176
金利リスク	3,326	5,490
株式リスク	—	—
外国為替リスク	2,671	2,686
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	38,842	34,872

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
オペレーショナル・リスク	55,896	57,976
先進的計測手法	55,896	57,976
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	—	—

(6) 総所要自己資本額
（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末
総所要自己資本額（注）	1,414,177	1,507,537

(注)（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	40,610,978	35,115,221	2,028,917	360,471	3,106,368	78,228
日本以外	6,523,211	4,611,196	1,146,950	377,644	387,419	8,414
地域別合計	47,134,189	39,726,418	3,175,868	738,115	3,493,788	86,642
製造業	4,150,598	2,575,456	477,882	29,033	1,068,226	15,188
農業、林業	5,102	4,953	—	115	34	974
漁業	41	0	40	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,908	7,933	152	—	14,823	—
建設業	219,278	130,624	25,319	898	62,436	16
電気・ガス・熱供給・水道業	1,096,499	892,478	16,617	12,044	175,357	—
情報通信業	465,082	405,352	5,919	1,212	52,599	—
運輸業、郵便業	1,412,906	1,133,384	156,282	21,341	101,897	379
卸売業、小売業	1,666,187	1,240,985	109,985	4,706	310,510	2,313
金融業、保険業	2,395,909	1,502,472	398,112	226,707	268,616	278
不動産業	3,749,524	3,012,140	408,856	28,462	300,065	14,889
物品賃貸業	845,374	774,856	7,575	1,000	61,941	237
地方公共団体	66,317	50,864	4,790	—	10,662	—
個人	8,629,741	8,578,495	—	—	51,246	38,188
その他	22,408,716	19,416,419	1,564,333	412,592	1,015,371	14,176
業種別合計	47,134,189	39,726,418	3,175,868	738,115	3,493,788	86,642
1年以下	7,283,718	5,334,967	556,757	202,438	1,189,554	
1年超3年以下	5,693,769	4,366,170	270,565	113,559	943,473	
3年超5年以下	17,650,364	16,677,263	330,329	135,001	507,769	
5年超	16,506,336	13,348,016	2,018,214	287,114	852,990	
残存期間別合計	47,134,189	39,726,418	3,175,868	738,115	3,493,788	
期中平均残高	46,093,892	38,368,193	3,454,831	804,929	3,465,938	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等及び購入債権を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成28年3月末、平成28年9月末及び平成29年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	40,262,179	34,331,660	2,516,475	425,851	2,988,191	102,732
日本以外	6,769,379	4,942,058	867,160	437,177	522,982	12,438
地域別合計	47,031,558	39,273,719	3,383,636	863,029	3,511,174	115,170
製造業	4,209,064	2,631,518	542,559	45,911	989,073	19,889
農業、林業	3,530	3,378	—	152	—	1,178
漁業	56	0	55	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	25,514	9,896	151	—	15,467	—
建設業	226,309	127,757	37,535	1,553	59,463	143
電気・ガス・熱供給・水道業	988,464	796,371	26,779	10,672	154,640	—
情報通信業	401,409	338,645	8,845	1,708	52,210	6
運輸業、郵便業	1,448,495	1,118,432	199,092	32,163	98,806	4,380
卸売業、小売業	1,700,261	1,212,479	120,127	6,400	361,253	2,695
金融業、保険業	2,876,640	2,082,501	246,150	259,200	288,788	351
不動産業	3,653,507	2,833,613	439,587	38,951	341,354	24,063
物品賃貸業	790,051	711,985	11,017	1,789	65,259	251
地方公共団体	83,822	68,090	4,846	—	10,884	—
個人	7,648,808	7,587,375	—	—	61,433	41,781
その他	22,975,620	19,751,670	1,746,886	464,526	1,012,537	20,428
業種別合計	47,031,558	39,273,719	3,383,636	863,029	3,511,174	115,170
1年以下	8,302,555	6,277,617	851,450	142,594	1,030,893	
1年超3年以下	5,673,007	3,967,196	495,742	197,929	1,012,138	
3年超5年以下	18,071,619	17,138,361	376,951	122,591	433,715	
5年超	14,984,376	11,890,543	1,659,490	399,914	1,034,427	
残存期間別合計	47,031,558	39,273,719	3,383,636	863,029	3,511,174	
期中平均残高	43,475,973	35,194,857	4,086,928	855,125	3,339,062	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等及び購入債権を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成27年3月末、平成27年9月末及び平成28年3月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	51,422	79,336	27,914

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成29年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
日本	9,576	7,727	△ 1,848
日本以外	3,306	2,966	△ 340
地域別合計	12,882	10,693	△ 2,189
製造業	4,719	4,699	△ 20
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	2	—	△ 2
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	677	410	△ 266
金融業、保険業	220	172	△ 47
不動産業	378	312	△ 66
物品賃貸業	—	—	—
地方公共団体	—	—	—
個人	827	1,064	237
その他	6,058	4,033	△ 2,024
業種別合計	12,882	10,693	△ 2,189

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成29年3月末及び平成28年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
製造業	—	97
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	500	—
卸売業、小売業	599	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	—	6
その他	5,392	274
業種別合計	6,493	378

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	179,824	—	223,945	—
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	4,911	—	4,943	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	174,913	—	219,002	—
150%	—	—	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,752,321		1,981,778	
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	245,266		293,840	
残存期間2年半以上	211,741		261,730	
優……95%	35,831		34,230	
良……120%	107,555		71,238	
可……140%	57,922		156,261	
弱い……250%	10,432		—	
デフォルト……0%	—		—	
残存期間2年半未満	33,524		32,110	
優……70%	—		—	
良……95%	1,806		2,650	
可……140%	31,457		29,460	
弱い……250%	259		—	
デフォルト……0%	—		—	
上記以外のもの	1,507,055		1,687,937	
残存期間2年半以上	1,444,268		1,586,337	
優……70%	605,547		498,350	
良……90%	609,392		785,887	
可……115%	174,144		234,411	
弱い……250%	47,636		63,705	
デフォルト……0%	7,547		3,981	
残存期間2年半未満	62,786		101,600	
優……50%	10,428		32,067	
良……70%	29,138		39,054	
可……115%	14,129		18,190	
弱い……250%	9,090		12,287	
デフォルト……0%	—		—	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	81,574		64,812	
300%	54,860		42,245	
400%	26,714		22,566	

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーは含んでおりません。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年3月末						
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.37%	32.69%		38.04%	14,094,009	2,790,421	2,197,575
要注意先（要管理先を除く）	17.44%	33.27%		174.98%	414,548	123,020	85,907
要管理先以下	100.00%	35.35%	33.54%	24.05%	38,811	9,350	—
合計	1.17%	32.71%		42.21%	14,547,369	2,922,792	2,283,482

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末						
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.36%	33.23%		37.81%	14,248,753	2,834,696	2,220,079
要注意先（要管理先を除く）	16.81%	32.40%		170.99%	238,317	58,423	12,124
要管理先以下	100.00%	33.62%	32.44%	25.92%	56,403	16,616	—
合計	1.05%	33.22%		40.02%	14,543,475	2,909,735	2,232,203

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年3月末						
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.00%	44.01%		0.78%	16,057,242	121,276	23,747
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.38%	11,227	695	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	44.01%		0.99%	16,068,469	121,972	23,747

(単位：百万円)

	平成28年3月末						
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.01%	43.91%		0.95%	16,239,881	129,755	24,913
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	11,272	1,352	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	43.91%		1.17%	16,251,154	131,108	24,913

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年3月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.16%	40.78%		29.07%	1,073,807	572,546	74,577	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.16%	40.78%		29.07%	1,073,807	572,546	74,577	75.00%

(単位：百万円)

	平成28年3月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.12%	42.43%		25.66%	1,760,404	669,378	126,565	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.12%	42.43%		25.66%	1,760,404	669,378	126,565	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.22%	144.78%	921,518
要注意先（要管理先を除く）	12.90%	630.53%	4,729
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	240
合計	0.31%	147.53%	926,487

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.86%	1,018,289
要注意先（要管理先を除く）	9.63%	557.89%	2,828
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	304
合計	0.26%	138.34%	1,021,422

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成29年3月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	26.84%		11.84%	8,215,408	27,156	740
	延滞等	21.20%	27.46%		163.38%	80,481	101	22
	デフォルト	100.00%	28.34%	19.89%	111.95%	30,285	23	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.57%	68.39%		15.33%	6,664	13,344	45,394
	延滞等	24.93%	68.13%		204.77%	227	91	311
	デフォルト	100.00%	68.25%	62.63%	74.35%	68	37	127
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.26%	34.50%		32.89%	44,396	8,919	34,898
	延滞等	26.21%	36.82%		96.04%	740	36	145
	デフォルト	100.00%	36.08%	22.12%	184.97%	2,180	301	1,094
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.62%	30.18%		25.87%	192,162	1,083	118
	延滞等	23.36%	30.18%		75.73%	739	—	—
	デフォルト	100.00%	30.32%	25.54%	63.31%	5,140	150	0
合計		0.88%	27.08%		14.16%	8,578,495	51,246	82,855
								28.26%

(単位：百万円)

		平成28年3月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	25.40%		11.31%	7,226,799	32,545	1,584
	延滞等	21.97%	25.95%		155.29%	78,189	115	10
	デフォルト	100.00%	26.88%	20.05%	90.50%	32,440	26	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.62%	68.45%		16.33%	6,837	12,942	43,365
	延滞等	25.79%	68.25%		207.22%	287	113	381
	デフォルト	100.00%	68.34%	62.85%	72.76%	74	35	119
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.95%	33.48%		32.10%	51,990	13,400	38,026
	延滞等	26.71%	34.58%		90.71%	1,008	68	168
	デフォルト	100.00%	33.65%	22.64%	145.80%	2,200	391	938
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.65%	28.09%		24.65%	180,270	1,572	200
	延滞等	23.87%	28.09%		71.00%	875	9	—
	デフォルト	100.00%	29.08%	24.31%	63.20%	6,400	212	1
合計		1.02%	25.67%		13.75%	7,587,375	61,433	84,797
								33.52%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			前年度損失 実績値との対比
	損失実績値	うち繰入額	うち戻入額	損失実績値	うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	10,120	19,619	△9,498	26,638	36,788	△10,149	16,518
ソブリン向けエクスポージャー	4,001	4,001	—	△1,068	—	△1,068	△5,069
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー	19	464	△445	1,154	1,288	△134	1,135

(注) 与信関係費用のうち、当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成28年度損失実績値については前年同期と比較して125億円増加しております。
これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、一部貸出先の債務者区分悪化に伴い、貸倒引当金を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成27年度損失額推計値	平成28年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	85,438	26,638
ソブリン向けエクスポージャー	2,167	△1,068
金融機関等向けエクスポージャー	1,243	—
リテール向けエクスポージャー	18,265	1,154

(注) 1. 平成27年度損失額推計値は平成28年3月末の期待損失額であります。
2. 平成28年度損失額実績値は平成29年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成26年度損失額推計値	平成27年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	114,249	10,120
ソブリン向けエクスポージャー	516	4,001
金融機関等向けエクスポージャー	1,296	—
リテール向けエクスポージャー	18,656	19

(注) 1. 平成26年度損失額推計値は平成27年3月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度損失額実績値は平成28年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度損失額推計値	平成26年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	161,168	△4,750
ソブリン向けエクスポージャー	350	△3
金融機関等向けエクスポージャー	973	—
リテール向けエクスポージャー	26,866	633

(注) 1. 平成25年度損失額推計値は平成26年3月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度損失額実績値は平成27年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度損失額推計値	平成25年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	203,236	△7,351
ソブリン向けエクスポージャー	473	△4
金融機関等向けエクスポージャー	813	△23
リテール向けエクスポージャー	23,764	414

(注) 1. 平成24年度損失額推計値は平成25年3月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度損失額実績値は平成26年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度損失額推計値	平成24年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	188,708	△2,417
ソブリン向けエクスポージャー	316	△10
金融機関等向けエクスポージャー	1,032	△1
リテール向けエクスポージャー	29,918	146

(注) 1. 平成23年度損失額推計値は平成24年3月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度損失額実績値は平成25年3月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度損失額推計値	平成23年度損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	194,561	16,662
ソブリン向けエクスポージャー	230	4,749
金融機関等向けエクスポージャー	3,395	△135
リテール向けエクスポージャー	31,264	1,354

(注) 1. 平成22年度損失額推計値は平成23年3月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度損失額実績値は平成24年3月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,146,703	203,218	327,980	—
うち事業法人向けエクスポージャー	509,908	198,427	181,269	—
うちソブリン向けエクスポージャー	23,618	4,790	146,710	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,613,176	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,804,531	187,394	345,431	—
うち事業法人向けエクスポージャー	471,061	182,227	178,272	—
うちソブリン向けエクスポージャー	8,080	5,166	167,159	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,325,389	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,267,690	1,589,949
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,011,370	884,697
うち 外国為替関連取引	1,129,633	1,043,269
金利関連取引	2,069,395	1,342,697
クレジットデリバティブ取引	20,683	18,994
その他の取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,208,342	1,520,264
担保の額	144,587	143,725
うち 預金	136,225	137,065
有価証券	8,362	6,660
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	866,783	740,971
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	147,274	151,636
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	81,748	76,736
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	65,525	74,900
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	—	11
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	11

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引		
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	50,569	—	203,813	203,813	—
住宅ローン	50,569	—	203,813	203,813	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	50,569	—	203,813	203,813	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度	
	3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	143	△ 15
その他	—	—
合計	143	△ 15

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	50,569	—	5,356	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	32,262	—	1,020	—
50%以上100%未満	14,829	—	649	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%以上	3,478	—	3,687	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—
合計	50,569	—	5,356	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月末
住宅ローン	2,563
その他	—
合計	2,563

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末
住宅ローン	3,478
その他	—
合計	3,478

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成27年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引		
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	79,418	—	292,743	292,743	—
住宅ローン	79,418	—	292,743	292,743	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	79,418	—	292,743	292,743	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	441	0
その他	—	—
合計	441	0

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	79,418	—	6,665	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	58,118	—	1,851	—
50%以上100%未満	17,497	—	782	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,802	—	4,030	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	79,418	—	6,665	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	4,145
その他	—
合計	4,145

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	3,802
その他	—
合計	3,802

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	719,149	66,656
住宅ローン	94,533	10,869
クレジットカード与信	21,399	508
リース料債権・割賦債権等	144,973	18,650
商業用不動産担保ローン	16,676	—
その他事業法人向け	441,566	36,627
再証券化エクスポージャー	2,014	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	5	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	2,008	—
合計	721,163	66,656

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	719,149	66,656	6,670	1,016
20%未満	680,064	54,585	4,204	324
20%以上50%未満	12,768	742	242	22
50%以上100%未満	9,639	11,327	497	670
100%以上350%未満	16,676	—	1,724	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	0	—	0	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	2,014	—	54	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	2,014	—	54	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	721,163	66,656	6,724	1,016

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成29年3月末
住宅ローン	0
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	0

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成27年度

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	800,702	36,829
住宅ローン	169,977	3,495
クレジットカード与信	7,500	324
リース料債権・割賦債権等	232,475	16,370
商業用不動産担保ローン	16,893	—
その他事業法人向け	373,855	16,639
再証券化エクスポージャー	14,917	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	4,392	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	10,524	—
合計	815,620	36,829

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	800,702	36,829	7,244	284
20%未満	766,679	36,079	4,894	262
20%以上50%未満	10,226	749	173	22
50%以上100%未満	5,832	—	249	—
100%以上350%未満	17,638	—	1,810	—
350%以上1,250%未満	324	—	116	—
1,250%	0	—	0	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	14,917	—	302	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	14,042	—	265	—
50%以上100%未満	874	—	37	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	815,620	36,829	7,547	284

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末
住宅ローン	0
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	0

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュート・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュート・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成27年度			平成29年3月末	平成28年度		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュート・アット・リスク	11,464	11,870	7,239	9,425	7,958	11,155	7,958	9,759
トレーディング勘定のバリュート・アット・リスク	45	85	32	55	80	98	34	60

バリュート・アット・リスク計測基準

バンキング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：21営業日～1年 観測期間：1年
 トレーディング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年

(2) 期末のストレス・バリュート・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュート・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成27年度			平成29年3月末	平成28年度		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレス・バリュート・アット・リスク	57 (18)	147 (46)	26 (8)	60 (19)	57 (18)	147 (46)	26 (8)	61 (19)

ストレス・バリュート・アット・リスク計測基準

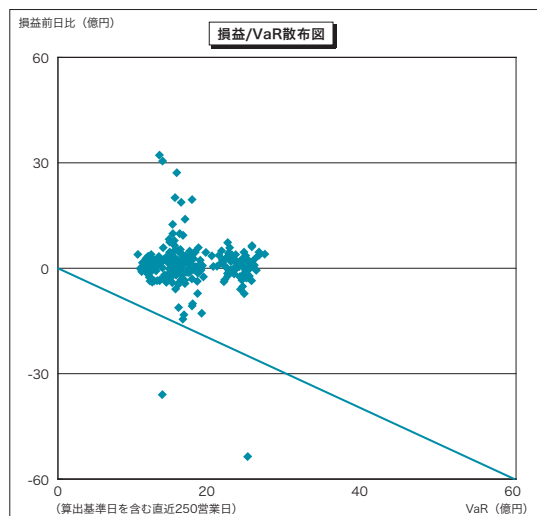
トレーディング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年
 (括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成27年度及び平成28年度については該当ありません。

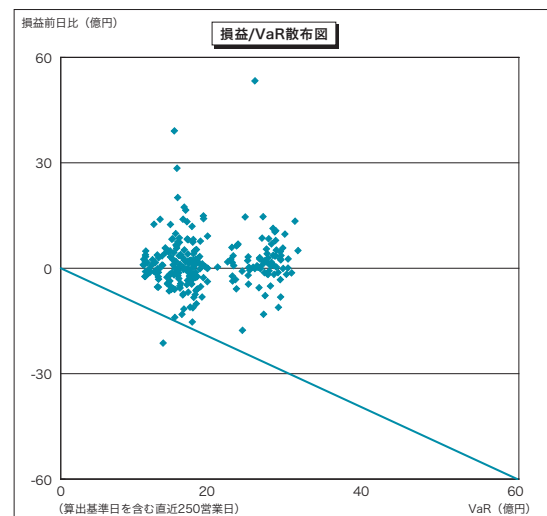
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュート・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果
 平成27年度



(注) 平成27年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

平成28年度



(注) 平成28年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が1回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
貸借対照表計上額及び時価 (注)1	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,316,744	1,316,744	1,414,406	1,414,406
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	47,586	47,586	57,021	57,021
	損益		損益	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	売却益
	18,743	28,025	5,567	3,714
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額				628,245
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません		754,424	
	該当ありません		該当ありません	

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,102,967	991,269
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	81,574	64,812
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,021,392	926,457

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,648,037	1,883,298
ルック・スルー方式	1,551,565	1,779,772
単純過半数方式	33,845	56,232
運用基準方式	25,562	16,169
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	36,368	30,148
上記のいずれにも該当しないもの	695	975

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
総金利リスク量	33,388	110,708
円金利	9,901	10,598
ドル金利	10,834	94,861
その他金利	12,653	5,249
アウトライヤー比率	1.2%	3.8%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第4四半期		平成28年度第3四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	11,750,054		10,605,836	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,702,930	724,103	16,767,413	652,699
3	うち、安定預金の額	562,023	16,860	555,117	16,653
4	うち、準安定預金の額	7,035,612	707,243	6,167,742	636,046
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,142,849	6,705,635	12,609,124	7,878,602
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	8,159,475	4,722,261	10,683,705	5,953,183
8	うち、負債性有価証券の額	1,983,374	1,983,374	1,925,419	1,925,419
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		66,484		0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,851,138	1,425,863	5,066,781	1,574,121
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	606,855	606,855	775,034	775,034
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,244,283	819,008	4,291,747	799,087
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	356,122	202,184	613,652	310,477
15	偶発事象に係る資金流出額	12,054,166	23,093	11,919,901	23,682
16	資金流出合計額		9,147,362		10,439,581
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	43,545	40,943	24,459	24,459
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	5,007,097	3,225,000	4,750,305	3,183,173
19	その他資金流入額	374,418	318,265	606,790	534,218
20	資金流入合計額	5,425,060	3,584,208	5,381,554	3,741,850
単体流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		11,750,054		10,605,836
22	純資金流出額		5,563,154		6,697,731
23	単体流動性カバレッジ比率		211.2		159.8
24	平均値計算用データ数		61		3

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社における過去２年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）	本編60～63、3
2. 資本金及び発行済株式の総数	本編93、73
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	73
（2）各株主の持株数	73
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	73
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	本編64～65、2
5. 会計監査人の氏名又は名称	17
■銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	本編30～53、本編93、3、6～7
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
（1）名称	3
（2）主たる営業所又は事務所の所在地	3
（3）資本金又は出資金	3
（4）事業の内容	3
（5）設立年月日	3
（6）銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	3
（7）銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	3
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編30～53、本編90～92、16、63
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	16
（2）経常利益又は経常損失	16
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	16
（4）包括利益	16
（5）純資産額	16
（6）総資産額	16
（7）連結自己資本比率	16
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	17～20
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
（1）破綻先債権に該当する貸出金	62
（2）延滞債権に該当する貸出金	62
（3）3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	62
（4）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	62
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	160～163、168～202、206～224
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	203、216
5. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	51～53
6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	17
7. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	17
8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	171
■報酬等に関する開示事項	164～165

〔銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）〕

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織	6～7
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	158
(2) 各株主の持株数	158
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	158
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	4
4. 会計監査人の氏名又は名称	114
5. 営業所の名称及び所在地	8～11
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	12
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	12
■銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む）	本編30～53
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編30～53、本編90～92、113
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	113
(2) 経常利益又は経常損失	113
(3) 当期純利益又は当期純損失	113
(4) 資本金及び発行済株式の総数	113
(5) 純資産額	113
(6) 総資産額	113
(7) 預金残高	113
(8) 貸出金残高	113
(9) 有価証券残高	113
(10) 単体自己資本比率	113
(11) 配当性向	113
(12) 従業員数	113
(13) 信託報酬	113
(14) 信託勘定貸出金残高	113
(15) 信託勘定有価証券残高	113
(16) 信託財産額	113
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
〔主要な業務の状況を示す指標〕	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	136
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	136
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	136～137
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	138
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	140
(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	140
〔預金に関する指標〕	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	141
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	142
〔貸出金等に関する指標〕	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	143
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	143
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	145
(4) 使途別の貸出金残高	144
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	144
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	144
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	145
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	145
〔有価証券に関する指標〕	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	155
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	147
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	146
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	147

	三井住友信託銀行
【信託業務に関する指標】	
(1) 信託財産残高表	149～150
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の期末受託残高	151
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	150
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	151
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高	151
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	151
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	152
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	153
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	153
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	152
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	152
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	153
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の体制	本編66～68、本編70～73
2. 法令遵守の体制	本編74～75
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	本編57
4. 指定紛争解決機関の商号又は名称	312
■銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	114～119
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	157
(2) 延滞債権に該当する貸出金	157
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	157
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	157
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	157
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	206～224、262～292
5. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	216、293
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	123～126
(2) 金銭の信託	127
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引（デリバティブ取引の状況）	129～135
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	156
8. 貸出金償却の額	156
9. 貸借対照表及び損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	114
10. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	114
11. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	264
■報酬等に関する開示事項	225～226

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	本編30～53、 6～7、13～14
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	13～14
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	13～14
(3) 資本金又は出資金	13～14
(4) 事業の内容	13～14
(5) 設立年月日	13～14
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	13～14
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	13～14
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編30～53、本編90～92、 76
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	76
(2) 経常利益又は経常損失	76
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	76
(4) 包括利益	76
(5) 純資産額	76
(6) 総資産額	76
(7) 連結自己資本比率	76
■銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	77～80
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	112
(2) 延滞債権に該当する貸出金	112
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	112
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	112
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	206～224、228～260
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	216、261
5. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	109～111
6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	77
7. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	77
8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	231
■報酬等に関する開示事項	225～226

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112、157
■危険債権	112、157
■要管理債権	112、157
■正常債権	112、157

[金融庁告示第7号第7条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項	169～171
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	168
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	168
(3) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	168
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	168
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	168
2. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	160～163
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	207～209
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	212
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	212
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①使用する内部格付手法の種類	168、210～212
②内部格付制度の概要	212～214
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	211
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	211
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	211
(iv) 株式等エクスポージャー	211
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	211
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	211
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	211
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	222～224
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	224
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要	221
(2) 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要	221
(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	221
(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	222
(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	222
(6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	221
(7) 持株会社グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	221
(8) 証券化取引に関する会計方針	221
(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	222
(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	215～216
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	216
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	215～216
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	215～216
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	215～216
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	217～220
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	217～220
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	217～220
②保険によるリスク削減の有無	—
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	222
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	215～216
(2) 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要	215～216
11. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	172～181

	三井住友トラスト・ホールディングス
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	168
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	182
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	182
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	182
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	182
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	182
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	182
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	182
③証券化エクスポージャー	182
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	182
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	182
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	182
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	182
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	182
②内部モデル方式	182
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	182
②粗利益配分手法	182
③先進的計測手法	182
(6) 連結総所要自己資本額	182
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	183～184
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	183～184
②業種別又は取引相手の別	183～184
③残存期間別	183～184
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	183～184
②業種別又は取引相手の別	183～184
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額	
①地域別	184～185
②業種別又は取引相手の別	184～185
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	185
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	186
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	186
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	187～188
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	188
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	189
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	189
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	189

	三井住友トラスト・ホールディングス
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	190
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	191
②適格資産担保	191
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	191
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	191
(2) グロス再構築コストの額の合計額	191
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	191
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	191
(5) 担保の種類別の額	191
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	191
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	191
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	191
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	192、194
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	192、194
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	192、194
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	192、194
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	192、194
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	192、194
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195
⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	193、195
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	193、195
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	193、195
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	193、195
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	196、197
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	196、197
③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	196、197
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	196、197
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	193、195
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	193、195
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	193、195
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	193、195
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	193、195
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195
⑨持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	193、195

	三井住友トラスト・ホールディングス
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	193、195
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	193、195
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	193、195
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	196、197
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	196、197
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	196、197
④持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	196、197
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	198
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	198
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	198
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	198
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	199
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	199
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	199
(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	199
(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	199
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	199
9. 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額	199
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	199
11. グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示項目	
(1) 資産及び取引に関する次に掲げる事項の残高の合計額	
①オン・バランス資産の額	200～201
②デリバティブ取引等に関する額	200～201
③レボ取引等に関する額	200～201
④オフ・バランス取引に関する額	200～201
(2) 金融機関等向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額	
①金融機関等向け預金及び貸出金の額	200～201
②金融機関等が発行した有価証券の保有額	200～201
③金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額	200～201
④金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額	200～201
(3) 金融機関等に対する債務に関する次に掲げる事項の残高の合計額	
①金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額	200～201
②金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額	200～201
③金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額	200～201
(4) 発行済有価証券の残高	200～201
(5) 直近に終了した連結会計年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	200～201
(6) 信託財産及びこれに類する資産の残高	200～201
(7) 直近に終了した連結会計年度における債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	200～201
(8) 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	200～201
(9) 次に掲げる有価証券の残高の合計額	
①売買目的有価証券	200～201
②その他有価証券	200～201
(10) 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高	200～201
(11) 対外与信の残高	200～201
(12) 対外債務の残高	200～201
■持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	202
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	202

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

[金融庁告示第7号第2条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	262～264
■定性的な開示事項	
1. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	160～163
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	207～209
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	212
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	212
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①使用する内部格付手法の種類	210～212、228
②内部格付制度の概要	212～214
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	211
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	211
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	211
(iv) 株式等エクスポージャー	211
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	211
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	211
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	211
3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	222～224
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	224
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要	221
(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要	221
(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	221
(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	222
(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	222
(6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	221
(7) 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	221
(8) 証券化取引に関する会計方針	221
(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	222
(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	215～216
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	216
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	215～216
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	215～216
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	215～216
7. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	217～220
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	217～220
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	217～220
②保険によるリスク削減の有無	—
8. 銀行勘定における銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	222
9. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	215～216
(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	215～216
10. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	265～274

	三井住友信託銀行
■定量的な開示項目	
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2) 及び (3) の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	275
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	275
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	275
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	275
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	275
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	275
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	275
③証券化エクスポージャー	275
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	275
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	275
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	275
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	275
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	275
②内部モデル方式	275
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	275
②粗利益配分手法	275
③先進的計測手法	275
(6) 単体総所要自己資本額	275
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	276～277
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	276～277
②業種別又は取引相手の別	276～277
③残存期間別	276～277
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	276～277
②業種別又は取引相手の別	276～277
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額	
①地域別	277～278
②業種別又は取引相手の別	277～278
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	278
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	279
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	279
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	280～281
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	281
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	282
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	282

	三井住友信託銀行
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	282
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	283
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	284
②適格資産担保	284
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	284
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	284
(2) グロス再構築コストの額の合計額	284
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	284
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	284
(5) 担保の種類別の額	284
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	284
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	284
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	284
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	285、287
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	285、287
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	285、287
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	285、287
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	286、288
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	285、287
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	285、287
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	286、288
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	286、288
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	286、288
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	286、288
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	286、288
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	286、288
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	289、290
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	289、290
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	289、290
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	289、290
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	286、288
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	286、288
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	286、288

	三井住友信託銀行
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	286、288
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	286、288
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	286、288
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	286、288
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	286、288
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	286、288
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	286、288
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	286、288
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	286、288
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	289、290
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	289、290
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	289、290
④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	289、290
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	291
(2) 期末のストレステス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	291
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	291
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	291
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	292
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	292
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	292
(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	292
(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	292
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	292
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	292
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	292

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

[金融庁告示第7号第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	229～231
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	228
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	228
(3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	228
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	228
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	228
2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	160～163
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	207～209
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	212
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	212
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①使用する内部格付手法の種類	210～212、228
②内部格付制度の概要	212～214
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	211
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	211
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	211
(iv) 株式等エクスポージャー	211
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	211
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	211
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	211
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	222～224
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	224
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要	221
(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要	221
(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	221
(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	222
(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	222
(6) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	221
(7) 連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	221
(8) 証券化取引に関する会計方針	221
(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	222
(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	215～216
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	216
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	215～216
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	215～216
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	215～216
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	217～220
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	217～220
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	217～220
②保険によるリスク削減の有無	—

	三井住友信託銀行
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	222
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	215～216
(2) 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	215～216
11. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	232～241
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	228
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	242
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	242
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	242
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	242
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	242
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	242
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	242
③証券化エクスポージャー	242
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	242
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	242
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	242
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	242
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	242
②内部モデル方式	242
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	242
②粗利益配分手法	242
③先進的計測手法	242
(6) 連結総所要自己資本額	242
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	243～244
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	243～244
②業種別又は取引相手の別	243～244
③残存期間別	243～244
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	243～244
②業種別又は取引相手の別	243～244
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額	
①地域別	244～245
②業種別又は取引相手の別	244～245
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	245
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	246
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	246

	三井住友信託銀行
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	247～248
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	248
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	249
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	249
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	249
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	250
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	251
②適格資産担保	251
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	251
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	251
(2) グロス再構築コストの額の合計額	251
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	251
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	251
(5) 担保の種類別の額	251
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	251
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	251
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	251
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	252、254
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	252、254
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	252、254
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	252、254
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	253、255
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	252、254
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	252、254
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	253、255
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	253、255
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	253、255
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	253、255
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	253、255

三井住友信託銀行	
①保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	253、 255
(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	256、 257
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	256、 257
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	256、 257
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	256、 257
(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	253、 255
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	253、 255
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	253、 255
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	253、 255
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	253、 255
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	253、 255
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	253、 255
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	253、 255
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	253、 255
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	253、 255
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	253、 255
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	253、 255
(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	256、 257
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	256、 257
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	256、 257
④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	256、 257
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	258
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	258
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	258
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	258
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	259
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	259
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	259
(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	259
(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	259
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	259
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	259
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	259
■連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	260
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結総自己資本比率	169～171
2. 連結Tier1比率	169～171
3. 連結普通株式等Tier1比率	169～171
4. 連結における総自己資本の額	169～171
5. 連結におけるTier1資本の額	169～171
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	169～171
7. 連結総所要自己資本額	182
8. 自己資本の構成に関する開示事項	169～171
9. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	172～181
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	172
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	172
12. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	202
13. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体総自己資本比率	262～264
2. 単体Tier1比率	262～264
3. 単体普通株式等Tier1比率	262～264
4. 単体における総自己資本の額	262～264
5. 単体におけるTier1資本の額	262～264
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	262～264
7. 単体総所要自己資本額	275
8. 自己資本の構成に関する開示事項	262～264
9. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	265～274
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	232
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	232

[金融庁告示第7号第6条第3項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 連結総自己資本比率	229～231
2. 連結Tier1比率	229～231
3. 連結普通株式等Tier1比率	229～231
4. 連結における総自己資本の額	229～231
5. 連結におけるTier1資本の額	229～231
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	229～231
7. 連結総所要自己資本額	242
8. 自己資本の構成に関する開示事項	229～231
9. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	232～241
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	232
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	232
12. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	260
13. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第7条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	203
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	203
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	203
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	203
■連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	216
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	216
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	216

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第2条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	293
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	293
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	293
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	293
■単体流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	216
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	216
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	216

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	261
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	261
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	261
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	261
■連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	216
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	216
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	216

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	203

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	293
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	261

本誌は銀行法第21条、第52条の29に基づいた説明資料です。

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等(当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む)を遵守することにとどまらず、お客様、株主、投資家の皆様が当社グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客様、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当社グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当社グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友信託銀行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 ^{※1}	連絡先：全国銀行協会相談室	電話番号：0570-017109 または03-5252-3772
一般社団法人信託協会 ^{※2}	連絡先：信託相談所	電話番号：0120-817335 または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

-
- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。
 - 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

2017年7月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6000(代表)

ホームページ <http://www.smth.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

三井住友トラスト・ホールディングスは、環境保全に貢献したいとの想いから、本冊子に「FSC®森林認証紙」を使用しています。FSC®森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。